

令和元年度決算

# 財務4表

(統一的な基準による地方公会計)



玉 野 市

## 目次

<b>I. 令和元年度 玉野市財務4表について</b> .....	3
1. 財務4表の公表について .....	3
2. 財務4表の概要 .....	3
(1) 貸借対照表 (BS)	
(2) 行政コスト計算書 (PL)	
(3) 純資産変動計算書 (NW)	
(4) 資金収支計算書 (CF)	
3. 連結範囲 .....	4
<b>II. 財務4表の関係</b> .....	5
<b>III. 令和元年度 玉野市一般会計等財務4表</b> .....	6
1. 一般会計等貸借対照表	
2. 一般会計等行政コスト計算書	
3. 一般会計等純資産変動計算書	
4. 一般会計等資金収支計算書	
5. 附属明細書	
6. 注記	
<b>IV. 令和元年度 玉野市全体会計財務4表</b> .....	3 3
1. 全体会計貸借対照表	
2. 全体会計行政コスト計算書	
3. 全体会計純資産変動計算書	
4. 全体会計資金収支計算書	
5. 附属明細書	
6. 注記	
<b>V. 令和元年度 玉野市連結会計財務4表</b> .....	4 3
1. 連結会計貸借対照表	
2. 連結会計行政コスト計算書	
3. 連結会計純資産変動計算書	
4. 連結会計資金収支計算書	
5. 附属明細書	
6. 注記	
7. 連結精算表	

VI. 一般会計等財務4表の財政指標分析 .....	7 5
1. 資産の形成度 .....	7 6
2. 社会資本形成の世代間負担比率 .....	7 9
3. 財政の持続可能性 .....	8 1
4. 行財政の効率性 .....	8 4
5. 財政の弾力性 .....	8 5
6. 財政の自律性 .....	8 6
VII. 他団体比較 .....	8 7
VIII. 勘定科目解説 .....	1 0 6

## I. 令和元年度 玉野市財務4表について

### 1. 財務4表の公表について

平成26年5月に総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）が公表されました。資産・債務管理などの内部管理強化と外部への分かりやすい財務情報の開示が不可欠であるとし、国は地方に、複式簿記・発生主義会計の導入と、一般会計等と各種の特別会計及び関係する団体（公社や第三セクター等）を連結した上で財務書類の整備をするよう要請しました。

従来の地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義に基づくものでしたが、複式簿記・発生主義会計を採用することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）や、人件費や物件費などのコストにおける本市の特徴や課題を把握することができます。

本書は、令和元年度決算に基づく一般会計等、全体会計及び連結会計ベースの財務4表の数値を用いて本市の財務状況を分析し、その結果を公表するものです。

### 2. 財務4表の概要

財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表です。

#### （1）貸借対照表（BS：Balance Sheet）

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表であり、基準日時点における地方公共団体の財政状態を明らかにします。

#### （2）行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（コスト）と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた表であり、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにします。

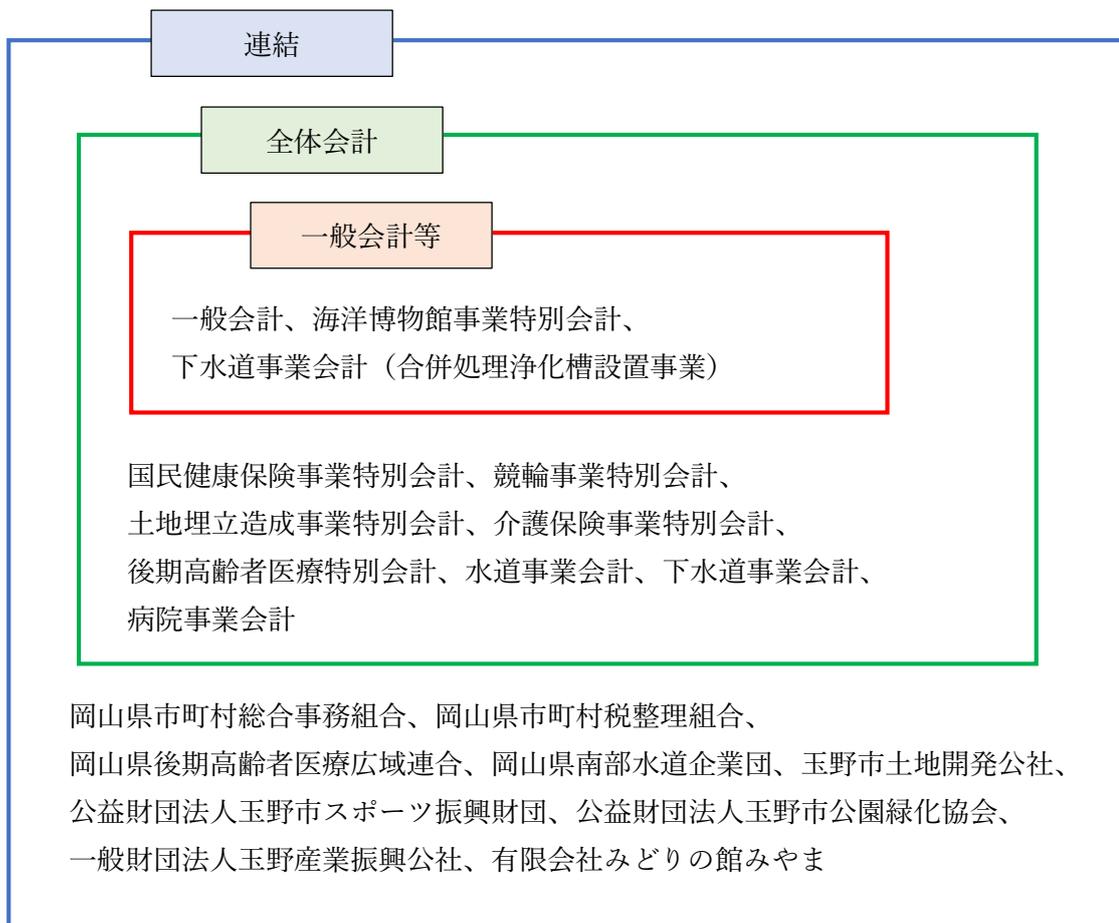
#### （3）純資産変動計算書（NW：Net Worth matrix）

政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因）を明らかにします。

#### （4）資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

地方公共団体（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにします。

### 3. 連結範囲



- ※1 「住民1人当たり金額」は、年度末の住民基本台帳人口をもとに算出しています。  
・令和元年度(令和2年3月31日現在) 58,558人
- ※2 計数については四捨五入を行っていることから、各項目の合計と一致しない場合があります。

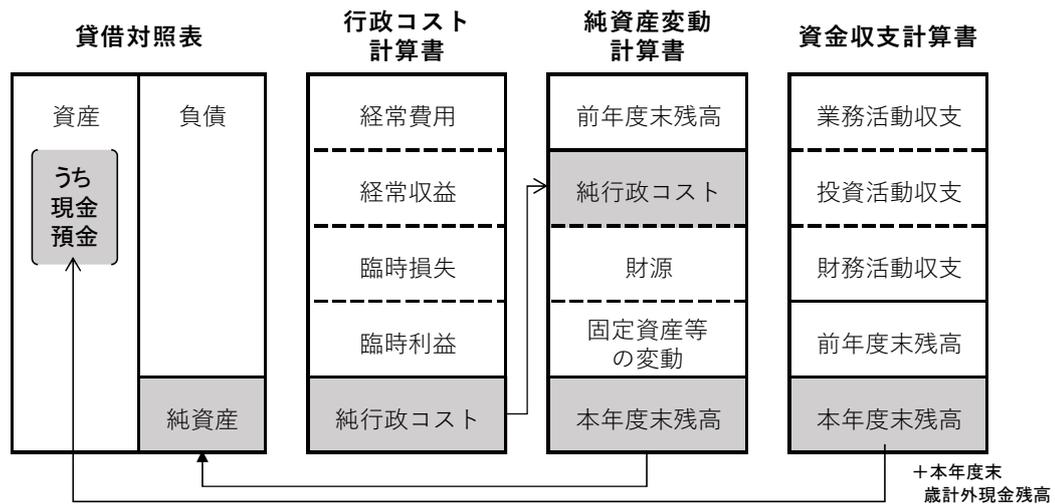
## II. 財務4表の関係

行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト（経常費用）から受益者負担（経常収益）と臨時損益を控除し、税金や交付税等で賄われるべき純行政コストが算出されます。

①この純行政コストは1年間の純資産項目の変動状況を示す純資産変動計算書の一項目とされ、②純資産変動計算書により算出された期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、③資金収支計算書では1年間の資金の収入から支出を控除し、期首の資金残高に加えて、年度末の資金残高を算出し、その期末資金残高に歳計外現金の期末残高を合算した金額が、貸借対照表に記載された現金預金と一致します。

### 【財務4表の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(抜粋：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」財務書類作成にあたっての基礎知識 P.11)

### Ⅲ. 令和元年度 玉野市一般会計等財務4表

#### 1. 一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日時点)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	63,512,890	固定負債	22,231,335
有形固定資産	59,900,285	地方債	18,423,557
事業用資産	29,084,049	長期未払金	-
土地	14,867,629	退職手当引当金	3,722,858
立木竹	-	損失補償等引当金	1,421
建物	44,268,630	その他	83,500
建物減価償却累計額	-31,188,909	流動負債	2,856,076
工作物	2,600,005	1年内償還予定地方債	2,002,784
工作物減価償却累計額	-2,087,618	未払金	669
船舶	12,940	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-12,940	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	355,054
航空機	-	預り金	453,870
航空機減価償却累計額	-	その他	43,701
その他	-	負債合計	25,087,412
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	624,312	固定資産等形成分	66,765,311
インフラ資産	30,104,367	余剰分(不足分)	-23,402,493
土地	8,013,162		
建物	758,970		
建物減価償却累計額	-563,995		
工作物	63,431,960		
工作物減価償却累計額	-41,542,060		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,330		
物品	2,640,940		
物品減価償却累計額	-1,929,072		
無形固定資産	8,460		
ソフトウェア	8,387		
その他	73		
投資その他の資産	3,604,146		
投資及び出資金	1,463,307		
有価証券	63,525		
出資金	321,860		
その他	1,077,922		
投資損失引当金	-391,710		
長期延滞債権	335,841		
長期貸付金	98,762		
基金	2,105,961		
減債基金	-		
その他	2,105,961		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,014		
流動資産	4,937,339		
現金預金	1,520,543		
未収金	69,172		
短期貸付金	17,975		
基金	3,234,446		
財政調整基金	3,225,906		
減債基金	8,540		
棚卸資産	98,490		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,287		
資産合計	68,450,229	純資産合計	43,362,818
		負債及び純資産合計	68,450,229

・住民1人当たりの一般会計等貸借対照表

(単位:円)

資産の部			負債の部		
項目	一般会計等	構成比	項目	一般会計等	構成比
固定資産	1,084,615	92.79%	固定負債	379,646	32.48%
有形固定資産	1,022,922	87.51%	地方債	314,621	26.92%
事業用資産	496,671	42.49%	長期未払金	-	0.00%
インフラ資産	514,095	43.98%	退職手当引当金	63,576	5.44%
物品	12,157	1.04%	損失補償引当金	24	0.00%
無形固定資産	144	0.01%	その他	1,426	0.12%
投資その他の資産	61,548	5.27%	流動負債	48,773	4.17%
投資及び出資金	24,989	2.14%	1年内償還予定地方債	34,202	2.93%
投資損失引当金	-6,689	0.00%	未払金	11	0.00%
長期延滞債権	5,735	0.49%	未払費用	-	0.00%
長期貸付金	1,687	0.14%	前受金	-	0.00%
基金	35,964	3.08%	前受収益	-	0.00%
その他	-	0.00%	賞与等引当金	6,063	0.52%
徴収不能引当金	-137	0.00%	預り金	7,751	0.66%
流動資産	84,315	7.21%	その他	746	0.06%
現金預金	25,966	2.22%	負債合計	428,420	36.65%
未収金	1,181	0.10%			
短期貸付金	307	0.03%			
基金	55,235	4.73%			
棚卸資産	1,682	0.14%			
その他	-	0.00%			
徴収不能引当金	-56	0.00%			
繰延資産	-	0.00%			
資産合計	1,168,930	100.00%	純資産合計	740,511	63.35%
			負債及び資産合計	1,168,930	100.00%

○住民1人当たりの貸借対照表で見た財政状況

一般会計等の貸借対照表を住民1人当たりに換算した場合、資産が1,169千円、負債が428千円、純資産が741千円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めているのが、道路や河川構築物、公園といったインフラ資産で、全体の43.98%を占めています。学校施設や保育所などの事業用資産についても42.49%となっており、インフラ資産に次いで大きな割合を占めています。流動資産においては現金預金、基金が主なものになっています。

一方、負債においては地方債及び1年内償還予定地方債が負債・純資産全体の29.85%を占めており、大きな割合となっています。

・一般会計等財務書類の経年比較

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
項目	H30	R01	前年比	項目	H30	R01	前年比
固定資産	63,695,194	63,512,890	-182,304	固定負債	22,426,658	22,231,335	-195,323
有形固定資産	61,065,602	59,900,285	-1,165,317	地方債	18,682,955	18,423,557	-259,398
事業用資産	29,086,252	29,084,049	-2,203	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	31,231,384	30,104,367	-1,127,017	退職手当引当金	3,617,104	3,722,858	105,754
物品	747,967	711,868	-36,099	損失補償引当金	-	1,421	1,421
無形固定資産	14,516	8,460	-6,056	その他	126,600	83,500	-43,100
投資その他の資産	2,615,075	3,604,146	989,071	流動負債	2,893,548	2,856,076	-37,472
投資及び出資金	1,029,660	1,463,307	433,647	1年内償還予定地方債	2,039,472	2,002,784	-36,688
投資損失引当金	-345,771	-391,710	-45,939	未払金	380	669	289
長期延滞債権	335,608	335,841	233	未払費用	-	-	-
長期貸付金	95,779	98,762	2,983	前受金	-	-	-
基金	1,508,982	2,105,961	596,979	前受収益	-	-	-
その他	-	-	-	賞与等引当金	356,140	355,054	-1,086
徴収不能引当金	-9,183	-8,014	1,169	預り金	452,882	453,870	988
流動資産	4,071,040	4,937,339	866,299	その他	44,673	43,701	-972
現金預金	1,246,023	1,520,543	274,520	負債合計	25,320,206	25,087,412	-232,794
未収金	78,201	69,172	-9,029				
短期貸付金	26,084	17,975	-8,109				
基金	2,724,399	3,234,446	510,047				
棚卸資産	-	98,490	98,490				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-3,668	-3,287	381				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	67,766,233	68,450,229	683,996	純資産の部			
				純資産合計	42,446,028	43,362,818	916,790
				負債及び資産合計	67,766,233	68,450,229	683,996

○経年比較で見た一般会計等貸借対照表

一般会計等財務書類を前年度と比較した時、資産総額は約6.8億円増加しています。これは、投資及び出資金の増加額約4.3億円及び基金（流動資産）の財政調整基金の増加額約5.1億円が主な要因として挙げられます。

また、負債総額は新規地方債の発行約19.2億円、退職手当引当金の繰入約3.7億円等の増加要因があった一方で、地方債の償還により約22.1億円減少したことで全体では約2.3億円の減少となっています。

なお、純資産総額の増加約9.2億円については、純資産変動計算書において触れることとします。

## 2. 一般会計等行政コスト計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	20,794,921
業務費用	11,983,504
人件費	5,635,450
職員給与費	4,512,475
賞与等引当金繰入額	355,054
退職手当引当金繰入額	366,734
その他	401,188
物件費等	6,146,656
物件費	3,408,949
維持補修費	532,018
減価償却費	2,205,689
その他	-
その他の業務費用	201,398
支払利息	112,286
徴収不能引当金繰入額	4,162
その他	84,950
移転費用	8,811,417
補助金等	2,696,261
社会保障給付	4,225,678
他会計への繰出金	1,884,863
その他	4,614
経常収益	929,491
使用料及び手数料	438,711
その他	490,780
純経常行政コスト	19,865,429
臨時損失	66,068
災害復旧事業費	15,446
資産除売却損	3,262
投資損失引当金繰入額	45,940
損失補償等引当金繰入額	1,421
その他	-
臨時利益	38,981
資産売却益	38,981
その他	-
純行政コスト	19,892,517

・住民1人当たりの行政コスト計算書

(単位：円)

項目	一般会計等	構成比
①経常費用	355,117	100.00%
業務費用	204,643	57.63%
人件費	96,237	27.10%
物件費等	104,967	29.56%
その他の業務費用	3,439	0.97%
移転費用	150,473	42.37%
補助金等	46,044	12.97%
社会保障給付	72,162	20.32%
他会計への繰出金	32,188	9.06%
その他	79	0.02%
②経常収益	15,873	100.00%
使用料及び手数料	7,492	47.20%
その他	8,381	52.80%
③純経常行政コスト (=①-②)	339,244	-%
④臨時損失(資産除売却損など)	1,128	-%
⑤臨時利益(資産売却益など)	666	-%
⑥純行政コスト (=③+④-⑤)	339,706	-%

○住民1人当たりの行政コスト計算書から見た財政状況

一般会計等の行政コスト計算書を住民1人当たりに換算した場合、経常費用が355千円、経常収益が16千円、純経常行政コストが339千円になります。

経常費用のうち、最も大きな割合を占めているのが物件費等の29.56%です。物件費等には委託料や、建物や道路などの固定資産に係る減価償却費、施設の維持補修に係る費用が含まれています。

次いで大きな割合を占めているのが人件費の27.10%です。人件費には職員給与や議員報酬などが含まれます。

また、移転費用(他団体への補助金等や他会計への繰出金、社会保障給付など)についても、経常費用の42.37%を占めています。

・一般会計等行政コスト計算書の経年比較

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	前年比
①経常費用	20,613,828	20,794,921	181,093
業務費用	11,975,815	11,983,504	7,689
人件費	5,450,734	5,635,450	184,716
物件費等	6,182,724	6,146,656	-36,068
その他の業務費用	342,357	201,398	-140,959
移転費用	8,638,013	8,811,417	173,404
補助金等	2,653,620	2,696,261	42,641
社会保障給付	4,256,755	4,225,678	-31,077
他会計への繰出金	1,723,928	1,884,863	160,935
その他	3,710	4,614	904
②経常収益	1,148,245	929,491	-218,754
使用料及び手数料	432,815	438,711	5,896
その他	715,429	490,780	-224,649
③純経常行政コスト (=①-②)	19,465,584	19,865,429	399,845
④臨時損失(資産除売却損など)	116,413	66,068	-50,345
⑤臨時利益(資産売却益など)	41,212	38,981	-2,231
⑥純行政コスト (=③+④-⑤)	19,540,785	19,892,517	351,732

○経年比較で見た一般会計等行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書を前年度と比較した時、①経常費用のうち、業務費用は約0.1億円、移転費用は約1.7億円増加しており、合計で約1.8億円の経常費用が増加しております。特に、「他会計への繰出金」に係る費用が約1.6億円増加しており、経常費用全体の増加に大きな影響を与えています。

③純経常行政コストは経常費用の増加、その他(経常収益)における収益事業収入の減少により、約4億円増加しています。

⑥純行政コストは約3.5億円増加しています。これは④臨時損失が昨年度と比較して約0.5億円減少しているためです。④臨時損失は当該年度において臨時的に発生する費用をいい、本年度計上された費用は災害復旧事業費が約0.2億円、投資損失引当金の繰入額が約0.5億円です。

### 3. 一般会計等純資産変動計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	42,446,028	66,445,677	-23,999,650
純行政コスト(△)	-19,892,517		-19,892,517
財源	20,586,394		20,586,394
税収等	16,235,848		16,235,848
国県等補助金	4,350,546		4,350,546
本年度差額	693,877		693,877
固定資産等の変動(内部変動)		234,669	-234,669
有形固定資産等の増加		1,246,689	-1,246,689
有形固定資産等の減少		-2,228,749	2,228,749
貸付金・基金等の増加		1,727,413	-1,727,413
貸付金・基金等の減少		-510,684	510,684
資産評価差額	-589	-589	
無償所管換等	-189,314	-189,314	
その他	412,816	274,868	137,949
本年度純資産変動額	916,790	319,634	597,156
本年度末純資産残高	43,362,818	66,765,311	-23,402,493

#### ○純資産変動計算書から見た財政状況

純資産変動計算書には期中の純資産(国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産)の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。

令和元年度末純資産残高は一般会計等で約9.2億円の増加となりました。これは、純行政コストは前年度より約3.5億円と増加したものの、市税などを含む財源が大きく増加していることが大きな要因です。

なお、無償所管換等については、当年度に寄付等で無償取得した資産の増加や過年度修正に係る金額が含まれています。

#### 4. 一般会計等資金収支計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	18,483,156
業務費用支出	9,672,038
人件費支出	5,530,791
物件費等支出	3,943,557
支払利息支出	112,286
その他の支出	85,404
移転費用支出	8,811,118
補助金等支出	2,696,261
社会保障給付支出	4,225,678
他会計への繰出支出	1,884,863
その他の支出	4,315
業務収入	21,319,918
税込等収入	16,228,710
国県等補助金収入	4,180,809
使用料及び手数料収入	441,587
その他の収入	468,813
臨時支出	15,446
災害復旧事業費支出	15,446
その他の支出	-
臨時収入	48,125
業務活動収支	2,869,441
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,969,510
公共施設等整備費支出	1,246,689
基金積立金支出	885,486
投資及び出資金支出	444,235
貸付金支出	393,100
その他の支出	-
投資活動収入	651,497
国県等補助金収入	125,386
基金取崩収入	54,032
貸付金元金回収収入	400,712
資産売却収入	61,367
その他の収入	10,000
投資活動収支	-2,318,012
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,255,280
地方債償還支出	2,211,144
その他の支出	44,137
財務活動収入	1,977,384
地方債発行収入	1,915,057
その他の収入	62,327
財務活動収支	-277,897
本年度資金収支額	273,532
前年度末資金残高	793,141
本年度末資金残高	1,066,673
前年度末歳計外現金残高	452,882
本年度歳計外現金増減額	988
本年度末歳計外現金残高	453,870
本年度末現金預金残高	1,520,543

・住民1人当たりの資金収支計算書

(単位：円)

項目	一般会計等
①業務活動収支	49,002
業務支出	315,638
業務費用支出	165,170
移転費用支出	150,468
業務収入	364,082
税込等収入	277,139
国県等補助金収入	71,396
使用料及び手数料収入	7,541
その他の収入	8,006
臨時支出(災害復旧費など)	264
臨時収入	822
②投資活動収支	-39,585
投資活動支出	50,711
公共施設等整備支出	21,290
基金積立金支出	15,122
投資及び出資金支出	7,586
貸付金支出	6,713
その他の支出	-
投資活動収入	11,126
国県等補助金収入	2,141
基金取崩収入	923
貸付金元金回収収入	6,843
資産売却収入	1,048
その他の収入	171
③財務活動収支	-4,746
財務活動支出	38,514
地方債償還支出	37,760
その他の支出	754
財務活動収入	33,768
地方債発行収入	32,704
その他の収入	1,064
本年度資金収支額	4,671
前年度末資金残高	13,545
本年度末資金残高	18,216

項目	一般会計等
前年度末歳計外現金残高	7,734
本年度歳計外現金増減額	17
本年度末歳計外現金残高	7,751
本年度末現金預金残高	25,966

○住民1人当たりの資金収支計算書から見た財政状況

令和元年度における資金収支計算書を住民1人当たりに換算した場合、業務活動収支では49千円の黒字、投資活動収支では40千円の赤字、財務活動収支では5千円の赤字となりました。

本年度末資金残高と前年度末資金残高を比較すると5千円の黒字となりました。

当期においては、投資活動(施設整備や改良など)の赤字分と財務活動の赤字分を業務活動収支の黒字分で補填できていると言えます。

・一般会計等資金収支計算書の経年比較

【一般会計】

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	前年比
①業務活動収支	1,945,170	2,869,441	924,271
業務支出	18,430,079	18,483,156	53,077
業務費用支出	9,791,929	9,672,038	-119,891
移転費用支出	8,638,150	8,811,118	172,968
業務収入	20,402,245	21,319,918	917,673
税金等収入	15,194,196	16,228,710	1,034,514
国県等補助金収入	4,056,757	4,180,809	124,052
使用料及び手数料収入	442,741	441,587	-1,154
その他の収入	708,551	468,813	-239,738
臨時支出(災害復旧費など)	44,466	15,446	-29,020
臨時収入	17,470	48,125	30,655
②投資活動収支	-1,426,943	-2,318,012	-891,069
投資活動支出	1,940,382	2,969,510	1,029,128
公共施設等整備支出	391,693	1,246,689	854,996
基金積立金支出	980,297	885,486	-94,811
投資及び出資金支出	176,242	444,235	267,993
貸付金支出	392,150	393,100	950
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	513,439	651,497	138,058
国県等補助金収入	63,005	125,386	62,381
基金取崩収入	3,956	54,032	50,076
貸付金元金回収収入	400,161	400,712	551
資産売却収入	46,317	61,367	15,050
その他の収入	-	10,000	10,000
③財務活動収支	-654,038	-277,897	376,141
財務活動支出	2,333,447	2,255,280	-78,167
地方債償還支出	2,292,636	2,211,144	-81,492
その他の支出	40,811	44,137	3,326
財務活動収入	1,679,409	1,977,384	297,975
地方債発行収入	1,679,409	1,915,057	235,648
その他の収入	-	62,327	62,327
本年度資金収支額	-135,811	273,532	409,343
前年度末資金残高	928,952	793,141	-135,811
本年度末資金残高	793,141	1,066,673	273,532
前年度末歳計外現金残高	456,632	452,882	-3,750
本年度歳計外現金増減額	-3,750	988	4,738
本年度末歳計外現金残高	452,882	453,870	988
本年度末現金預金残高	1,246,023	1,520,543	274,520

○経年比較で見た資金収支計算書

業務活動収支は前年と比較して約9.2億円増加、投資活動収支は約8.9億円減少しており、財務活動収支を加味すると、全体で約4.1億円の収支が増加しています。

また、財務活動収支は前年度と比較すると約3.8億円増加しています。これは、施設投資等に充当するため、前年度よりも多く地方債の借入を行っていることが読み取れます。

## 5. 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

①有形固定資産の明細									
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年廃棄 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	(単位:千円)	
事業用資産	61,511,005	1,194,598	332,086	62,373,516	33,289,467	862,181	29,084,049		
土地	15,063,217	17,070	212,668	14,867,629	-	-	14,867,629		
立木竹	-	-	-	-	-	-	-		
建物	43,773,595	506,257	11,221	44,265,630	31,188,909	805,445	13,079,721		
工作物	2,551,318	48,687	-	2,600,005	2,087,618	56,736	512,387		
船舶	12,940	-	-	12,940	12,940	-	0		
浮標等	-	-	-	-	-	-	-		
航空機	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-		
建設仮勘定	109,835	622,594	108,207	624,312	-	-	624,312		
インフラ資産	72,166,155	59,756	15,488	72,210,423	42,106,056	1,171,284	30,104,367		
土地	8,020,120	3,067	10,024	8,013,162	-	-	8,013,162		
建物	758,970	-	-	758,970	563,995	15,558	194,975		
工作物	63,376,536	55,424	-	63,431,960	41,542,060	1,155,726	21,889,900		
その他	-	-	-	-	-	-	-		
建設仮勘定	10,530	1,265	5,465	6,330	-	-	6,330		
物品	2,600,591	142,170	101,821	2,640,940	1,929,072	166,167	711,868		
合計	136,277,751	1,396,523	449,395	137,224,879	77,324,595	2,199,632	59,900,285		
②有形固定資産の行政目的別明細									
区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	(単位:千円)	
事業用資産	2,882,818	19,271,921	1,845,538	1,593,742	1,095,653	788,419	1,605,758		29,084,049
土地	1,145,421	9,249,824	1,091,593	999,741	821,018	68,332	1,491,700		14,867,629
立木竹	-	-	-	-	-	-	-		-
建物	1,706,435	9,686,566	737,820	478,083	247,889	110,587	112,341		13,079,721
工作物	23,815	322,066	16,125	115,918	26,946	5,801	1,716		512,387
船舶	-	-	0	0	0	0	0		0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-		-
航空機	-	-	-	-	-	-	-		-
その他	-	-	-	-	-	-	-		-
建設仮勘定	7,147	13,465	-	-	-	603,700	-		624,312
インフラ資産	26,114,486	152,076	315,694	44,414	3,266,078	211,619	-		30,104,367
土地	5,954,409	54,867	311,012	483	1,865,617	26,574	-		8,013,162
建物	94,034	97,209	3,732	-	-	-	-		194,975
工作物	20,059,713	0	950	43,931	1,800,261	185,045	-		21,889,900
その他	-	-	-	-	-	-	-		-
建設仮勘定	6,330	-	-	-	-	-	-		6,330
物品	3,861	154,145	14,872	6,650	384	278,076	253,779		711,868
合計	29,001,265	19,578,142	2,176,105	1,644,807	4,362,315	1,278,114	1,859,537		59,900,285

③ 投資及び出資金の詳細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸付対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	時価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調整記載額 (千円)
株みずほファイナンシャルグループ	12	0	1,925	0	617	908,224	617
合計	12	0	1,925	0	617	908,224	617

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調整記載額 (千円)
みどりの館みやま	1,500	130,983	33,777	97,206	3,000	50.00%	48,603	-	1,500
玉野市公園緑化協会	50,000	69,306	12,263	57,043	50,000	100.00%	57,043	-	50,000
玉野市スポーツ振興財団	50,000	50,090	-	50,090	10,000	-	-	-	50,000
玉野産業振興公社	70,000	387,339	33,915	353,424	90,000	77.78%	274,886	-	70,000
病院事業	836,242	1,550,540	1,006,009	544,531	936,242	100.00%	544,531	391,710	-
水道事業	10,952	8,511,247	2,481,770	6,029,477	10,952	100.00%	6,029,477	-	-
下水道事業	130,728	35,301,838	30,147,711	5,154,127	130,728	100.00%	5,154,127	-	-
合計	1,249,422	46,001,344	33,715,445	12,285,899	1,230,922	-	12,108,667	391,710	171,500

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手名称	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質面額 (D)×(F) (G)	強制評価差 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調整比率 (千円)
山陽放送(株)	2,000	23,270,200	876,888	22,393,312	300,000	0.67%	149,289	-	2,000	2,000
ダイヤモンド瀬戸内観光(株)	50,000	630,010	380,059	249,951	75,000	66.67%	166,634	-	50,000	50,000
(株)オービス	9,000	2,740,284	1,037,882	1,702,602	420,000	2.14%	36,484	-	9,000	9,000
(株)遊藝ケーブルテレビ	1,000	6,865,744	1,484,766	5,380,978	400,000	0.25%	13,452	-	1,000	1,000
岡山県農業信用基金協会(全国漁業信用基金協会)	1,150	1,285,103	891,724	393,379	140,150	0.82%	3,228	-	1,150	1,150
岡山県農業信用基金協会	2,300	175,922,487	170,403,822	5,518,636	2,821,360	0.08%	4,499	-	2,300	2,300
岡山県野菜生産者協会の会	390	382,510	330,140	52,361	50,420	0.77%	405	-	390	390
岡山県畜産協会の会	382	1,393,611	1,044,167	349,444	298,624	0.12%	422	-	382	382
地方公共団体金融機構	1,530	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.01%	28,850	-	1,530	1,530
玉野市高齢者福祉基金(基金会)	80,700	-	-	-	-	0.00%	-	-	80,700	80,700
岡山県環境保全事業団	5,000	18,408,509	4,581,887	13,847,622	500,000	1.00%	138,476	-	5,000	5,000
岡山県信用保証協会の会	23,275	340,124,745	290,502,237	49,622,509	5,508,065	0.42%	209,686	-	23,275	23,275
岡山県郷土文化財団	2,000	1,178,332	201,648	976,683	621,729	0.32%	3,142	-	2,000	2,000
岡山県森林漁業担い手育成財団	4,850	768,300	26,116	742,184	500,000	0.97%	7,199	-	4,850	4,850
岡山県水産振興協会の会	500	740,335	10,528	729,807	678,000	0.07%	538	-	500	500
県鳥湖環境水質保全基金	3,700	244,302	-	244,302	241,306	1.53%	3,746	-	3,700	3,700
岡山県贈答バンク	273	103,951	8,144	95,807	90,000	0.30%	291	-	273	273
岡山県健康づくり財団	252	4,638,084	2,186,332	2,451,752	105,000	0.24%	5,884	-	252	252
砂防プロジェクト整備推進協会の会	200	2,883,765	735,136	2,248,629	400,000	0.05%	1,124	-	200	200
全人教育振興基金	1,687	2,647,613	39,354	2,608,259	2,018,205	0.08%	2,180	-	1,687	1,687
岡山県体力適度運動推進センター	19,051	1,792,020	7,645	1,784,376	1,486,448	1.28%	22,869	-	19,051	19,051
岡山県林業振興基金	1,974	1,917,926	305	1,917,621	1,913,459	0.10%	1,978	-	1,974	1,974
岡山県動物愛護財団	1,166	130,115	1,154	128,962	100,000	1.17%	1,504	-	1,166	1,166
合計	212,380	24,934,868,916	24,497,532,741	437,336,175	35,270,765	-	602,881	-	212,380	212,380

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する
						調査記載額 (千円)
玉野市財政調整基金	3,225,906	-	-	-	3,225,906	3,075,906
玉野市減債基金	8,540	-	-	-	8,540	8,540
玉野市公共施設等整備基金	1,128,817	-	-	-	1,128,817	1,128,817
玉野市ふるさとづくり基金	71,761	-	-	-	71,761	75,321
玉野市社会福祉事業基金	14,270	-	-	-	14,270	14,270
玉野市ふるさと・水と土保全対策基金	10,704	-	-	-	10,704	10,704
玉野市少年少女発明奨励基金	20,000	-	-	-	20,000	20,000
玉野市産業発明奨励基金	5,000	-	-	-	5,000	5,000
玉野市コミュニティ施設整備融資基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
玉野市森林環境整備基金	3,094	-	-	-	3,094	3,094
玉野市水産業振興基金	74,314	-	-	-	74,314	74,314
玉野市土地開発基金(不動産・土地・宅地)	-	-	377,354	-	377,354	-
玉野市土地開発基金(不動産・土地・田)	-	-	2,095	-	2,095	-
玉野市土地開発基金(不動産・土地・畑)	-	-	-	-	-	-
玉野市土地開発基金(不動産・土地・山林)	-	-	313	-	313	-
玉野市土地開発基金(不動産・土地・雑種地)	-	-	19,744	-	19,744	-
玉野市土地開発基金(不動産・建物)	-	-	-	156	156	156
玉野市土地開発基金(現金)	368,338	-	-	-	368,338	368,338
合計	4,940,746	-	399,506	156	5,340,407	4,794,460

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
玉野市緊急援護資金貸付金	9,858	-	3,000	-	12,858
玉野市奨学資金貸付金	86,064	-	12,474	-	98,538
玉野市災害援護資金貸付金	-	-	2,261	-	2,261
玉野市理学療法士等奨学資金貸付金	2,840	-	240	-	3,080
合計	98,762	-	17,975	-	116,737

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
玉野市奨学資金貸付金	1,236	-
玉野市災害援護資金貸付金	29,512	-
玉野市高齢者住宅等整備資金貸付金	5,139	-
玉野市重度身体障害者居室整備資金貸付金	159	-
小計	36,046	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	53,378	2,552
固定資産税	68,757	4,036
軽自動車税	6,001	473
都市計画税	6,617	386
負担金	7,534	103
その他の未収金		
使用料	26,526	458
手数料	69	6
財産運用収入	1,590	-
雑入	129,322	-
小計	299,794	8,014
合計	335,841	8,014

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
玉野市奨学資金貸付金	108	-
玉野市災害援護資金貸付金	1,468	-
玉野市高齢者住宅等整備資金貸付金	-	-
玉野市重度身体障害者居室整備資金貸付金	-	-
小計	1,576	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	33,240	1,589
固定資産税	20,975	1,231
軽自動車税	3,755	296
都市計画税	1,941	113
負担金	1,362	19
その他の未収金		
使用料	2,262	39
手数料	-	-
財産運用収入	259	-
雑入	3,802	-
小計	67,596	3,287
合計	69,172	3,287

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
	うち1年内償還予定										
【通常分】											
一般公共事業	966,143	105,156	717,425	-	248,718	-	-	-	-	-	-
防災・減災・国土強靱化	14,600	450	13,700	-	900	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	465,102	77,548	413,104	51,788	210	-	-	-	-	-	-
災害復旧	73,761	8,332	73,621	-	140	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,390,923	147,511	911,704	128,686	236,900	-	-	-	-	-	113,633
一般単独事業	3,539,658	463,212	226,039	2,082,433	511,916	-	-	-	-	-	719,270
その他	30,492	4,270	25,575	-	-	-	-	-	-	-	4,917
【特別分】											
臨時財政対策債	12,152,986	894,449	8,139,847	4,002,739	10,400	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	150,543	39,452	150,543	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	66,672	16,666	-	-	66,672	-	-	-	-	-	-
その他	1,575,460	245,738	155,472	695,158	209,300	515,530	-	-	-	-	-
合計	20,426,340	2,002,784	10,827,030	6,960,804	1,285,156	515,530	-	-	-	-	837,820

## ②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
20,426,340	19,227,529	944,712	177,419	68,855	6,925	900	-	0.47%

## ③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
20,426,340	2,002,784	2,115,653	2,065,368	1,928,260	1,691,614	6,005,293	3,397,693	1,194,633	25,042

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
12,432,098	利率見直し

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
損失補償等引当金	-	1,421	-	-	1,421
賞与等引当金	356,140	355,054	356,140	-	355,054
退職手当引当金	3,617,104	366,734	260,980	-	3,722,858
合計	3,973,244	723,209	617,120	-	4,079,333

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	漁業設備等整備事業補助	胸上漁業協同組合	63,625	産業振興
	農林漁業融資償還補助	岡山市農業協同組合ほか	47,722	産業振興
	港湾工事負担金	岡山県知事	35,408	生活インフラ・国土保全
	集落基盤整備事業負担金	岡山県知事	26,250	産業振興
	ほ場整備事業負担金	岡山県知事	20,250	産業振興
	その他	-	48,633	-
	計		241,888	
その他の補助金等	後期高齢者医療療養給付費負担金	岡山県後期高齢者医療広域連合	901,006	福祉
	下水道会計負担金	玉野市下水道事業会計	718,592	生活インフラ・国土保全
	病院会計負担金	総合病院玉野市立玉野市民病院	293,770	総務
	乗合タクシー事業運営費補助	旭自動車株式会社 等	30,809	総務
	玉野市社会福祉協議会運営費補助	社会福祉法人玉野市社会福祉協議会	27,304	福祉
	玉野市観光協会事業補助	公益社団法人玉野市観光協会	23,560	産業振興
	要保護及び準要保護児童援助費補助	個人、玉野市学校給食会	7,388	教育
	要保護及び準要保護生徒援助費補助	個人、玉野市学校給食会	4,299	教育
	事業推進主体運営補助	一般社団法人玉野コミュニティ・デザイン	24,500	総務
	その他	-	423,145	-
	計		2,454,373	
合計		2,696,261		

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		8,232,002
		地方譲与税		168,905
		利子割交付金		7,781
		配当割交付金		31,994
		株式等譲与所得割交付金		19,523
		地方消費税交付金		1,045,574
		ゴルフ利用税交付金		37,354
		自動車取得税交付金		24,006
		環境性能割交付金		6,786
		地方特例交付金		157,948
		地方交付税		6,109,439
		交通安全対策特別交付金		5,256
		分担金及び負担金		283,492
		寄附金		105,188
	小計		16,235,248	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	117,364
			都道府県等支出金	8,022
			計	125,386
		経常的補助金	国庫支出金	2,753,880
			都道府県等支出金	1,471,280
			計	4,225,160
	小計	4,350,546		
	合計	20,585,794		
海洋博物館事業特別会計	税収等	寄附金	600	
		一般会計繰入金	12,900	
		小計	13,500	
	合計	13,500		
下水道事業会計 (合併処理浄化槽設置事業)	税収等	一般会計負担金	1,203	
		他会計補助金	7,918	
		小計	9,121	
	合計	9,121		
内部相殺金額		税収等	22,021	
		国県等補助金	-	
総計		税収等	16,235,848	
		国県等補助金	4,350,546	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	19,892,517	4,225,160	943,448	11,743,793	2,980,116
有形固定資産等の増加	1,246,689	125,386	971,609	149,694	-
貸付金・基金等の増加	1,727,413	-	-	1,722,821	4,592
その他	-	-	-	-	-
合計	22,866,619	4,350,546	1,915,057	13,616,308	2,984,709

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,066,673
合計	1,066,673

## 6. 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ②無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

##### ②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年 ～ 50 年

工作物 6 年 ～ 50 年

物品 2 年 ～ 50 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

建物・工作物等については、取得価額又は再調達価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

土地については、全ての土地を計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10 %未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

### 3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、停滞した経済を回復させるべく、  
国県の施策に呼応した政策・予算措置を適宜実施しています。  
影響額は確定しておりません。

### 4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が決定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
岡山県信用保証協会	—	1,421千円	—	1,421千円
計	—	1,421千円	—	1,421千円

### 5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 一般会計
- 海洋博物館事業特別会計
- 下水道事業会計（合併処理浄化槽設置事業）

②一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	5.1%	1.9%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,849,651 千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	589,479 千円
合計	589,479 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

庁内組織において、売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 150,081 千円 (79,206 千円)

土地 150,081 千円 (79,206 千円)

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記括弧内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

②基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

③地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 25,457,635 千円

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	14,805,538 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,937,274 千円
将来負担額	34,879,595 千円
充当可能基金額	4,863,337 千円
特定財源見込額	4,312,513 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	25,457,635 千円

⑤地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 125,668 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 1,495,168 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	24,738,913 千円	23,693,419 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	53,305 千円	51,994 千円
繰越金に伴う差額	△773,273 千円	- 千円
内部取引に伴う差額	△22,021 千円	△22,021 千円
資金収支計算書	23,996,924 千円	23,723,391 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（海洋博物館事業特別会計、下水道事業会計（合併処理浄化槽設置事業））の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,869,441 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	125,386 千円
未収金の増減額	△8,687 千円
長期延滞債権の増減額	3,083 千円
未払債務の増減額	△288 千円
その他流動負債の増減額	△996 千円
減価償却費	△2,205,689 千円
賞与等引当金増減額	1,086 千円
退職手当引当金増減額	△105,754 千円
徴収不能引当金増減額	1,550 千円
投資損失引当金増減額	△45,940 千円
損失補償等引当金増減額	△1,421 千円
棚卸資産の増減額	23,799 千円
資産除売却損益	38,307 千円
純資産変動計算書の本年度差額	693,877 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	6,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	- 千円

#### IV. 令和元年度 玉野市全体会計財務4表

##### 1. 全体会計貸借対照表

(令和2年3月31日時点)

(単位:千円)

	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	108,736,408	固定負債	53,528,950
有形固定資産	102,176,722	地方債等	34,957,028
事業用資産	31,027,418	長期未払金	-
土地	15,409,376	退職手当引当金	4,628,513
立木竹	-	損失補償等引当金	1,421
建物	49,062,835	その他	13,941,987
建物減価償却累計額	-34,928,735	流動負債	5,365,687
工作物	3,068,710	1年内償還予定地方債等	3,243,292
工作物減価償却累計額	-2,209,079	未払金	1,115,094
船舶	12,940	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-12,940	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	478,226
航空機	-	預り金	467,210
航空機減価償却累計額	-	その他	61,865
その他	-	負債合計	58,894,637
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	624,312	固定資産等形成分	111,988,829
インフラ資産	65,316,169	余剰分(不足分)	-51,289,781
土地	9,061,336	他団体出資等分	-
建物	2,947,507		
建物減価償却累計額	-1,487,302		
工作物	114,384,040		
工作物減価償却累計額	-59,782,913		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	193,501		
物品	15,841,636		
物品減価償却累計額	-10,008,501		
無形固定資産	218,166		
ソフトウェア	13,606		
その他	204,561		
投資その他の資産	6,341,520		
投資及び出資金	388,876		
有価証券	63,525		
出資金	325,351		
その他	-		
長期延滞債権	468,398		
長期貸付金	98,762		
基金	5,399,518		
減債基金	-		
その他	5,399,518		
その他	5,066		
徴収不能引当金	-19,100		
流動資産	10,857,277		
現金預金	6,225,542		
未収金	858,712		
短期貸付金	17,975		
基金	3,234,446		
財政調整基金	3,225,906		
減債基金	8,540		
棚卸資産	483,205		
その他	78,800		
徴収不能引当金	-41,403		
繰延資産	-	純資産合計	60,699,048
資産合計	119,593,685	負債及び純資産合計	119,593,685

## 2. 全体会計行政コスト計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	52,430,905
業務費用	30,225,621
人件費	7,745,965
職員給与費	6,400,418
賞与等引当金繰入額	475,599
退職手当引当金繰入額	433,664
その他	436,285
物件費等	11,704,999
物件費	7,151,136
維持補修費	656,348
減価償却費	3,897,515
その他	-
その他の業務費用	10,774,656
支払利息	399,469
徴収不能引当金繰入額	13,957
その他	10,361,231
移転費用	22,205,284
補助金等	17,907,035
社会保障給付	4,231,595
その他	66,653
経常収益	19,031,719
使用料及び手数料	4,701,484
その他	14,330,235
純経常行政コスト	33,399,186
臨時損失	70,372
災害復旧事業費	15,446
資産除売却損	48,531
損失補償等引当金繰入額	1,421
その他	4,974
臨時利益	39,170
資産売却益	38,981
その他	189
純行政コスト	33,430,388

### 3. 全体会計純資産変動計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,316,063	111,074,535	-51,758,472	-
純行政コスト(△)	-33,430,388		-33,430,388	-
財源	34,576,501		34,576,501	-
税収等	21,572,008		21,572,008	-
国県等補助金	13,004,493		13,004,493	-
本年度差額	1,146,113		1,146,113	-
固定資産等の変動(内部変動)		831,753	-831,753	
有形固定資産等の増加		3,258,593	-3,258,593	
有形固定資産等の減少		-3,965,844	3,965,844	
貸付金・基金等の増加		1,710,650	-1,710,650	
貸付金・基金等の減少		-171,647	171,647	
資産評価差額	-589	-589		
無償所管換等	-174,213	-174,213		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	411,673	257,343	154,330	
本年度純資産変動額	1,382,985	914,294	468,691	-
本年度末純資産残高	60,699,048	111,988,829	-51,289,781	-

#### 4. 全体会計資金収支計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	48,379,135
業務費用支出	26,183,237
人件費支出	7,623,070
物件費等支出	7,763,465
支払利息支出	399,469
その他の支出	10,397,233
移転費用支出	22,195,898
補助金等支出	17,907,035
社会保障給付支出	4,231,595
その他の支出	57,267
業務収入	53,123,665
税収等収入	21,456,704
国県等補助金収入	12,664,604
使用料及び手数料収入	4,715,200
その他の収入	14,287,157
臨時支出	20,420
災害復旧事業費支出	15,446
その他の支出	4,974
臨時収入	48,314
業務活動収支	4,772,424
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,636,521
公共施設等整備費支出	2,933,209
基金積立金支出	1,609,069
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	93,100
その他の支出	1,143
投資活動収入	833,840
国県等補助金収入	550,465
基金取崩収入	54,032
貸付金元金回収収入	100,712
資産売却収入	61,367
その他の収入	67,264
投資活動収支	-3,802,681
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,537,165
地方債等償還支出	3,476,914
その他の支出	60,252
財務活動収入	3,032,984
地方債等発行収入	2,970,657
その他の収入	62,327
財務活動収支	-504,182
本年度資金収支額	465,561
前年度末資金残高	5,306,111
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,771,672
前年度末歳計外現金残高	452,882
本年度歳計外現金増減額	988
本年度末歳計外現金残高	453,870
本年度末現金預金残高	6,225,542

## 5. 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細  
①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	67,315,661	1,198,041	335,529	68,178,173	37,150,754	965,061	31,027,418
土地	15,604,964	17,070	212,658	15,409,376	-	-	15,409,376
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	48,564,356	509,700	11,221	49,062,835	34,928,735	894,652	14,134,099
工作物	3,020,023	48,687	-	3,068,710	2,209,079	70,409	859,631
船舶	12,940	-	-	12,940	12,940	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	113,378	622,584	111,650	624,312	-	-	624,312
インフラ資産	124,889,926	1,779,428	82,970	126,586,384	61,270,215	2,323,998	65,316,169
土地	9,068,242	3,117	10,024	9,061,336	-	-	9,061,336
建物	2,947,507	-	-	2,947,507	1,487,302	75,281	1,460,206
工作物	112,837,291	1,614,231	67,482	114,384,040	59,782,913	2,248,717	54,601,127
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	36,886	162,079	5,465	193,501	-	-	193,501
物品	15,633,677	430,177	222,219	15,841,636	10,008,501	584,449	5,833,134
合計	207,839,265	3,407,646	640,719	210,606,192	108,429,470	3,873,508	102,176,722

## 6. 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ②無形固定資産……………原則として取得価額

ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

なお、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計については、原則、取得価額としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

##### ②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### 個別法による低価法

ただし、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計については、先入先出法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 6年～50年

物品 2年～50年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引を除きます。）……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計については、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超える連結対象団体はありません。

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

令和 2 年度に土地埋立造成事業特別会計が廃止する可能性があります。

(2) 組織・機構の大幅な変更

令和 3 年度に市民病院が玉野三井病院と経営統合します。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当はありません。

(4) 重大な災害等の発生

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、停滞した経済を回復させるべく、国県の施策に呼応した政策・予算措置を適宜実施しています。  
影響額は確定しておりません。

#### 4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が決定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
岡山県信用保証協会	—	1,421千円	—	1,421千円
計	—	1,421千円	—	1,421千円

#### 5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
競輪事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
土地埋立造成事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

庁内組織において、売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	150,081 千円 (79,206 千円)
土地	150,081 千円 (79,206 千円)

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記括弧内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

V. 令和元年度 玉野市連結会計財務4表

1. 連結会計貸借対照表

(令和2年3月31日時点)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	113,210,732	固定負債	54,910,515
有形固定資産	106,144,223	地方債等	36,076,649
事業用資産	31,302,311	長期未払金	-
土地	15,409,376	退職手当引当金	4,712,385
立木竹	-	損失補償等引当金	1,421
建物	49,469,651	その他	14,120,060
建物減価償却累計額	-35,061,884	流動負債	5,641,144
工作物	3,088,959	1年内償還予定地方債等	3,357,018
工作物減価償却累計額	-2,228,104	未払金	1,247,583
船舶	12,940	未払費用	612
船舶減価償却累計額	-12,940	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	487,516
航空機	-	預り金	480,662
航空機減価償却累計額	-	その他	67,753
その他	-	負債合計	60,551,660
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	624,312	固定資産等形成分	116,475,641
インフラ資産	68,106,340	余剰分(不足分)	-50,798,262
土地	9,333,087	他団体出資等分	127,134
建物	3,394,124		
建物減価償却累計額	-1,770,962		
工作物	119,942,935		
工作物減価償却累計額	-63,140,578		
その他	48,066		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	299,667		
物品	19,309,983		
物品減価償却累計額	-12,574,410		
無形固定資産	226,530		
ソフトウェア	19,776		
その他	206,754		
投資その他の資産	6,839,979		
投資及び出資金	217,617		
有価証券	63,525		
出資金	154,091		
その他	-		
長期延滞債権	468,545		
長期貸付金	98,762		
基金	6,027,335		
減債基金	-		
その他	6,027,335		
その他	46,881		
徴収不能引当金	-19,160		
流動資産	13,145,407		
現金預金	8,384,657		
未収金	925,222		
短期貸付金	17,975		
基金	3,246,934		
財政調整基金	3,238,394		
減債基金	8,540		
棚卸資産	493,680		
その他	118,364		
徴収不能引当金	-41,424		
繰延資産	34	純資産合計	65,804,513
資産合計	126,356,173	負債及び純資産合計	126,356,173

## 2. 連結会計行政コスト計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	62,152,153
業務費用	31,325,451
人件費	7,992,616
職員給与費	6,624,580
賞与等引当金繰入額	483,186
退職手当引当金繰入額	447,689
その他	437,161
物件費等	12,273,646
物件費	7,443,913
維持補修費	729,244
減価償却費	4,100,489
その他	0
その他の業務費用	11,059,189
支払利息	427,289
徴収不能引当金繰入額	13,992
その他	10,617,908
移転費用	30,826,702
補助金等	26,513,835
社会保障給付	4,231,595
その他	80,610
経常収益	19,939,429
使用料及び手数料	5,389,238
その他	14,550,191
純経常行政コスト	42,212,724
臨時損失	71,120
災害復旧事業費	15,446
資産除売却損	49,279
損失補償等引当金繰入額	1,421
その他	4,974
臨時利益	82,707
資産売却益	42,366
その他	40,341
純行政コスト	42,201,136

### 3. 連結会計純資産変動計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	64,467,686	115,707,424	-51,364,351	124,613
純行政コスト(△)	-42,201,136		-42,199,892	-1,244
財源	43,378,318		43,374,553	3,765
税収等	25,834,453		25,834,318	135
国県等補助金	17,543,865		17,540,235	3,630
本年度差額	1,177,182		1,174,660	2,521
固定資産等の変動(内部変動)		685,797	-685,797	
有形固定資産等の増加		3,387,956	-3,387,956	
有形固定資産等の減少		-4,180,217	4,180,217	
貸付金・基金等の増加		1,929,271	-1,929,271	
貸付金・基金等の減少		-451,212	451,212	
資産評価差額	-589	-589		
無償所管換等	-174,225	-174,225		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	38,225	38,280	-55	-
その他	296,234	218,954	77,280	
本年度純資産変動額	1,336,827	768,217	566,089	2,521
本年度末純資産残高	65,804,513	116,475,641	-50,798,262	127,134

#### 4. 連結会計資金収支計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	57,873,736
業務費用支出	27,042,012
人件費支出	7,849,501
物件費等支出	8,112,043
支払利息支出	427,289
その他の支出	10,653,179
移転費用支出	30,831,724
補助金等支出	26,513,835
社会保障給付支出	4,231,595
その他の支出	85,633
業務収入	62,890,654
税込等収入	25,717,505
国県等補助金収入	17,203,800
使用料及び手数料収入	5,403,350
その他の収入	14,565,999
臨時支出	20,420
災害復旧事業費支出	15,446
その他の支出	4,974
臨時収入	49,502
業務活動収支	5,045,999
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,018,035
公共施設等整備費支出	3,096,126
基金積立金支出	1,825,512
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	93,800
その他の支出	2,596
投資活動収入	1,127,644
国県等補助金収入	550,465
基金取崩収入	343,598
貸付金元金回収収入	100,712
資産売却収入	75,605
その他の収入	57,264
投資活動収支	-3,890,391
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,658,241
地方債等償還支出	3,596,384
その他の支出	61,857
財務活動収入	2,970,657
地方債等発行収入	2,970,657
その他の収入	-
財務活動収支	-687,584
本年度資金収支額	468,024
前年度末資金残高	7,449,098
比例連結割合変更に伴う差額	13,636
本年度末資金残高	7,930,758
前年度末歳計外現金残高	452,909
本年度歳計外現金増減額	991
本年度末歳計外現金残高	453,899
本年度末現金預金残高	8,384,657

## 5. 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細  
①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	67,724,217	1,216,551	335,529	68,605,238	37,302,928	974,166	31,302,311
土地	15,604,964	17,070	212,658	15,409,376	-	-	15,409,376
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	48,952,885	527,987	11,221	49,469,651	35,061,884	903,599	14,407,767
工作物	3,040,050	48,910	-	3,088,959	2,228,104	70,567	860,856
船舶	12,940	-	-	12,940	12,940	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	113,378	622,584	111,650	624,312	-	-	624,312
インフラ資産	131,194,546	1,915,281	91,947	133,017,880	64,911,540	2,323,998	68,106,340
土地	9,348,970	3,117	19,001	9,333,087	-	-	9,333,087
建物	3,391,160	2,964	-	3,394,124	1,770,962	75,281	1,623,163
工作物	118,267,414	1,743,003	67,482	119,942,935	63,140,578	2,248,717	56,802,357
その他	47,747	319	-	48,066	-	-	48,066
建設仮勘定	139,255	165,877	5,465	299,667	-	-	299,667
物品	19,073,252	458,973	222,242	19,309,983	12,574,410	585,507	6,735,572
合計	217,992,014	3,590,805	649,718	220,933,101	114,788,878	3,883,671	106,144,223

## 6. 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ②無形固定資産……………原則として取得価額

ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

なお、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計及び連結対象団体については、原則、取得価額としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

##### ②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計、岡山県南部水道企業団については、先入先出法による原価法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 6年～50年

物品 2年～50年

ただし、一般財団法人玉野産業振興公社、公益財団法人玉野市公園緑化協会については、定率法を採用しています。

##### ②無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

##### ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計については、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計、岡山県南部水道企業団については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超える連結対象団体はありません。

**2 重要な会計方針の変更等**

重要な会計方針の変更はありません。

### 3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

令和2年度に土地埋立造成事業特別会計が廃止する可能性があります。

(2) 組織・機構の大幅な変更

令和3年度に市民病院が玉野三井病院と経営統合します。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当はありません。

(4) 重大な災害等の発生

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、停滞した経済を回復させるべく、国県の施策に呼応した政策・予算措置を適宜実施しています。  
影響額は確定しておりません。

### 4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が決定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
岡山県信用保証協会	—	1,421千円	—	1,421千円
計	—	1,421千円	—	1,421千円

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
岡山県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.33%
岡山県市町村税整理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.88%
岡山県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.90%
岡山県南部水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	45.20%
玉野市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人玉野市スポーツ振興財団	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人玉野市公園緑化協会	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人玉野産業振興財団	第三セクター等	全部連結	—
有限会社みどりの館みやま	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ②地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③第三セクター等は、出資割合等が 50 %を超える団体（出資割合等が 50 %以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25 %未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

※連結財務書類から対象となる連結対象団体を記載しています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

庁内組織において、売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 150,081 千円 (79,206 千円)

土地 150,081 千円 (79,206 千円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記括弧内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

## 6 その他

(1) 公益財団法人玉野市スポーツ振興財団

令和元年度に理事・評議委員会を経ていない基本財産（定期預金）の不正な解約が発生していることが判明し、現在、法的措置を含めて対応中です。

7. 連結精算表 (1) 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類					
	一般会計	特別会計	公営企業会計	一般会計等 (単独合算)	一般会計等相殺	一般会計等
		海洋博物館事業 特別会計	下水道事業会計 (合併処理浄化槽設置 事業)			
<b>【資産の部】</b>						
固定資産	63,438,383	50,387	26,121	63,512,890	-	63,512,890
有形固定資産	59,823,850	50,387	26,048	59,900,285	-	59,900,285
事業用資産	29,033,663	50,387	-	29,084,049	-	29,084,049
土地	14,867,629	-	-	14,867,629	-	14,867,629
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	44,006,836	261,795	-	44,268,630	-	44,268,630
建物減価償却累計額	-30,965,408	-223,502	-	-31,188,909	-	-31,188,909
工作物	2,495,991	104,014	-	2,600,005	-	2,600,005
工作物減価償却累計額	-1,995,698	-91,920	-	-2,087,618	-	-2,087,618
船舶	12,940	-	-	12,940	-	12,940
船舶減価償却累計額	-12,940	-	-	-12,940	-	-12,940
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	624,312	-	-	624,312	-	624,312
インフラ資産	30,080,297	-	24,070	30,104,367	-	30,104,367
土地	8,011,212	-	1,950	8,013,162	-	8,013,162
建物	758,970	-	-	758,970	-	758,970
建物減価償却累計額	-563,995	-	-	-563,995	-	-563,995
工作物	63,400,087	-	31,873	63,431,960	-	63,431,960
工作物減価償却累計額	-41,532,307	-	-9,753	-41,542,060	-	-41,542,060
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,330	-	-	6,330	-	6,330
物品	2,613,877	13,648	13,416	2,640,940	-	2,640,940
物品減価償却累計額	-1,903,987	-13,648	-11,438	-1,929,072	-	-1,929,072
無形固定資産	8,387	-	73	8,460	-	8,460
ソフトウェア	8,387	-	-	8,387	-	8,387
その他	-	-	73	73	-	73
投資その他の資産	3,604,146	-	-	3,604,146	-	3,604,146
投資及び出資金	1,463,307	-	-	1,463,307	-	1,463,307
有価証券	63,525	-	-	63,525	-	63,525
出資金	321,860	-	-	321,860	-	321,860
その他	1,077,922	-	-	1,077,922	-	1,077,922
投資損失引当金	-391,710	-	-	-391,710	-	-391,710
長期延滞債権	335,841	-	-	335,841	-	335,841
長期貸付金	98,762	-	-	98,762	-	98,762
基金	2,105,961	-	-	2,105,961	-	2,105,961
減価基金	-	-	-	-	-	-
その他	2,105,961	-	-	2,105,961	-	2,105,961
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-8,014	-	-	-8,014	-	-8,014
流動資産	4,916,160	857	20,322	4,937,339	-	4,937,339
現金預金	1,499,364	857	20,322	1,520,543	-	1,520,543
資金	1,045,494	857	20,322	1,066,673	-	1,066,673
歳計外現金	453,870	-	-	453,870	-	453,870
未収金	69,172	-	-	69,172	-	69,172
短期貸付金	17,975	-	-	17,975	-	17,975
基金	3,234,446	-	-	3,234,446	-	3,234,446
財政調整基金	3,225,906	-	-	3,225,906	-	3,225,906
減価基金	8,540	-	-	8,540	-	8,540
棚卸資産	98,490	-	-	98,490	-	98,490
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-3,287	-	-	-3,287	-	-3,287
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	68,352,543	51,244	46,443	68,450,229	-	68,450,229
<b>【負債の部】</b>						
固定負債	22,194,957	12,632	23,746	22,231,335	-	22,231,335
地方債等	18,399,811	-	23,746	18,423,557	-	18,423,557
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	3,710,225	12,632	-	3,722,858	-	3,722,858
損失補償等引当金	1,421	-	-	1,421	-	1,421
その他	83,500	-	-	83,500	-	83,500
流動負債	2,852,042	1,616	2,418	2,856,076	-	2,856,076
1年内償還予定地方債等	2,000,955	-	1,829	2,002,784	-	2,002,784
未払金	-	654	15	669	-	669
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	353,517	963	574	355,054	-	355,054
預り金	453,870	-	-	453,870	-	453,870
その他	43,701	-	-	43,701	-	43,701
負債合計	25,046,999	14,249	26,164	25,087,412	-	25,087,412
<b>【純資産の部】</b>						
固定資産等形成分	66,688,804	50,387	26,121	66,765,311	-	66,765,311
余剰分(不足分)	-23,383,260	-13,392	-5,841	-23,402,493	-	-23,402,493
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	43,305,543	36,995	20,279	43,362,818	-	43,362,818
負債及び純資産合計	68,352,543	51,244	46,443	68,450,229	-	68,450,229

## (1) 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類 公営事業会計					
	特別会計					公営企業会計
	国民健康保険事業 特別会計	競輪事業特別会計	土地埋立造成事業 特別会計	介護保険事業特別会計	後期高齢者医療事業 特別会計	水道事業会計
<b>【資産の部】</b>						
固定資産	427,797	3,407,402	-	1,035,569	5,164	6,657,604
有形固定資産	-	1,459,515	-	-	-	6,657,434
事業用資産	-	1,458,102	-	-	-	-
土地	-	470,901	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	-	3,178,960	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-2,524,703	-	-	-	-
工作物	-	426,153	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-93,209	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	6,448,642
土地	-	-	-	-	-	316,374
建物	-	-	-	-	-	142,478
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-59,631
工作物	-	-	-	-	-	11,177,072
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-5,127,652
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	-	6,503	-	-	-	439,073
物品減価償却累計額	-	-5,090	-	-	-	-230,281
無形固定資産	827	562	-	-	-	-
ソフトウェア	827	562	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	426,970	1,947,326	-	1,035,569	5,164	170
投資及び出資金	-	-	-	-	-	170
有価証券	-	-	-	-	-	-
出資金	-	-	-	-	-	170
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	118,320	-	-	8,688	5,550	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	318,116	1,947,326	-	1,028,115	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他	318,116	1,947,326	-	1,028,115	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-9,466	-	-	-1,234	-386	-
流動資産	456,882	426,402	546,614	181,392	25,263	1,853,643
現金預金	398,601	426,402	178,984	176,102	23,626	1,455,990
資金	398,601	426,402	178,984	176,102	23,626	1,455,990
歳計外現金	-	-	-	-	-	-
未収金	63,275	-	-	6,167	1,759	322,480
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	367,629	-	-	6,848
その他	-	-	-	-	-	78,800
徴収不能引当金	-4,994	-	-	-876	-122	-10,476
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	884,679	3,833,804	546,614	1,216,961	30,427	8,511,247
<b>【負債の部】</b>						
固定負債	34,471	81,619	-	46,085	8,389	2,192,434
地方債等	-	-	-	-	-	86,944
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	34,471	81,619	-	46,085	8,389	98,943
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	2,006,547
流動負債	6,682	13,953	-	5,418	1,284	289,336
1年内償還予定地方債等	-	-	-	-	-	22,724
未払金	-	9,343	-	-	-	241,209
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	6,293	4,610	-	4,668	417	12,063
預り金	-	-	-	-	-	13,340
その他	389	-	-	750	867	-
負債合計	41,152	95,572	-	51,503	9,672	2,481,770
<b>【純資産の部】</b>						
固定資産等形成分	427,797	3,407,402	-	1,035,569	5,164	6,657,604
余剰分(不足分)	415,730	330,830	546,614	129,889	15,591	-628,127
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	843,527	3,738,232	546,614	1,165,458	20,755	6,029,477
負債及び純資産合計	884,679	3,833,804	546,614	1,216,961	30,427	8,511,247

## (1) 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類					
	公営事業会計		全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
	公営企業会計	病院事業会計				
下水道事業会計 (公営企業会計)						
【資産の部】						
固定資産	33,643,765	732,428	109,422,619	-	-686,211	108,736,408
有形固定資産	33,436,936	722,552	102,176,722	-	-	102,176,722
事業用資産	-	485,266	31,027,418	-	-	31,027,418
土地	-	70,846	15,409,376	-	-	15,409,376
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	-	1,615,244	49,062,835	-	-	49,062,835
建物減価償却累計額	-	-1,215,123	-34,928,735	-	-	-34,928,735
工作物	-	42,552	3,068,710	-	-	3,068,710
工作物減価償却累計額	-	-28,252	-2,209,079	-	-	-2,209,079
船舶	-	-	12,940	-	-	12,940
船舶減価償却累計額	-	-	-12,940	-	-	-12,940
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	624,312	-	-	624,312
インフラ資産	28,763,160	-	65,316,169	-	-	65,316,169
土地	731,799	-	9,061,336	-	-	9,061,336
建物	2,046,059	-	2,947,507	-	-	2,947,507
建物減価償却累計額	-863,676	-	-1,487,302	-	-	-1,487,302
工作物	39,775,008	-	114,384,040	-	-	114,384,040
工作物減価償却累計額	-13,113,201	-	-59,782,913	-	-	-59,782,913
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	187,170	-	193,501	-	-	193,501
物品	10,829,911	1,925,209	15,841,636	-	-	15,841,636
物品減価償却累計額	-6,156,135	-1,687,924	-10,008,501	-	-	-10,008,501
無形固定資産	203,558	4,760	218,166	-	-	218,166
ソフトウェア	-	3,830	13,606	-	-	13,606
その他	203,558	930	204,561	-	-	204,561
投資その他の資産	3,271	5,116	7,027,732	-	-686,211	6,341,520
投資及び出資金	3,271	50	1,466,798	-	-1,077,922	388,876
有価証券	-	-	63,525	-	-	63,525
出資金	3,271	50	325,351	-	-	325,351
その他	-	-	1,077,922	-	-1,077,922	-
投資損失引当金	-	-	-391,710	-	391,710	-
長期延滞債権	-	-	468,398	-	-	468,398
長期貸付金	-	-	98,762	-	-	98,762
基金	-	-	5,399,518	-	-	5,399,518
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	5,399,518	-	-	5,399,518
その他	-	5,066	5,066	-	-	5,066
徴収不能引当金	-	-	-19,100	-	-	-19,100
流動資産	1,611,630	818,112	10,857,277	-	-	10,857,277
現金預金	1,552,707	479,362	6,212,319	13,223	-	6,225,542
資金	1,552,707	479,362	5,758,449	13,223	-	5,771,672
歳計外現金	-	-	453,870	-	-	453,870
未収金	75,699	333,382	871,935	-13,223	-	858,712
短期貸付金	-	-	17,975	-	-	17,975
基金	-	-	3,234,446	-	-	3,234,446
財政調整基金	-	-	3,225,906	-	-	3,225,906
減債基金	-	-	8,540	-	-	8,540
棚卸資産	-	10,238	483,205	-	-	483,205
その他	-	-	78,800	-	-	78,800
徴収不能引当金	-16,776	-4,871	-41,403	-	-	-41,403
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	35,255,395	1,550,540	120,279,897	-	-686,211	119,593,685
【負債の部】						
固定負債	28,247,186	687,431	53,528,950	-	-	53,528,950
地方債等	16,335,057	111,471	34,957,028	-	-	34,957,028
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	96,785	539,363	4,628,513	-	-	4,628,513
損失補償等引当金	-	-	1,421	-	-	1,421
その他	11,815,344	36,597	13,941,987	-	-	13,941,987
流動負債	1,874,361	318,578	5,365,687	-	-	5,365,687
1年内償還予定地方債等	1,187,677	30,108	3,243,292	-	-	3,243,292
未払金	674,100	189,773	1,115,094	-	-	1,115,094
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	12,036	83,085	478,226	-	-	478,226
預り金	-	-	467,210	-	-	467,210
その他	548	15,611	61,865	-	-	61,865
負債合計	30,121,547	1,006,009	58,894,637	-	-	58,894,637
【純資産の部】						
固定資産等形成分	33,643,765	732,428	112,675,040	-	-686,211	111,988,829
余剰分(不足分)	-28,509,917	-187,897	-51,289,781	-	-	-51,289,781
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	5,133,848	544,531	61,385,259	-	-686,211	60,699,048
負債及び純資産合計	35,255,395	1,550,540	120,279,897	-	-686,211	119,593,685

## (1) 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類					
	一部事務組合・広域連合				第三セクター等	
	岡山市町村 総合事務組合	岡山市町村 税整理組合	岡山県後期高齢者 医療広域連合	岡山県南部 水道企業団	玉野市土地開発公社	公益財団法人玉野市 スポーツ振興財団
【資産の部】						
固定資産	43,930	194	440,228	3,687,593	-	10,000
有形固定資産	11	194	40	3,685,309	-	-
事業用資産	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	2,790,171	-	-
土地	-	-	-	271,751	-	-
建物	-	-	-	446,617	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-283,660	-	-
工作物	-	-	-	5,558,895	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-3,357,666	-	-
その他	-	-	-	48,066	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	106,167	-	-
物品	20	419	3,183	3,414,172	-	-
物品減価償却累計額	-8	-224	-3,144	-2,519,033	-	-
無形固定資産	4	-	6,166	2,194	-	-
ソフトウェア	4	-	6,166	-	-	-
その他	-	-	-	2,194	-	-
投資その他の資産	43,915	-	434,023	90	-	10,000
投資及び出資金	-	-	-	90	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-
出資金	-	-	-	90	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	147	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	43,881	-	433,936	-	-	10,000
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他	43,881	-	433,936	-	-	10,000
その他	34	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-60	-	-	-
流動資産	5,137	9,642	857	2,111,690	-	40,090
現金預金	33	2,666	425	2,044,778	-	1,126
資金	32	2,640	423	2,044,778	-	1,126
歳計外現金	1	26	3	-	-	-
未収金	-	-	45	63,283	-	-
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	5,104	6,976	408	-	-	-
財政調整基金	5,104	6,976	408	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	3,629	-	-
その他	-	-	-	-	-	38,965
徴収不能引当金	-	-	-21	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	49,068	9,836	441,086	5,799,283	-	50,090
【負債の部】						
固定負債	19,197	-	-	1,334,639	-	-
地方債等	-	-	-	1,110,642	-	-
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	19,197	-	-	63,175	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	160,821	-	-
流動負債	31	422	3	225,779	-	-
1年内償還予定地方債等	-	-	-	113,725	-	-
未払金	-	5	-	101,914	-	-
未払費用	-	-	-	612	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	31	391	-	8,868	-	-
預り金	1	26	3	432	-	-
その他	-	-	-	226	-	-
負債合計	19,228	422	3	1,560,418	-	-
【純資産の部】						
固定資産等形成分	49,035	7,170	440,636	3,687,593	-	10,000
余剰分(不足分)	-19,195	2,244	446	551,272	-	40,090
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	29,839	9,414	441,083	4,238,866	-	50,090
負債及び純資産合計	49,068	9,836	441,086	5,799,283	-	50,090

## (1) 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務諸表						
	第三セクター等			連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
	公益財団法人 玉野市公園緑化協会	一般財団法人 玉野産業振興公社	有限会社 みどりの緑みやま				
【資産の部】							
固定資産	50,750	339,986	73,142	113,382,232	-	-171,500	113,210,732
有形固定資産	734	209,121	72,092	106,144,223	-	-	106,144,223
事業用資産	0	208,865	66,027	31,302,311	-	-	31,302,311
土地	-	-	-	15,409,376	-	-	15,409,376
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	285	318,290	88,241	49,469,651	-	-	49,469,651
建物減価償却累計額	-285	-109,972	-22,892	-35,061,884	-	-	-35,061,884
工作物	-	8,269	11,981	3,088,959	-	-	3,088,959
工作物減価償却累計額	-	-7,722	-11,303	-2,228,104	-	-	-2,228,104
船舶	-	-	-	12,940	-	-	12,940
船舶減価償却累計額	-	-	-	-12,940	-	-	-12,940
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	624,312	-	-	624,312
インフラ資産	-	-	-	68,106,340	-	-	68,106,340
土地	-	-	-	9,333,087	-	-	9,333,087
建物	-	-	-	3,394,124	-	-	3,394,124
建物減価償却累計額	-	-	-	-1,770,962	-	-	-1,770,962
工作物	-	-	-	119,942,935	-	-	119,942,935
工作物減価償却累計額	-	-	-	-63,140,578	-	-	-63,140,578
その他	-	-	-	48,066	-	-	48,066
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	299,667	-	-	299,667
物品	8,212	16,707	25,634	19,309,983	-	-	19,309,983
物品減価償却累計額	-7,478	-16,451	-19,570	-12,574,410	-	-	-12,574,410
無形固定資産	-	-	-	226,530	-	-	226,530
ソフトウェア	-	-	-	19,776	-	-	19,776
その他	-	-	-	206,754	-	-	206,754
投資その他の資産	50,016	130,865	1,050	7,011,479	-	-171,500	6,839,979
投資及び出資金	-	100	50	389,117	-	-171,500	217,617
有価証券	-	-	-	63,525	-	-	63,525
出資金	-	100	50	325,591	-	-171,500	154,091
その他	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	468,545	-	-	468,545
長期貸付金	-	-	-	98,762	-	-	98,762
基金	50,000	90,000	-	6,027,335	-	-	6,027,335
減債基金	-	-	-	-	-	-	-
その他	50,000	90,000	-	6,027,335	-	-	6,027,335
その他	16	40,765	1,000	46,881	-	-	46,881
徴収不能引当金	-	-	-	-19,160	-	-	-19,160
流動資産	18,557	47,353	57,807	13,148,411	-3,004	-	13,145,407
現金預金	17,171	47,036	46,410	8,385,186	-530	-	8,384,657
資金	17,171	47,036	46,410	7,931,287	-530	-	7,930,758
歳計外現金	-	-	-	453,899	-	-	453,899
未収金	1,385	85	4,185	927,696	-2,474	-	925,222
短期貸付金	-	-	-	17,975	-	-	17,975
基金	-	-	-	3,246,934	-	-	3,246,934
財政調整基金	-	-	-	3,238,394	-	-	3,238,394
減債基金	-	-	-	8,540	-	-	8,540
棚卸資産	-	-	6,845	493,680	-	-	493,680
その他	-	232	367	118,364	-	-	118,364
徴収不能引当金	-	-	-	-41,424	-	-	-41,424
繰延資産	-	-	34	34	-	-	34
資産合計	69,306	387,339	130,983	126,530,677	-3,004	-171,500	126,356,173
【負債の部】							
固定負債	-	26,230	1,500	54,910,515	-	-	54,910,515
地方債等	-	8,978	-	36,076,649	-	-	36,076,649
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	-	1,500	4,712,385	-	-	4,712,385
損失補償等引当金	-	-	-	1,421	-	-	1,421
その他	-	17,252	-	14,120,060	-	-	14,120,060
流動負債	12,263	7,685	32,277	5,644,148	-3,004	-	5,641,144
1年内償還予定地方債等	-	-	-	3,357,018	-	-	3,357,018
未払金	12,076	507	20,989	1,250,586	-3,004	-	1,247,583
未払費用	-	-	-	612	-	-	612
前受金	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	-	-	-	487,516	-	-	487,516
預り金	187	1,644	11,159	480,662	-	-	480,662
その他	-	5,533	129	67,753	-	-	67,753
負債合計	12,263	33,915	33,777	60,554,663	-3,004	-	60,551,660
【純資産の部】							
固定資産等形成分	50,750	339,986	73,142	116,647,141	-	-171,500	116,475,641
余剰分(不足分)	6,293	-65,092	-24,539	-50,798,262	-	-	-50,798,262
他団体出資等分	-	78,531	48,603	127,134	-	-	127,134
純資産合計	57,043	353,424	97,206	65,976,013	-	-171,500	65,804,513
負債及び純資産合計	69,306	387,339	130,983	126,530,677	-3,004	-171,500	126,356,173

## (2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類			
	一般会計	特別会計	公営企業会計	一般会計等 (単純合算)
		海洋博物館事業 特別会計	下水道事業会計 (合併処理浄化槽設置 事業)	
経常費用	20,759,805	49,200	7,936	20,816,942
業務費用	11,927,704	47,864	7,936	11,983,504
人件費	5,601,827	27,221	6,402	5,635,450
職員給与費	4,484,293	22,353	5,828	4,512,475
賞与等引当金繰入額	353,517	963	574	355,054
退職手当引当金繰入額	365,084	1,650	-	366,734
その他	398,933	2,256	-	401,188
物件費等	6,124,877	20,582	1,196	6,146,656
物件費	3,394,102	14,542	305	3,408,949
維持補修費	531,039	979	-	532,018
減価償却費	2,199,736	5,061	892	2,205,689
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	200,999	61	338	201,398
支払利息	111,963	-	323	112,286
徴収不能引当金繰入額	4,162	-	-	4,162
その他	84,874	61	15	84,950
移転費用	8,832,101	1,337	-	8,833,438
補助金等	2,705,137	245	-	2,705,382
社会保障給付	4,225,678	-	-	4,225,678
他会計への繰出金	1,897,763	-	-	1,897,763
その他	3,522	1,092	-	4,614
経常収益	899,600	29,717	174	929,491
使用料及び手数料	438,537	-	174	438,711
その他	461,063	29,717	0	490,780
純経常行政コスト	19,860,205	19,483	7,763	19,887,450
臨時損失	65,075	979	14	66,068
災害復旧事業費	15,446	-	-	15,446
資産除売却損	2,269	979	14	3,262
投資損失引当金繰入額	45,940	-	-	45,940
損失補償等引当金繰入額	1,421	-	-	1,421
その他	-	-	-	-
臨時利益	38,981	-	-	38,981
資産売却益	38,981	-	-	38,981
その他	-	-	-	-
純行政コスト	19,886,299	20,462	7,776	19,914,538
前年度末純資産残高	42,383,136	43,957	18,935	42,446,028
純行政コスト(△)	-19,886,299	-20,462	-7,776	-19,914,538
財源	20,585,794	13,500	9,121	20,608,415
税収等	16,235,248	13,500	9,121	16,257,869
国県等補助金	4,350,546	-	-	4,350,546
本年度差額	699,495	-6,962	1,345	693,877
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
資産評価差額	-589	-	-	-589
無償所管換等	-189,314	-	-	-189,314
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	412,816	-	-	412,816
本年度純資産変動額	922,408	-6,962	1,345	916,790
本年度末純資産残高	43,305,543	36,995	20,279	43,362,818

## (2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類	
	一般会計等相殺	一般会計等	公営事業会計	
			特別会計	
			国民健康保険事業 特別会計	競輪事業特別会計
経常費用	-22,021	20,794,921	7,423,269	13,755,210
業務費用	-	11,983,504	192,076	11,972,891
人件費	-	5,635,450	82,846	125,368
職員給与費	-	4,512,475	66,853	118,131
賞与等引当金繰入額	-	355,054	6,293	4,610
退職手当引当金繰入額	-	366,734	-	-
その他	-	401,188	9,699	2,627
物件費等	-	6,146,656	92,024	1,759,968
物件費	-	3,408,949	91,744	1,675,099
維持補修費	-	532,018	73	16,830
減価償却費	-	2,205,689	207	68,039
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	-	201,398	17,207	10,087,555
支払利息	-	112,286	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	4,162	5,661	-
その他	-	84,950	11,546	10,087,555
移転費用	-22,021	8,811,417	7,231,192	1,782,320
補助金等	-9,121	2,696,261	7,231,184	1,493,799
社会保障給付	-	4,225,678	-	-
他会計への繰出金	-12,900	1,884,863	-	250,000
その他	-	4,614	8	38,520
経常収益	-	929,491	37,811	13,847,819
使用料及び手数料	-	438,711	309	-
その他	-	490,780	37,502	13,847,819
純経常行政コスト	-22,021	19,865,429	7,385,458	-92,608
臨時損失	-	66,068	-	-
災害復旧事業費	-	15,446	-	-
資産除売却損	-	3,262	-	-
投資損失引当金繰入額	-	45,940	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	1,421	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	-	38,981	-	-
資産売却益	-	38,981	-	-
その他	-	-	-	-
純行政コスト	-22,021	19,892,517	7,385,458	-92,608
前年度末純資産残高	-	42,446,028	958,963	3,648,047
純行政コスト(△)	22,021	-19,892,517	-7,385,458	92,608
財源	-22,021	20,586,394	7,270,022	-
税収等	-22,021	16,235,848	1,683,983	-
国県等補助金	-	4,350,546	5,586,039	-
本年度差額	-	693,877	-115,436	92,608
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
資産評価差額	-	-589	-	-
無償所管換等	-	-189,314	-	-2,423
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	412,816	-	-
本年度純資産変動額	-	916,790	-115,436	90,185
本年度末純資産残高	-	43,362,818	843,527	3,738,232

## (2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類			
	公営事業会計			
	特別会計			公営企業会計
	土地埋立造成事業 特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者医療事業 特別会計	水道事業会計
経常費用	36,340	6,791,983	1,016,908	1,283,213
業務費用	36,340	344,708	15,544	1,282,613
人件費	-	92,628	10,011	161,684
職員給与費	-	63,687	8,897	149,621
賞与等引当金繰入額	-	4,668	417	12,063
退職手当引当金繰入額	-	1,504	697	-
その他	-	22,770	-	-
物件費等	1,443	216,568	5,405	1,092,847
物件費	1,292	216,568	5,405	817,313
維持補修費	151	-	-	25,589
減価償却費	-	-	-	249,946
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	34,897	35,512	129	28,081
支払利息	-	-	-	4,247
徴収不能引当金繰入額	-	697	119	-
その他	34,897	34,816	10	23,834
移転費用	-	6,447,274	1,001,364	601
補助金等	-	6,441,357	1,001,364	601
社会保障給付	-	5,917	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収益	37,112	2,965	921	1,369,854
使用料及び手数料	-	113	50	1,336,131
その他	37,112	2,852	871	33,722
純経常行政コスト	-772	6,789,017	1,015,987	-86,640
臨時損失	-	-	-	4,194
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	4,194
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
純行政コスト	-772	6,789,017	1,015,987	-82,446
前年度末純資産残高	545,841	961,198	24,398	5,851,543
純行政コスト(△)	772	-6,789,017	-1,015,987	82,446
財源	-	6,993,277	1,012,343	90,541
税収等	-	4,415,184	1,012,343	85,036
国県等補助金	-	2,578,093	-	5,505
本年度差額	772	204,260	-3,644	172,987
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	4,947
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	772	204,260	-3,644	177,934
本年度末純資産残高	546,614	1,165,458	20,755	6,029,477

## (2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類			
	公営事業会計		全体会計(単純合算)	全体会計修正
	公営企業会計			
	下水道事業会計 (公営企業会計)	病院事業会計		
経常費用	2,121,550	2,389,534	55,612,928	-
業務費用	2,064,585	2,361,445	30,253,706	-
人件費	129,448	1,508,531	7,745,965	-
職員給与費	107,884	1,372,872	6,400,418	-
賞与等引当金繰入額	9,409	83,085	475,599	-
退職手当引当金繰入額	12,156	52,574	433,664	-
その他	-	-	436,285	-
物件費等	1,646,727	771,447	11,733,084	-
物件費	284,534	678,318	7,179,221	-
維持補修費	62,388	19,299	656,348	-
減価償却費	1,299,805	73,829	3,897,515	-
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	288,410	81,468	10,774,656	-
支払利息	280,347	2,589	399,469	-
徴収不能引当金繰入額	3,318	-	13,957	-
その他	4,744	78,879	10,361,231	-
移転費用	56,965	28,089	25,359,222	-
補助金等	55,455	6,089	18,926,110	-
社会保障給付	-	-	4,231,595	-
他会計への繰出金	-	-	2,134,863	-
その他	1,510	22,000	66,653	-
経常収益	1,020,241	2,063,798	19,310,013	-
使用料及び手数料	1,016,622	1,909,547	4,701,484	-
その他	3,619	154,252	14,608,529	-
純経常行政コスト	1,101,308	325,736	36,302,915	-
臨時損失	31,847	14,202	116,312	-
災害復旧事業費	-	-	15,446	-
資産除売却損	29,733	11,342	48,531	-
投資損失引当金繰入額	-	-	45,940	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	1,421	-
その他	2,115	2,860	4,974	-
臨時利益	-	189	39,170	-
資産売却益	-	-	38,981	-
その他	-	189	189	-
純行政コスト	1,133,156	339,749	36,380,056	-

前年度末純資産残高	4,926,577	241,384	59,603,979	-
純行政コスト(△)	-1,133,156	-339,749	-36,380,056	-
財源	1,328,992	642,896	37,924,465	-
税収等	844,720	642,857	24,919,972	-
国県等補助金	484,272	39	13,004,493	-
本年度差額	195,836	303,147	1,544,408	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-589	-
無償所管換等	12,578	-	-174,213	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-1,143	-	411,673	-
本年度純資産変動額	207,271	303,147	1,781,280	-
本年度末純資産残高	5,133,848	544,531	61,385,259	-

## (2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類		連結財務書類	
	全体会計相殺	全体会計	一部事務組合・広域連合	
			岡山市町村総合事務組合	岡山市町村税整理組合
経常費用	-3,182,023	52,430,905	20,007	6,628
業務費用	-28,085	30,225,621	16,679	6,050
人件費	-	7,745,965	14,366	5,144
職員給与費	-	6,400,418	285	4,410
賞与等引当金繰入額	-	475,599	31	391
退職手当引当金繰入額	-	433,664	14,025	-
その他	-	436,285	25	343
物件費等	-28,085	11,704,999	2,285	906
物件費	-28,085	7,151,136	2,281	843
維持補修費	-	656,348	-	-
減価償却費	-	3,897,515	3	63
その他	-	-	0	-
その他の業務費用	-	10,774,656	28	-
支払利息	-	399,469	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	13,957	-	-
その他	-	10,361,231	28	-
移転費用	-3,153,938	22,205,284	3,328	578
補助金等	-1,019,075	17,907,035	2,504	578
社会保障給付	-	4,231,595	-	-
他会計への繰出金	-2,134,863	-	661	-
その他	-	66,653	163	-
経常収益	-278,294	19,031,719	1,862	29
使用料及び手数料	-	4,701,484	-	-
その他	-278,294	14,330,235	1,862	29
純経常行政コスト	-2,903,729	33,399,186	18,145	6,600
臨時損失	-45,940	70,372	8	-
災害復旧事業費	-	15,446	-	-
資産除売却損	-	48,531	8	-
投資損失引当金繰入額	-45,940	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	1,421	-	-
その他	-	4,974	-	-
臨時利益	-	39,170	-	-
資産売却益	-	38,981	-	-
その他	-	189	-	-
純行政コスト	-2,949,669	33,430,388	18,153	6,600
前年度末純資産残高	-287,916	59,316,063	23,999	7,715
純行政コスト(△)	2,949,669	-33,430,388	-18,153	-6,600
財源	-3,347,964	34,576,501	19,757	5,646
税収等	-3,347,964	21,572,008	19,757	5,646
国県等補助金	-	13,004,493	-	-
本年度差額	-398,295	1,146,113	1,604	-953
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
資産評価差額	-	-589	-	-
無償所管換等	-	-174,213	-12	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	4,252	2,653
その他	-	411,673	-4	-
本年度純資産変動額	-398,295	1,382,985	5,840	1,699
本年度末純資産残高	-686,211	60,699,048	29,839	9,414

## (2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類			
	一部事務組合・広域連合		第三セクター等	
	岡山県後期高齢者 医療広域連合	岡山県南部水道企業団	玉野市土地開発公社	公益財団法人玉野市 スポーツ振興財団
経常費用	10,790,729	583,088	299	157
業務費用	291,547	544,508	199	157
人件費	801	104,727	39	-
職員給与費	293	97,561	39	-
賞与等引当金繰入額	-	7,166	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
その他	508	-	-	-
物件費等	48,314	409,170	160	157
物件費	46,752	148,766	160	157
維持補修費	10	69,414	-	-
減価償却費	1,552	190,990	-	-
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	242,432	30,611	-	-
支払利息	-	27,615	-	-
徴収不能引当金繰入額	35	-	-	-
その他	242,397	2,996	-	-
移転費用	10,499,182	38,580	101	-
補助金等	10,499,182	37,868	-	-
社会保障給付	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-
その他	-	712	101	-
経常収益	18,445	694,833	6	0
使用料及び手数料	-	687,755	-	-
その他	18,445	7,078	6	0
純経常行政コスト	10,772,284	-111,745	294	157
臨時損失	-	740	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	-	740	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	-	3,385	-	40,152
資産売却益	-	3,385	-	-
その他	-	-	-	40,152
純行政コスト	10,772,284	-114,390	294	-39,995
前年度末純資産残高	511,534	4,094,065	147,943	50,095
純行政コスト(△)	-10,772,284	114,390	-294	39,995
財源	10,697,867	3,056	-	-
税金等	6,158,841	2,881	-	-
国県等補助金	4,539,026	176	-	-
本年度差額	-74,417	117,446	-294	39,995
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	3,965	27,355	-	-
その他	-	-	-147,650	-40,000
本年度純資産変動額	-70,451	144,801	-147,943	-5
本年度末純資産残高	441,083	4,238,866	-	50,090

## (2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類			連結会計(単純合算)
	第三セクター等			
	公益財団法人 玉野市公園緑化協会	一般財団法人 玉野産業振興公社	有限会社 みどりの館みやま	
経常費用	114,003	77,414	180,103	64,203,333
業務費用	108,992	60,006	179,890	31,433,649
人件費	50,393	21,620	49,560	7,992,616
職員給与費	50,393	21,620	49,560	6,624,580
賞与等引当金繰入額	-	-	-	483,186
退職手当引当金繰入額	-	-	-	447,689
その他	-	-	-	437,161
物件費等	57,788	32,359	125,708	12,381,844
物件費	55,283	24,945	121,789	7,552,111
維持補修費	2,296	444	732	729,244
減価償却費	209	6,970	3,187	4,100,489
その他	-	-	-	0
その他の業務費用	812	6,027	4,622	11,059,189
支払利息	-	205	-	427,289
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	13,992
その他	812	5,822	4,622	10,617,908
移転費用	5,010	17,408	214	32,769,684
補助金等	39	9,611	-	28,456,817
社会保障給付	-	-	-	4,231,595
他会計への繰出金	-	-	-	661
その他	4,971	7,797	214	80,610
経常収益	116,479	64,656	183,286	20,111,314
使用料及び手数料	-	-	-	5,389,238
その他	116,479	64,656	183,286	14,722,075
純経常行政コスト	-2,476	12,758	-3,182	44,092,019
臨時損失	-	-	-	71,120
災害復旧事業費	-	-	-	15,446
資産除売却損	-	-	-	49,279
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	1,421
その他	-	-	-	4,974
臨時利益	-	-	-	82,707
資産売却益	-	-	-	42,366
その他	-	-	-	40,341
純行政コスト	-2,476	12,758	-3,182	44,080,432

前年度末純資産残高	54,396	349,239	94,024	64,649,074
純行政コスト(△)	2,476	-12,758	3,182	-44,080,432
財源	171	16,943	-	45,319,940
税収等	-	606	-	27,759,738
国県等補助金	171	16,337	-	17,560,202
本年度差額	2,647	4,185	3,182	1,239,508
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-589
無償所管換等	-	-	-	-174,225
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	38,225
その他	-	-	-	224,020
本年度純資産変動額	2,647	4,185	3,182	1,326,939
本年度末純資産残高	57,043	353,424	97,206	65,976,013

## (2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類		
	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経常費用	-	-2,051,180	62,152,153
業務費用	-	-108,198	31,325,451
人件費	-	-	7,992,616
職員給与費	-	-	6,624,580
賞与等引当金繰入額	-	-	483,186
退職手当引当金繰入額	-	-	447,689
その他	-	-	437,161
物件費等	-	-108,198	12,273,646
物件費	-	-108,198	7,443,913
維持補修費	-	-	729,244
減価償却費	-	-	4,100,489
その他	-	-	0
その他の業務費用	-	-	11,059,189
支払利息	-	-	427,289
徴収不能引当金繰入額	-	-	13,992
その他	-	-	10,617,908
移転費用	-	-1,942,983	30,826,702
補助金等	-	-1,942,983	26,513,835
社会保障給付	-	-	4,231,595
他会計への繰出金	-	-	661
その他	-	-	80,610
経常収益	-	-171,885	19,939,429
使用料及び手数料	-	-	5,389,238
その他	-	-171,885	14,550,191
純経常行政コスト	-	-1,879,296	42,212,724
臨時損失	-	-	71,120
災害復旧事業費	-	-	15,446
資産除売却損	-	-	49,279
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	1,421
その他	-	-	4,974
臨時利益	-	-	82,707
資産売却益	-	-	42,366
その他	-	-	40,341
純行政コスト	-	-1,879,296	42,201,136

前年度末純資産残高	112	-181,500	64,467,686
純行政コスト(△)	-	1,879,296	-42,201,136
財源	-	-1,941,622	43,378,318
税収等	-	-1,925,285	25,834,453
国県等補助金	-	-16,337	17,543,865
本年度差額	-	-62,327	1,177,182
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-	-	-589
無償所管換等	-	-	-174,225
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	38,225
その他	-112	72,327	296,234
本年度純資産変動額	-112	10,000	1,336,827
本年度末純資産残高	-	-171,500	65,804,513

(3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類			
	一般会計	特別会計	公営企業会計	一般会計等 (単純合算)
		海洋博物館事業 特別会計	下水道事業会計 (合併処理浄化槽設置 事業)	
<b>【業務活動収支】</b>				
業務支出	18,454,991	43,153	7,033	18,505,177
業務費用支出	9,622,890	42,116	7,033	9,672,038
人件費支出	5,498,849	25,555	6,388	5,530,791
物件費等支出	3,926,750	16,500	307	3,943,557
支払利息支出	111,963	-	323	112,286
その他の支出	85,328	61	15	85,404
移転費用支出	8,832,101	1,037	-	8,833,139
補助金等支出	2,705,137	245	-	2,705,382
社会保障給付支出	4,225,678	-	-	4,225,678
他会計への繰出支出	1,897,763	-	-	1,897,763
その他の支出	3,522	793	-	4,315
業務収入	21,289,427	43,217	9,295	21,341,939
税収等収入	16,228,110	13,500	9,121	16,250,731
国県等補助金収入	4,180,809	-	-	4,180,809
使用料及び手数料収入	441,413	-	174	441,587
その他の収入	439,096	29,717	0	468,813
臨時支出	15,446	-	-	15,446
災害復旧事業費支出	15,446	-	-	15,446
その他の支出	-	-	-	-
臨時収入	48,125	-	-	48,125
業務活動収支	2,867,115	64	2,262	2,869,441
<b>【投資活動収支】</b>				
投資活動支出	2,969,510	-	-	2,969,510
公共施設等整備費支出	1,246,689	-	-	1,246,689
基金積立金支出	885,486	-	-	885,486
投資及び出資金支出	444,235	-	-	444,235
貸付金支出	393,100	-	-	393,100
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	651,497	-	-	651,497
国県等補助金収入	125,386	-	-	125,386
基金取崩収入	54,032	-	-	54,032
貸付金元金回収収入	400,712	-	-	400,712
資産売却収入	61,367	-	-	61,367
その他の収入	10,000	-	-	10,000
投資活動収支	-2,318,012	-	-	-2,318,012
<b>【財務活動収支】</b>				
財務活動支出	2,253,473	-	1,807	2,255,280
地方債等償還支出	2,209,336	-	1,807	2,211,144
その他の支出	44,137	-	-	44,137
財務活動収入	1,977,384	-	-	1,977,384
地方債等発行収入	1,915,057	-	-	1,915,057
その他の収入	62,327	-	-	62,327
財務活動収支	-276,089	-	-1,807	-277,897
本年度資金収支額	273,014	64	455	273,532
前年度末資金残高	772,480	793	19,868	793,141
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
本年度末資金残高	1,045,494	857	20,322	1,066,673
前年度末歳計外現金残高	452,882	-	-	452,882
本年度歳計外現金増減額	988	-	-	988
本年度末歳計外現金残高	453,870	-	-	453,870
本年度末現金預金残高	1,499,364	857	20,322	1,520,543

(3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類	
	一般会計等相殺	一般会計等	公営事業会計	
			特別会計	
			国民健康保険事業 特別会計	競輪事業特別会計
【業務活動収支】				
業務支出	-22,021	18,483,156	7,416,143	13,679,075
業務費用支出	-	9,672,038	184,951	11,905,842
人件費支出	-	5,530,791	81,231	126,357
物件費等支出	-	3,943,557	91,817	1,691,929
支払利息支出	-	112,286	-	-
その他の支出	-	85,404	11,902	10,087,555
移転費用支出	-22,021	8,811,118	7,231,192	1,773,233
補助金等支出	-9,121	2,696,261	7,231,184	1,493,799
社会保障給付支出	-	4,225,678	-	-
他会計への繰出支出	-12,900	1,884,863	-	250,000
その他の支出	-	4,315	8	29,434
業務収入	-22,021	21,319,918	7,298,348	13,842,819
税収等収入	-22,021	16,228,710	1,688,067	-
国県等補助金収入	-	4,180,809	5,586,039	-
使用料及び手数料収入	-	441,587	278	-
その他の収入	-	468,813	23,964	13,842,819
臨時支出	-	15,446	-	-
災害復旧事業費支出	-	15,446	-	-
その他の支出	-	-	-	-
臨時収入	-	48,125	-	-
業務活動収支	-	2,869,441	-117,796	163,744
【投資活動収支】				
投資活動支出	-	2,969,510	300,000	254,284
公共施設等整備費支出	-	1,246,689	-	4,261
基金積立金支出	-	885,486	300,000	250,023
投資及び出資金支出	-	444,235	-	-
貸付金支出	-	393,100	-	-
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	-	651,497	-	-
国県等補助金収入	-	125,386	-	-
基金取崩収入	-	54,032	-	-
貸付金元金回収収入	-	400,712	-	-
資産売却収入	-	61,367	-	-
その他の収入	-	10,000	-	-
投資活動収支	-	-2,318,012	-300,000	-254,284
【財務活動収支】				
財務活動支出	-	2,255,280	-	-
地方債等償還支出	-	2,211,144	-	-
その他の支出	-	44,137	-	-
財務活動収入	-	1,977,384	-	-
地方債等発行収入	-	1,915,057	-	-
その他の収入	-	62,327	-	-
財務活動収支	-	-277,897	-	-
本年度資金収支額	-	273,532	-417,796	-90,540
前年度末資金残高	-	793,141	816,397	516,942
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
本年度末資金残高	-	1,066,673	398,601	426,402
前年度末歳計外現金残高	-	452,882	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	988	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	453,870	-	-
本年度末現金預金残高	-	1,520,543	398,601	426,402

## (3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類			
	公営事業会計			
	特別会計			公営企業会計
	土地埋立造成事業 特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者医療事業 特別会計	水道事業会計
【業務活動収支】				
業務支出	1,443	6,790,313	1,017,060	1,019,328
業務費用支出	1,443	343,039	15,696	1,018,727
人件費支出	-	91,160	9,582	162,292
物件費等支出	1,443	216,568	5,405	826,866
支払利息支出	-	-	-	4,247
その他の支出	-	35,311	710	25,322
移転費用支出	-	6,447,274	1,001,364	601
補助金等支出	-	6,441,357	1,001,364	601
社会保障給付支出	-	5,917	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
業務収入	37,112	6,997,631	1,014,675	1,372,176
税収等収入	-	4,415,976	1,012,996	2,322
国県等補助金収入	-	2,578,093	-	-
使用料及び手数料収入	-	102	48	1,336,131
その他の収入	37,112	3,460	1,631	33,722
臨時支出	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
業務活動収支	35,669	207,318	-2,385	352,848
【投資活動収支】				
投資活動支出	-	173,560	-	687,214
公共施設等整備費支出	-	-	-	687,214
基金積立金支出	-	173,560	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	357,264
国県等補助金収入	-	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	300,000
資産売却収入	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	57,264
投資活動収支	-	-173,560	-	-329,950
【財務活動収支】				
財務活動支出	-	-	-	22,805
地方債等償還支出	-	-	-	22,805
その他の支出	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	2,861
地方債等発行収入	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	2,861
財務活動収支	-	-	-	-19,944
本年度資金収支額	35,669	33,757	-2,385	2,954
前年度末資金残高	143,315	142,344	26,011	1,453,036
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
本年度末資金残高	178,984	176,102	23,626	1,455,990
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	178,984	176,102	23,626	1,455,990

## (3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類			
	公営事業会計		全体会計(単純合算)	全体会計修正
	公営企業会計			
	下水道事業会計 (公営企業会計)	病院事業会計		
【業務活動収支】				
業務支出	860,319	2,294,321	51,561,158	-
業務費用支出	803,354	2,266,232	26,211,322	-
人件費支出	117,655	1,504,002	7,623,070	-
物件費等支出	334,323	679,642	7,791,550	-
支払利息支出	280,347	2,589	399,469	-
その他の支出	71,030	79,999	10,397,233	-
移転費用支出	56,965	28,089	25,349,836	-
補助金等支出	55,455	6,089	18,926,110	-
社会保障給付支出	-	-	4,231,595	-
他会計への繰出支出	-	-	2,134,863	-
その他の支出	1,510	22,000	57,267	-
業務収入	2,054,485	2,369,809	56,306,972	-1,284
税収等収入	718,592	293,770	24,360,433	-
国県等補助金収入	319,625	39	12,664,604	-
使用料及び手数料収入	1,016,106	1,921,748	4,716,001	-801
その他の収入	162	154,252	14,565,934	-484
臨時支出	2,115	2,860	20,420	-
災害復旧事業費支出	-	-	15,446	-
その他の支出	2,115	2,860	4,974	-
臨時収入	-	189	48,314	-
業務活動収支	1,192,051	72,818	4,773,708	-1,284
【投資活動収支】				
投資活動支出	973,481	22,708	5,380,757	-
公共施設等整備費支出	972,338	22,708	2,933,209	-
基金積立金支出	-	-	1,609,069	-
投資及び出資金支出	-	-	444,235	-
貸付金支出	-	-	393,100	-
その他の支出	1,143	-	1,143	-
投資活動収入	425,079	-	1,433,840	-
国県等補助金収入	425,079	-	550,465	-
基金取崩収入	-	-	54,032	-
貸付金元金回収収入	-	-	700,712	-
資産売却収入	-	-	61,367	-
その他の収入	-	-	67,264	-
投資活動収支	-548,402	-22,708	-3,946,916	-
【財務活動収支】				
財務活動支出	1,210,017	349,063	3,837,165	-
地方債等償還支出	1,210,017	332,948	3,776,914	-
その他の支出	-	16,115	60,252	-
財務活動収入	1,123,387	373,587	3,477,219	-
地方債等発行収入	1,031,100	24,500	2,970,657	-
その他の収入	92,287	349,087	506,562	-
財務活動収支	-86,630	24,524	-359,947	-
本年度資金収支額	557,019	74,635	466,845	-1,284
前年度末資金残高	995,688	404,728	5,291,604	14,507
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
本年度末資金残高	1,552,707	479,362	5,758,449	13,223
前年度末歳計外現金残高	-	-	452,882	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	988	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	453,870	-
本年度末現金預金残高	1,552,707	479,362	6,212,319	13,223

## (3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類		連結財務書類	
	全体会計相殺	全体会計	一部事務組合・広域連合	
			岡山市町村総合事務組合	岡山市町村税整理組合
【業務活動収支】				
業務支出	-3,182,023	48,379,135	20,094	6,514
業務費用支出	-28,085	26,183,237	2,622	5,936
人件費支出	-	7,623,070	340	5,093
物件費等支出	-28,085	7,763,465	2,281	843
支払利息支出	-	399,469	-	-
その他の支出	-	10,397,233	-	-
移転費用支出	-3,153,938	22,195,898	17,472	578
補助金等支出	-1,019,075	17,907,035	2,504	578
社会保障給付支出	-	4,231,595	-	-
他会計への繰出支出	-2,134,863	-	661	-
その他の支出	-	57,267	14,307	-
業務収入	-3,182,023	53,123,665	20,041	5,675
税収等収入	-2,903,729	21,456,704	19,757	5,646
国県等補助金収入	-	12,664,604	-	-
使用料及び手数料収入	-	4,715,200	-	-
その他の収入	-278,294	14,287,157	284	29
臨時支出	-	20,420	-	-
災害復旧事業費支出	-	15,446	-	-
その他の支出	-	4,974	-	-
臨時収入	-	48,314	-	-
業務活動収支	-	4,772,424	-53	-839
【投資活動収支】				
投資活動支出	-744,235	4,636,521	1,125	1,621
公共施設等整備費支出	-	2,933,209	8	-
基金積立金支出	-	1,609,069	1,117	1,621
投資及び出資金支出	-444,235	-	-	-
貸付金支出	-300,000	93,100	-	-
その他の支出	-	1,143	-	-
投資活動収入	-600,000	833,840	1,159	2,520
国県等補助金収入	-	550,465	-	-
基金取崩収入	-	54,032	1,159	2,520
貸付金元金回収収入	-600,000	100,712	-	-
資産売却収入	-	61,367	-	-
その他の収入	-	67,264	-	-
投資活動収支	144,235	-3,802,681	34	899
【財務活動収支】				
財務活動支出	-300,000	3,537,165	-	-
地方債等償還支出	-300,000	3,476,914	-	-
その他の支出	-	60,252	-	-
財務活動収入	-444,235	3,032,984	-	-
地方債等発行収入	-	2,970,657	-	-
その他の収入	-444,235	62,327	-	-
財務活動収支	-144,235	-504,182	-	-
本年度資金収支額	-	465,561	-19	60
前年度末資金残高	-	5,306,111	43	1,919
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	8	660
本年度末資金残高	-	5,771,672	32	2,640
前年度末歳計外現金残高	-	452,882	0	23
本年度歳計外現金増減額	-	988	0	3
本年度末歳計外現金残高	-	453,870	1	26
本年度末現金預金残高	-	6,225,542	33	2,666

## (3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類			
	一部事務組合・広域連合		第三セクター等	
	岡山県後期高齢者 医療広域連合	岡山県南部水道企業団	玉野市土地開発公社	公益財団法人玉野市 スポーツ振興財団
【業務活動収支】				
業務支出	10,789,141	364,755	300	157
業務費用支出	289,959	326,175	300	157
人件費支出	801	97,020	39	-
物件費等支出	46,761	197,343	-	157
支払利息支出	-	27,615	-	-
その他の支出	242,397	4,197	261	-
移転費用支出	10,499,182	38,580	-	-
補助金等支出	10,499,182	37,868	-	-
社会保障給付支出	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-
その他の支出	-	712	-	-
業務収入	10,716,288	696,515	6	1
税収等収入	6,158,841	1,260	-	-
国県等補助金収入	4,539,026	-	-	-
使用料及び手数料収入	-	688,149	-	-
その他の収入	18,421	7,105	6	1
臨時支出	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	1,187
業務活動収支	-72,854	331,760	-294	1,031
【投資活動収支】				
投資活動支出	213,706	142,667	-	-
公共施設等整備費支出	-	142,667	-	-
基金積立金支出	213,706	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	285,886	14,238	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-
基金取崩収入	285,886	-	-	-
貸付金元回収収入	-	-	-	-
資産売却収入	-	14,238	-	-
その他の収入	-	-	-	-
投資活動収支	72,181	-128,429	-	-
【財務活動収支】				
財務活動支出	-	111,138	72,327	-
地方債等償還支出	-	111,138	-	-
その他の支出	-	-	72,327	-
財務活動収入	-	-	-	-
地方債等発行収入	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-
財務活動収支	-	-111,138	-72,327	-
本年度資金収支額	-673	92,194	-72,620	1,031
前年度末資金残高	1,087	1,939,624	72,620	94
比例連結割合変更に伴う差額	8	12,960	-	-
本年度末資金残高	423	2,044,778	-	1,126
前年度末歳計外現金残高	3	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	0	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	3	-	-	-
本年度末現金預金残高	425	2,044,778	-	1,126

## (3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類			
	第三セクター等			連結会計(単純合算)
	公益財団法人 玉野市公園緑化協会	一般財団法人 玉野産業振興公社	有限会社 みどりの館みやま	
<b>【業務活動収支】</b>				
業務支出	115,642	70,253	175,923	59,921,913
業務費用支出	110,338	52,844	175,638	27,147,207
人件費支出	51,577	22,001	49,560	7,849,501
物件費等支出	57,702	24,811	123,874	8,217,238
支払利息支出	-	205	-	427,289
その他の支出	1,059	5,828	2,205	10,653,179
移転費用支出	5,304	17,408	285	32,774,707
補助金等支出	39	9,611	-	28,456,817
社会保障給付支出	-	-	-	4,231,595
他会計への繰出支出	-	-	-	661
その他の支出	5,265	7,797	285	85,633
業務収入	116,872	81,574	181,775	64,942,411
税収等収入	-	606	-	27,642,814
国県等補助金収入	171	16,337	-	17,220,137
使用料及び手数料収入	-	-	-	5,403,350
その他の収入	116,702	64,630	181,775	14,676,110
臨時支出	-	-	-	20,420
災害復旧事業費支出	-	-	-	15,446
その他の支出	-	-	-	4,974
臨時収入	-	-	-	49,502
業務活動収支	1,230	11,321	5,852	5,049,580
<b>【投資活動収支】</b>				
投資活動支出	591	1,453	20,350	5,018,035
公共施設等整備費支出	591	-	19,650	3,096,126
基金積立金支出	-	-	-	1,825,512
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	700	93,800
その他の支出	-	1,453	-	2,596
投資活動収入	-	-	-	1,137,644
国県等補助金収入	-	-	-	550,465
基金取崩収入	-	-	-	343,598
貸付金元金回収収入	-	-	-	100,712
資産売却収入	-	-	-	75,605
その他の収入	-	-	-	67,264
投資活動収支	-591	-1,453	-20,350	-3,880,391
<b>【財務活動収支】</b>				
財務活動支出	-	9,938	-	3,730,568
地方債等償還支出	-	8,333	-	3,596,384
その他の支出	-	1,605	-	134,183
財務活動収入	-	-	-	3,032,984
地方債等発行収入	-	-	-	2,970,657
その他の収入	-	-	-	62,327
財務活動収支	-	-9,938	-	-697,584
本年度資金収支額	639	-70	-14,498	471,605
前年度末資金残高	16,533	47,106	60,908	7,446,047
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	13,636
本年度末資金残高	17,171	47,036	46,410	7,931,287
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	452,909
本年度歳計外現金増減額	-	-73	-	991
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	453,899
本年度末現金預金残高	17,171	47,036	46,410	8,385,186

## (3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類		
	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	3,004	-2,051,180	57,873,736
業務費用支出	3,004	-108,198	27,042,012
人件費支出	-	-	7,849,501
物件費等支出	3,004	-108,198	8,112,043
支払利息支出	-	-	427,289
その他の支出	-	-	10,653,179
移転費用支出	-	-1,942,983	30,831,724
補助金等支出	-	-1,942,983	26,513,835
社会保障給付支出	-	-	4,231,595
他会計への繰出支出	-	-	661
その他の支出	-	-	85,633
業務収入	-577	-2,051,180	62,890,654
税収等収入	-24	-1,925,285	25,717,505
国県等補助金収入	-	-16,337	17,203,800
使用料及び手数料収入	-	-	5,403,350
その他の収入	-553	-109,558	14,565,999
臨時支出	-	-	20,420
災害復旧事業費支出	-	-	15,446
その他の支出	-	-	4,974
臨時収入	-	-	49,502
業務活動収支	-3,580	-	5,045,999
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	-	-	5,018,035
公共施設等整備費支出	-	-	3,096,126
基金積立金支出	-	-	1,825,512
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	93,800
その他の支出	-	-	2,596
投資活動収入	-	-10,000	1,127,644
国県等補助金収入	-	-	550,465
基金取崩収入	-	-	343,598
貸付金元金回収収入	-	-	100,712
資産売却収入	-	-	75,605
その他の収入	-	-10,000	57,264
投資活動収支	-	-10,000	-3,890,391
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	-	-72,327	3,658,241
地方債等償還支出	-	-	3,596,384
その他の支出	-	-72,327	61,857
財務活動収入	-	-62,327	2,970,657
地方債等発行収入	-	-	2,970,657
その他の収入	-	-62,327	-
財務活動収支	-	10,000	-687,584
本年度資金収支額	-3,580	-	468,024
前年度末資金残高	3,051	-	7,449,098
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	13,636
本年度末資金残高	-530	-	7,930,758
前年度末歳計外現金残高	-	-	452,909
本年度歳計外現金増減額	-	-	991
本年度末歳計外現金残高	-	-	453,899
本年度末現金預金残高	-530	-	8,384,657

## VI. 一般会計等財務4表の財政指標分析

ここまで財務4表の各項目について説明してきましたが、ここからはその各項目の数値を用いて本市がどのような財務状況にあるのか分析していきます。

住民が地方公共団体の財務状況に対して持つ主な関心事項は、「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるのか、それを可能にする財政状況にあるのか」にあると言えます。このような住民の関心（ニーズ）に基づき、財務4表を用いた各種財務分析（指標分析）を行います。

なお、ここでは一般会計等に焦点を当てて分析していきます。

### ・財務指標一覧

会計：一般会計等

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産形成度	住民一人当たり資産額(千円)	1,141	1,142	1,169
	歳入額対資産比率(年)	2.91	2.88	2.76
	有形固定資産減価償却率	65.00%	66.63%	68.13%
世代間公平性	純資産比率	62.09%	62.64%	63.35%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	34.03%	33.93%	34.10%
持続可能性	住民一人当たり負債額(千円)	432	427	428
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)	1,625,805	1,632,416	1,495,168
	債務償還比率(年)	10.22	10.51	7.20
効率性	住民一人当たり行政コスト(千円)	336	328	339
弾力性	行政コスト対税収等比率(千円)	100.25%	100.84%	96.50%
自律性	受益者負担の割合	4.39%	5.57%	4.47%
住民基本台帳人口		60,079	59,328	58,558

※文中の15市平均の指標は、P.105より参照。

※非合併団体で、かつ、市町村類型が本市と同じⅡ-2である笠岡市の数値と比較する。

※令和元年度の各市の指標は未発表のため、平成30年度の指標で比較する。

## 1. 資産の形成度

資産形成度は「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」を示す指標です。

資産に関する情報は、歳入歳出決算書に添付される財産に関する調書においても、公有財産、物品、債券、基金などが示されていますが、地積や面積でしか資産の情報が表示されないなど、地方公共団体の保有する資産の価値に関する情報を知り得ることができません。

貸借対照表は、資産の部において地方公共団体が保有する資産のストック情報を一覧表示しており、その項目に基づく指標を用いて、その地方公共団体の資産価値に関する分析を行うことができます。

### (1) 住民1人当たり資産額

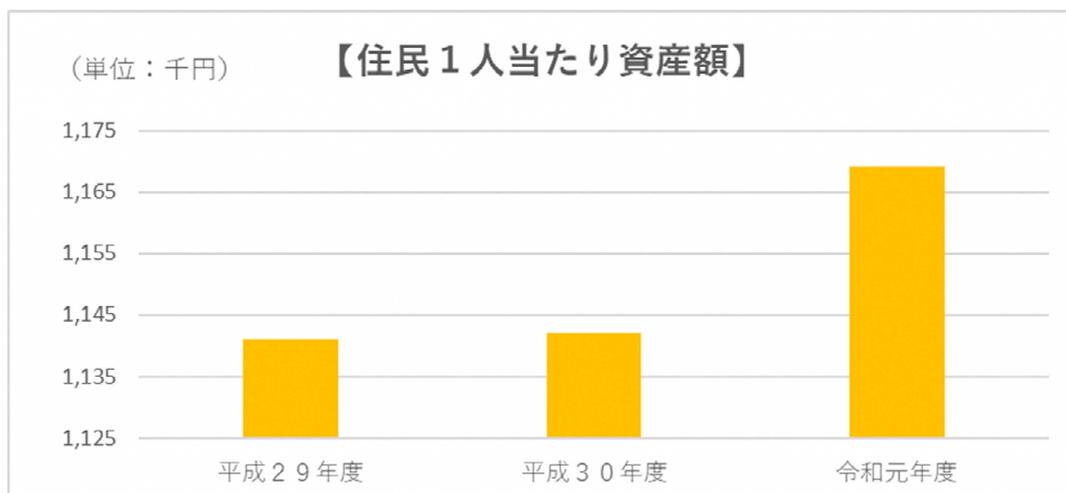
地方公共団体の資産総額は人口規模によって異なるため、住民1人当たりの数値に置き換えて分析する必要があります。

$$\text{住民1人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

#### 【住民1人当たり資産額の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	68,533,264	67,766,233	68,450,229
住民基本台帳	60,079人	59,328人	58,558人
住民1人当たり資産額	1,141	1,142	1,169



本市の「住民1人当たり資産額」は1,169千円で、平成30年度と比較して27千円増加しました。これは、公営企業への出資等による資産合計の増加に加え、人口が減少したことが要因として挙げられます。

また、笠岡市1,671千円及び15市平均2,328千円と比較して低い数値にあります。

(2) 歳入額対資産比率

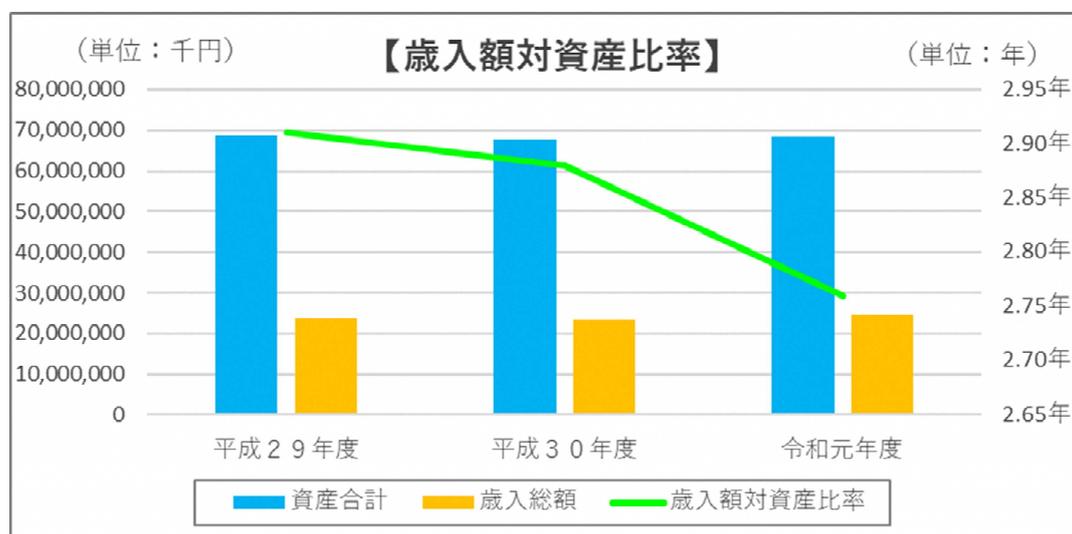
当年度に歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかが分かり、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

【歳入額対資産比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	68,533,264	67,766,233	68,450,229
歳入総額	23,584,959	23,541,515	24,790,065
歳入額対資産比率	2.91年	2.88年	2.76年



本市の「歳入額対資産比率」は2.76年で、平成30年度と比較して0.12年分減少しました。これは、歳入総額の増加が、資産合計の増加を上回ったことによるものです。また、笠岡市3.03年及び15市平均4.05年と比較して低い数値にあります。

### (3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、地方公共団体が保有する資産が取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価額}$$

【有形固定資産減価償却率】

(単位：千円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
取得価額	112,430,780	112,801,788	113,469,656
減価償却累計額	73,082,303	75,163,489	77,303,403
有形固定資産減価償却率	65.00%	66.63%	68.13%

(単位：千円)

勘定科目	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	有形固定資産減価償却率	前年度有形固定資産減価償却率	増減	構成比
事業用資産	46,881,575	33,289,467	13,592,108	71.01%	69.96%	1.05%	43.10%
建物	39,332,915	27,339,031	11,993,884	69.51%	68.12%	1.39%	35.39%
建物附属設備	4,935,715	3,849,878	1,085,837	78.00%	79.93%	-1.93%	4.99%
工作物	2,600,005	2,087,618	512,387	80.29%	79.60%	0.69%	2.70%
船舶	12,940	12,940	-	100.00%	100.00%	0.00%	0.02%
インフラ資産	64,159,057	42,096,302	22,062,755	65.61%	63.84%	1.77%	54.45%
公園（公共建物）	758,970	563,995	194,975	74.31%	72.26%	2.05%	0.73%
公園（公共工作物）	830,873	691,193	139,680	83.19%	81.19%	2.00%	0.89%
道路（公共工作物）	42,101,517	25,756,382	16,345,135	61.18%	59.24%	1.94%	33.15%
農道（公共工作物）	2,378,958	1,259,622	1,119,336	52.95%	50.94%	2.01%	1.61%
林道（公共工作物）	1,194,366	1,009,677	184,689	84.54%	83.30%	1.23%	1.32%
橋梁（公共工作物）	7,725,822	4,750,441	2,975,381	61.49%	59.88%	1.61%	6.15%
防火水槽（公共工作物）	576,133	526,211	49,922	91.33%	90.39%	0.95%	0.69%
トンネル（公共工作物）	-	-	-	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
溜池（公共工作物）	5,383,327	5,172,000	211,327	96.07%	95.46%	0.61%	6.83%
漁港（公共工作物）	389,996	302,666	87,330	77.61%	76.82%	0.79%	0.40%
港湾（公共工作物）	1,915,309	1,406,966	508,343	73.46%	72.05%	1.41%	1.84%
その他（公共工作物）	903,786	657,149	246,637	72.71%	69.30%	3.41%	0.82%
物品	2,429,024	1,917,634	511,390	78.95%	77.09%	1.86%	2.45%
合計	113,469,656	77,303,403	36,166,253	68.13%	66.63%	1.50%	100.00%

本市の償却資産全体の「有形固定資産減価償却率」は68.13%で、平成30年度と比較して1.50%上昇しており、資産の老朽化が進んでいることとなります。

固定資産のうち、大部分を建物が占めており、その割合は35.39%となります。建物については、有形固定資産減価償却率が69.51%となっており、7割近く資産の老朽化が進行しています。

次いで大きな割合を占めているのが道路（市道）で、33.15%を占めており、その有形固定資産減価償却率は61.18%となっています。半分を超えた資産の老朽化が進行しています。

また、笠岡市67.1%及び15市平均65.6%と比較した場合、本市の保有する資産の老朽化の度合いが、より進んでいることが分かります。

## 2. 社会資本形成の世代間負担比率

世代間の公平性は「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を示す指標です。

将来世代の負担となる地方債については、施設の建設など将来にわたって受益の及ぶ資産形成のために発行ができ、その償還年限も当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされ、これにより受益と負担のバランスが保たれるよう配慮されています。

### (1) 純資産比率

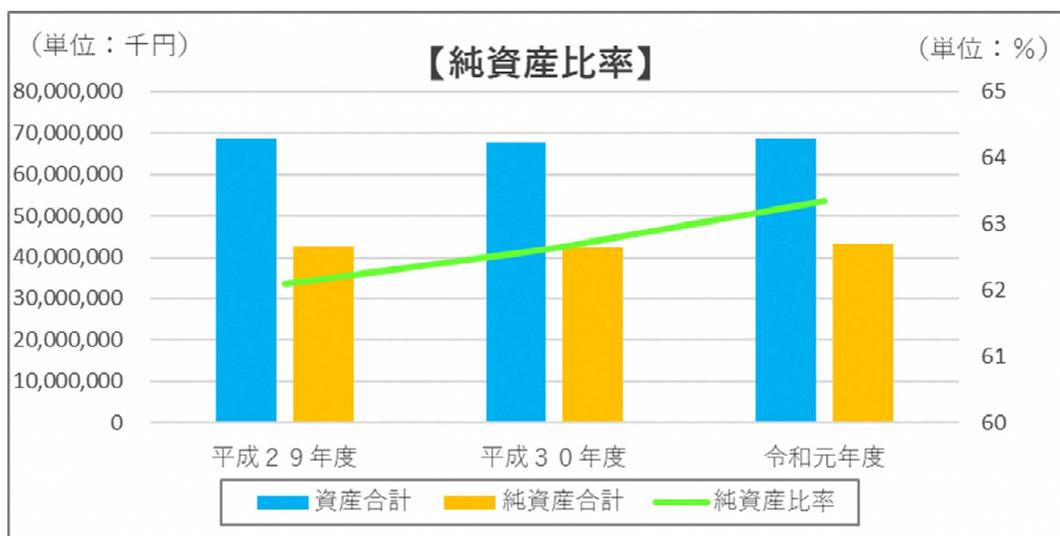
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動したことを表し、純資産の減少は現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を取り崩して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りにされたことを意味し、逆に、純資産の増加は現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計額} \div \text{資産合計}$$

【純資産比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	68,533,264	67,766,233	68,450,229
純資産合計	42,555,173	42,446,028	43,362,818
純資産比率	62.09%	62.64%	63.35%



本市の「純資産比率」は63.35%で、平成30年度から0.71%増加しました。税収等の財源が純行政コストを上回ったことで純資産合計が増加するとともに、公営企業への出資金等により資産の増加額が施設の老朽化等による減価償却額を上回ったことで、資産合計も増加したことが要因として挙げられます。

また、笠岡市64.0%及び15市平均69.5%と比較して低い数値にあります。

## (2) 将来世代負担比率

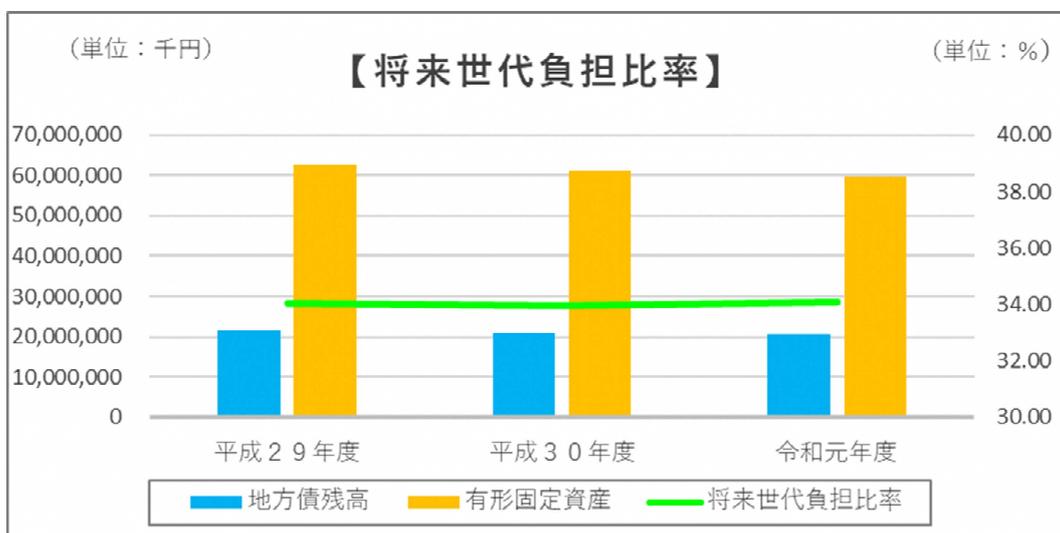
将来の償還等が必要な負債による社会資本等の形成割合を見ることにより、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高} \div \text{有形固定資産}$$

### 【将来世代負担比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高	21,335,653	20,722,427	20,426,340
有形固定資産	62,700,274	61,065,602	59,900,285
将来世代負担比率	34.03%	33.93%	34.10%



※地方債残高=1年内償還予定地方債 + 地方債(固定負債)

本市の「将来世代負担比率」は34.10%で、平成30年度から0.17%増加しました。これは、地方債の減少額に対し、減価償却費による有形固定資産の減少額が上回ったことによるもので、経年比較において将来世代への負担が重くなっていると言えます。

また、笠岡市19.8%及び15市平均19.8%と比較すると、将来世代への負担の比重は比較的重いものと言えます。

### 3. 財政の持続可能性

持続可能性は「財政に持続可能性はあるのか、具体的にはいくら借金があるのか」を示す指標です。

財政の持続可能性（健全性）に対しては、財政健全化法の健全化判断比率による分析が行われますが、これに加えて財務4表からも分析することができます。

地方公共団体の負債に関する情報については、現行の予算に関する説明書においても、債務負担行為額及び地方債残高についてそれぞれ調書が添付されていますが、貸借対照表においては、このほか退職手当引当金や未払金など、発生主義に基づく全ての負債を捉えることができます。

#### （1）住民1人当たり負債額

貸借対照表の負債合計から住民1人当たりの負債額を算出することによって、経年比較が可能となります。

$$\text{住民1人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

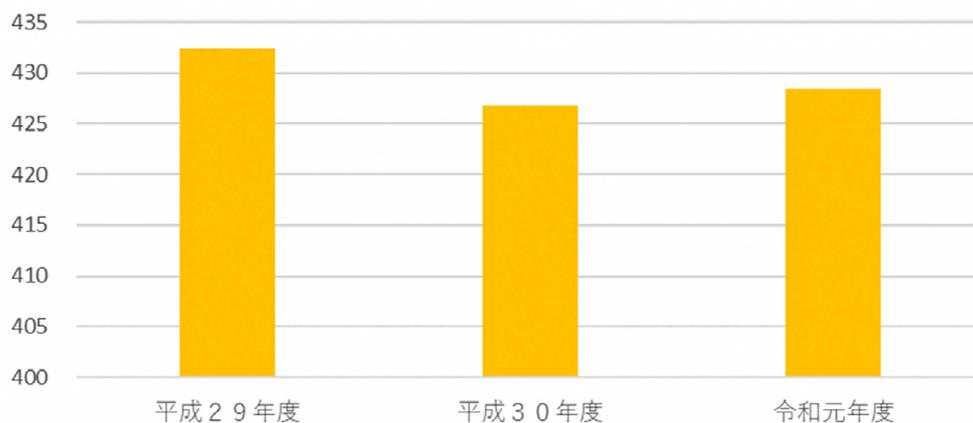
【住民1人当たり負債額の経年比較】

（単位：千円）

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	25,978,091	25,320,206	25,087,412
住民基本台帳人口	60,079人	59,328人	58,558人
住民1人当たり負債額	432	427	428

（単位：千円）

【住民1人当たり負債額】



本市の「住民1人当たり負債額」は428千円で、平成30年度と比較して1千円増加しています。これは地方債発行額が地方債償還額を下回り、負債総額は減少したものの、人口の減少率が大きかったことが主な要因となっています。

また、笠岡市601千円及び15市平均628千円と比較して低い数値にあります。

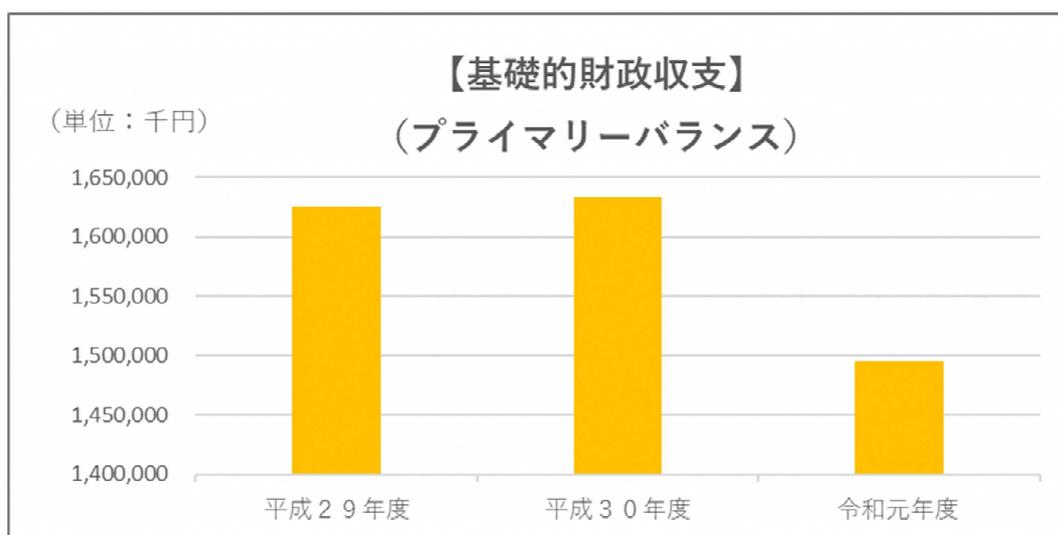
(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息を除く）と投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額及び基金の積立額を除いた歳出と、地方債発行収入及び基金の取り崩し額を除いた歳入のバランスを見ることができます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支} + \text{支払利息支出} - \text{投資活動収支} + \text{基金積立額} - \text{基金取崩額}$$

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】 (単位：千円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 (支払利息支出を除く)	2,261,559	2,083,018	2,981,727
投資活動収支 (基金収支を除く)	-635,754	-450,602	-1,486,559
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	1,625,805	1,632,416	1,495,168



本市の「基礎的財政収支」は1,495,168千円で、平成30年度と比較して137,248千円減少しています。これは、公共施設等整備費支出が8.5億円増加した影響で投資活動収支が減少したこと、業務収入（税収等収入や国県等補助金収入）が9.2億円増加したことにより業務活動収支が増加したことが要因です。

また、笠岡市△512,000千円及び15市平均△472,153千円と比較して高い数値にあります。

(3) 地方債の償還可能年数

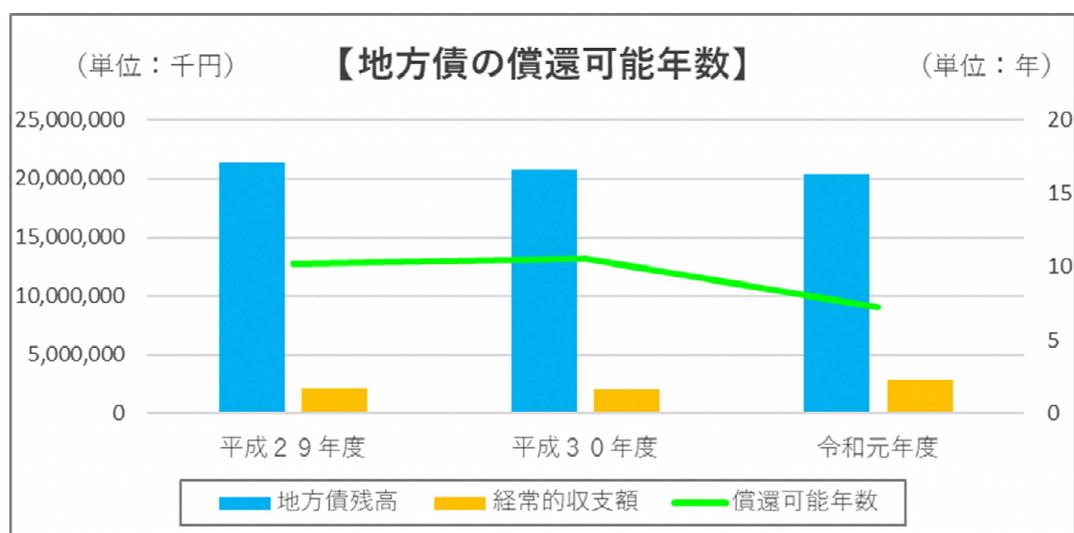
地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測ることが可能となります。

**地方債の償還可能年数 = 地方債残高 ÷ 経常的収支額**

【地方債の償還可能年数】

(単位：千円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高	21,335,653	20,722,427	20,426,340
経常的収支額	2,088,645	1,972,166	2,836,762
償還可能年数	10.22年	10.51年	7.20年



本市の「地方債の償還可能年数」は7.2年と平成30年度と比較して3.31年短くなっています。これは、地方債残高が減少し、あわせて業務収入（税収等収入や国県等補助金収入）の増加により、経常収支（業務収入－業務支出）が増加したことが要因と考えられます。

また、15市平均7.25年と比較して低い数値にあります。

#### 4. 行財政の効率性

地方自治法において、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされています。

また、将来的に人口の減少が予測されており、これまでと同様のコストをかけるわけにもいかななくなることが予測されます。

行政コスト計算書は、地方公共団体の経常的な行政活動に係る人件費や物件費などの費用をフルコストとして表示しているため、それらの数値を用いて行財政の効率化を表す指標を算定し、今後どのように効率性を向上させていくかを検討していく必要があります。

##### (1) 住民1人当たり経常行政コスト

行政コスト計算書から住民1人当たりの経常行政コストを算出することによって、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{住民1人当たり経常行政コスト} = \text{経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

##### (2) 住民1人当たり人件費・物件費

$$\text{住民1人当たり人件費・物件費} = \text{人件費・物件費} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【住民1人当たり経常行政コスト等の経年比較】 (単位：千円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常行政コスト	20,200,046	19,465,584	19,865,429
人件費	5,605,780	5,450,734	5,635,450
物件費	6,198,064	6,182,724	6,146,656
住民基本台帳人口	60,079人	59,328人	58,558人
住民1人当たり経常行政コスト	336	328	339
住民1人当たり人件費	93	92	96
住民1人当たり物件費	103	104	105

本市の「住民1人当たり経常行政コスト」339千円のうち、住民1人当たり経常行政コストを人件費・物件費に着目してみると、住民1人当たり人件費は96千円、住民1人当たり物件費は105千円となっています。人件費・物件費には議員、職員に対する実際の給与や委託費、有形固定資産の維持補修等といった現金支出だけでなく、発生主義に基づく賞与等引当金の繰入等や減価償却費を含んだ令和元年度の費用を計上しています。

令和元年度においては、退職手当引当金繰入額、補助金等の増加により住民1人当たりの行政コストが11千円増加しています。

また、笠岡市449千円及び15市平均443千円と比較して低い数値にあります。

## 5. 財政の弾力性

弾力性指標は「資産形成を行う余裕がどれくらいあるか」を示す指標です。

財政の弾力性については、一般的に経常収支比率などが用いられますが、財務4表においても財政の弾力性を分析することができます。

### (1) 行政コスト対税収等比率

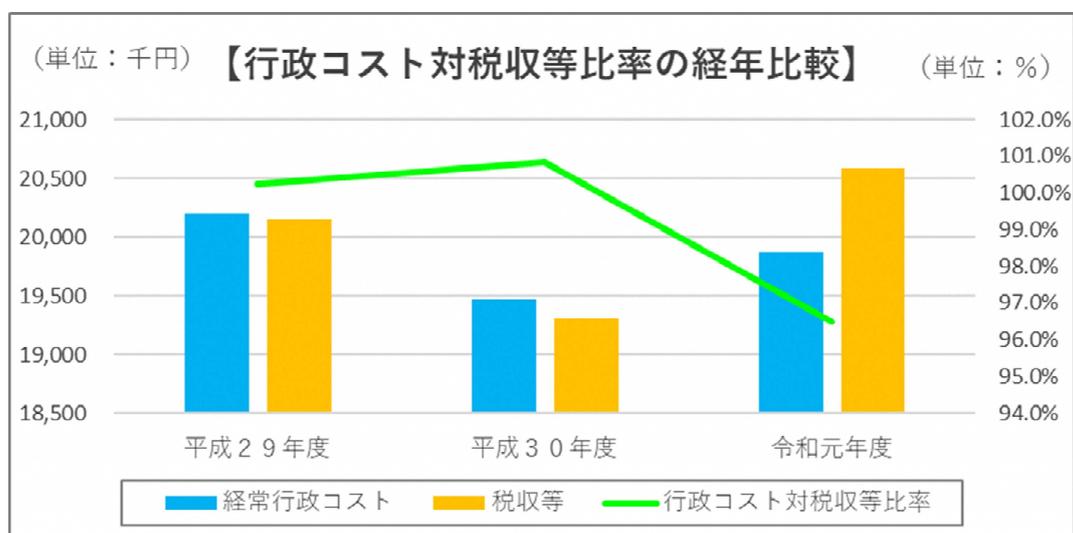
税収などの一般財源等に対する純行政コストの比率を見ることによって、当該年度の税収等のうち資産形成を伴わない純経常行政コストにどれくらい充当されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{行政コスト} \div \text{税収等}$$

【行政コスト対税収等比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常行政コスト	20,200,046	19,465,584	19,865,429
税収等	20,149,080	19,303,091	20,586,394
行政コスト対税収等比率	100.25%	100.84%	96.50%



本市における「行政コスト対税収等比率」は96.50%で、100%を下回っていることから、資産形成を行うにあたって税収等で賄える資産形成余裕度があり、過去から蓄積した資産が取り崩されなかったといえます。前年度からの経年比較を見ると、行政コストの増加額より、交付金や国県等補助金収入の増加額が上回ったため、4.34%減少しており、資産形成の余裕度が増加したと言えます。

また、15市平均103.2%と比較して低い数値にあります。

## 6. 財政の自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を示す指標です。

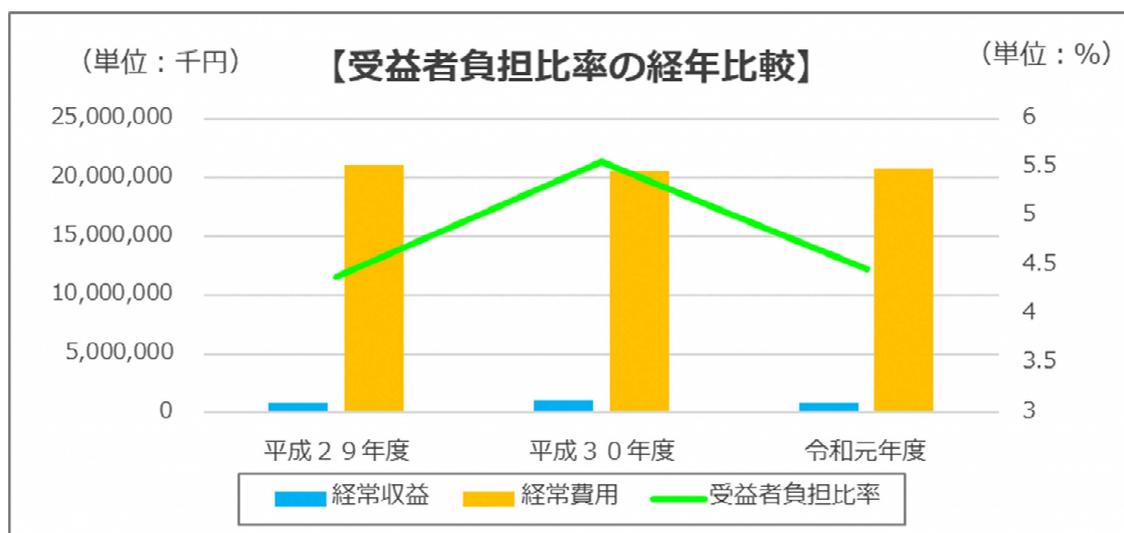
これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

【受益者負担比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	926,933	1,148,245	929,491
うち競輪事業特別会計からの繰入金	200,000	400,000	250,000
経常費用	21,126,979	20,613,828	20,794,921
受益者負担比率	4.39%	5.57%	4.47%



本市における「受益者負担比率」は4.47%で、平成30年度と比較して1.10%減少しています。これは、経常収益が前年比で約2.2億円減少したことが主な要因です。行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

また、笠岡市3.6%及び15市平均4.4%と比較して高い数値にあります。

## VII. 他団体比較

### 1. 貸借対照表

【一般会計等】

(単位：千円)

団体	玉野市 (令和元年度)	岡山市 (平成30年度)	倉敷市 (平成30年度)	津山市 (平成30年度)	笠岡市 (平成30年度)	井原市 (平成30年度)
<b>【資産の部】</b>						
固定資産	63,512,890	790,240,000	494,243,332	190,503,877		120,147,106
有形固定資産	59,900,285	711,819,000	459,856,247	179,142,750		110,492,274
事業用資産	29,084,049	363,515,000	239,175,698	84,061,095		31,027,125
土地	14,867,629	200,830,000	138,496,286	20,391,289		20,747,908
立木竹	-	452,000	75,195	554,629		-
建物	44,268,630	392,588,000	267,974,295	136,646,796		31,959,056
建物減価償却累計額	-31,188,909	-236,178,000	-171,287,298	-78,166,114		22,991,589
工作物	2,600,005	3,636,000	6,804,691	9,383,514		214,063
工作物減価償却累計額	-2,087,618	-1,787,000	-5,329,409	-6,847,225		23,852
船舶	12,940	-	-	-		-
船舶減価償却累計額	-12,940	-	-	-		-
浮標等	-	-	-	-		-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-		-
航空機	-	1,036,000	-	-		-
航空機減価償却累計額	-	-829,000	-	-		-
その他	-	2,978,000	-	-		-
その他減価償却累計額	-	-2,978,000	-	-		-
建設仮勘定	624,312	3,768,000	2,441,938	2,098,205		1,121,539
インフラ資産	30,104,367	339,479,000	205,879,133	94,687,502		79,254,034
土地	8,013,162	95,491,000	106,003,616	14,952,107		116,582
建物	758,970	6,526,000	6,708,847	1,828,875		-
建物減価償却累計額	-563,995	-3,621,000	-4,236,672	-1,045,902		-
工作物	63,431,960	614,179,000	517,877,901	173,179,688		233,967,055
工作物減価償却累計額	-41,542,060	-398,467,000	-430,335,071	-94,787,726		155,194,820
その他	-	-	-	-		-
その他減価償却累計額	-	-	-	-		-
建設仮勘定	6,330	25,371,000	9,860,512	560,460		365,217
物品	2,640,940	51,074,000	49,803,266	3,600,137		1,111,441
物品減価償却累計額	-1,929,072	-42,248,000	-35,001,850	-3,205,985		900,326
無形固定資産	8,460	1,358,000	732,223	4,634		94,640
ソフトウェア	8,387	1,304,000	532,743	1,789		94,640
その他	73	54,000	199,480	2,846		-
投資その他の資産	3,604,146	77,063,000	33,654,862	11,356,492		9,560,192
投資及び出資金	1,463,307	18,570,000	4,755,217	4,527,496		806,352
有価証券	63,525	329,000	18,601	69,706		49,439
出資金	321,860	18,241,000	4,736,616	4,457,790		756,913
その他	1,077,922	-	-	-		-
投資損失引当金	-391,710	-	-	-34,146		-
長期延滞債権	335,841	5,718,000	2,184,806	2,026,039		283,976
長期貸付金	98,762	18,329,000	2,200,591	992,235		249,106
基金	2,105,961	34,855,000	24,645,593	3,941,046		8,232,678
減債基金	-	-	4,575,834	-		-
その他	2,105,961	34,855,000	20,069,759	3,941,046		8,232,678
その他	-	-	-	-		-
徴収不能引当金	-8,014	-409,000	-131,345	-96,176		-11,920
流動資産	4,937,339	62,314,000	22,667,742	9,516,700		8,468,851
現金預金	1,520,543	18,845,000	12,544,257	1,828,482		795,031
未収金	69,172	1,124,000	489,356	134,523		50,275
短期貸付金	17,975	2,298,000	172,117	110,144		58,227
基金	3,234,446	40,104,000	9,503,737	6,264,665		7,558,417
財政調整基金	3,225,906	20,050,000	9,253,737	5,620,188		6,643,488
減債基金	8,540	20,054,000	250,000	644,477		914,929
棚卸資産	98,490	-	-	1,191,330		9,262
その他	-	-	-	-		-
徴収不能引当金	-3,287	-58,000	-41,725	-12,442		-2,361
資産合計	68,450,229	852,554,000	516,911,074	200,020,577		128,615,957
<b>【負債の部】</b>						
固定負債	22,231,335	382,123,000	182,151,374	73,901,640		18,765,587
地方債等	18,423,557	321,819,000	161,027,202	68,040,759		15,875,745
長期未払金	-	-	-	-		-
退職手当引当金	3,722,858	58,417,000	20,084,793	5,851,971		2,889,445
損失補償等引当金	1,421	26,000	135,356	8,686		397
その他	83,500	1,860,000	904,023	224		-
流動負債	2,856,076	37,954,000	27,184,774	7,123,165		2,356,858
1年内償還予定地方債等	2,002,784	29,488,000	21,743,697	5,947,043		1,887,966
未払金	669	-	13,677	-		-
未払費用	-	-	-	-		-
前受金	-	-	-	-		-
前受収益	-	-	-	-		-
賞与等引当金	355,054	5,938,000	1,463,854	451,632		195,199
預り金	453,870	2,235,000	3,545,835	722,624		273,446
その他	43,701	292,000	417,711	1,865		247
負債合計	25,087,412	420,077,000	209,336,148	81,024,805		21,122,445
<b>【純資産の部】</b>						
固定資産等形成分	66,765,311	832,643,000	501,865,725	196,878,685		127,763,750
余剰分(不足分)	-23,402,493	-400,166,000	-194,290,799	-77,882,913		-20,270,238
他団体出資等分	-	-	-	-		-
純資産合計	43,362,818	432,477,000	307,574,926	118,995,772		107,493,512
負債及び純資産合計	68,450,229	852,554,000	516,911,074	200,020,577		128,615,957

## 【一般会計等】

(単位：千円)

団体	総社市 (平成30年度)	高梁市 (平成30年度)	新見市 (平成30年度)	備前市 (平成30年度)	瀬戸内市 (平成30年度)	赤磐市 (平成30年度)
<b>【資産の部】</b>						
固定資産	101,336,432		127,206,341	80,008,577	71,736,769	
有形固定資産	89,702,059		119,507,919	71,751,984	59,268,977	
事業用資産	34,208,105		51,915,804	32,536,415	24,790,855	
土地	17,179,671		20,027,696	14,112,435	12,471,342	
立木竹	120,297		1,180,303	-	71,622	
建物	37,710,955		62,042,795	45,460,595	28,025,175	
建物減価償却累計額	-22,151,967		-35,257,129	-30,184,072	-17,175,894	
工作物	3,197,245		1,270,079	2,773,227	3,843,161	
工作物減価償却累計額	-1,848,096		-721,209	-557,464	-2,664,248	
船舶	-		-	118,800	2,477	
船舶減価償却累計額	-		-	-26,611	-2,477	
浮標等	-		-	-	-	
浮標等減価償却累計額	-		-	-	-	
航空機	-		-	-	-	
航空機減価償却累計額	-		-	-	-	
その他	-		8,363,804	-	-	
その他減価償却累計額	-		-5,141,273	-	-	
建設仮勘定	-		150,736	839,505	219,698	
インフラ資産	54,629,915		66,667,248	38,581,173	33,020,066	
土地	10,876,619		46,686,417	20,726,849	796,639	
建物	4,284,229		892,756	21,280	2,419	
建物減価償却累計額	-1,839,333		-480,013	-15,499	-140	
工作物	144,453,809		101,011,924	46,525,463	75,222,628	
工作物減価償却累計額	-104,210,285		-84,515,454	-28,676,920	-43,128,748	
その他	-		7,987,470	-	-	
その他減価償却累計額	-		-5,821,742	-	-	
建設仮勘定	1,064,876		905,889	-	127,267	
物品	3,176,102		3,236,052	3,288,565	2,967,211	
物品減価償却累計額	-2,312,064		-2,311,184	-2,654,168	-1,509,155	
無形固定資産	14,995		220,823	41,579	97,788	
ソフトウェア	14,995		219,487	41,579	97,788	
その他	-		1,335	-	-	
投資その他の資産	11,619,378		7,477,600	8,215,013	12,370,005	
投資及び出資金	3,690,516		1,252,799	532,503	6,299,118	
有価証券	267,749		11,800	82,890	2,441	
出資金	3,422,767		1,240,999	449,613	6,296,676	
その他	-		-	-	-	
投資損失引当金	-		-14,240	-	-537,319	
長期延滞債権	348,902		156,108	954,422	416,384	
長期貸付金	347,349		571,381	23,635	53,225	
基金	7,264,604		5,565,562	6,731,548	6,153,665	
減債基金	879,363		-	-	-	
その他	6,385,241		5,565,562	6,731,548	6,153,665	
その他	-		-	-	-	
徴収不能引当金	-31,992		-54,009	-27,094	-15,069	
流動資産	9,419,340		8,519,626	7,612,446	5,650,484	
現金預金	4,383,932		2,688,229	836,959	1,028,021	
未収金	117,789		45,711	52,283	41,301	
短期貸付金	-		64,686	4,269	10,152	
基金	4,930,735		5,737,780	6,721,338	4,374,910	
財政調整基金	4,930,735		5,106,712	4,912,967	3,543,087	
減債基金	-		631,068	1,808,372	831,823	
棚卸資産	-		-	-	-	
その他	-		-	-	200,287	
徴収不能引当金	-13,115		-16,781	-2,403	-4,187	
資産合計	110,755,772		135,725,967	87,621,022	77,387,253	
<b>【負債の部】</b>						
固定負債	32,222,654		30,584,691	19,462,254	16,831,563	
地方債等	27,972,049		27,308,849	18,140,411	15,518,548	
長期未払金	-		-	-	-	
退職手当引当金	3,902,120		3,274,278	1,321,689	1,313,015	
損失補償等引当金	348,485		1,564	155	-	
その他	-		-	-	-	
流動負債	6,215,313		3,979,595	2,340,843	2,043,351	
1年内償還予定地方債等	2,546,868		3,628,015	1,749,783	1,645,032	
未払金	2,008		-	333	-	
未払費用	-		-	-	-	
前受金	-		-	-	-	
前受収益	-		-	-	-	
賞与等引当金	286,558		227,101	211,769	228,064	
預り金	3,379,879		124,479	378,749	169,951	
その他	-		-	209	304	
負債合計	38,437,967		34,564,286	21,803,097	18,874,914	
<b>【純資産の部】</b>						
固定資産等形成分	106,267,167		133,008,807	86,734,184	76,121,831	
余剰分(不足分)	-33,949,361		-31,847,126	-20,916,259	-17,609,492	
他団体出資等分	-		-	-	-	
純資産合計	72,317,805		101,161,681	65,817,925	58,512,339	
負債及び純資産合計	110,755,772		135,725,967	87,621,022	77,387,253	

## 【一般会計等】

(単位：千円)

団体	真庭市 (平成30年度)	美作市 (平成30年度)	浅口市 (平成30年度)
<b>【資産の部】</b>			
固定資産	222,549,850	114,367,678	51,399,973
有形固定資産	206,897,302	96,331,109	46,119,150
事業用資産	55,654,258	31,827,337	21,487,474
土地	15,292,236	6,063,451	12,464,467
立木竹	775,047	-	-
建物	76,105,567	61,418,868	22,872,924
建物減価償却累計額	-39,140,972	-37,571,870	-14,503,125
工作物	3,220,121	8,442,660	1,295,518
工作物減価償却累計額	-768,332	-6,847,010	-855,552
船舶	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	170,591	321,237	213,243
インフラ資産	150,287,422	63,476,841	24,488,953
土地	1,737,239	3,028,784	12,892,603
建物	3,336,348	188,006	2,986,590
建物減価償却累計額	-2,022,965	-150,775	-2,027,341
工作物	341,008,499	175,784,036	40,751,879
工作物減価償却累計額	-194,419,514	-115,702,348	-30,357,510
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	647,815	329,138	242,732
物品	6,950,762	3,959,041	868,555
物品減価償却累計額	-5,995,140	-2,932,109	-725,833
無形固定資産	55,355	56,133	108,025
ソフトウェア	55,355	56,133	108,025
その他	-	-	-
投資その他の資産	15,597,193	17,980,435	5,172,798
投資及び出資金	841,390	9,632,882	33,869
有価証券	71,490	19,092	23
出資金	625,503	9,613,790	33,846
その他	144,397	-	-
投資損失引当金	-39,996	-656,938	-
長期延滞債権	192,473	637,361	237,989
長期貸付金	88,192	324,591	1,065,129
基金	14,533,794	8,068,519	3,844,518
減債基金	-	-	-
その他	14,533,794	8,068,519	3,844,518
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-18,660	-25,980	-8,707
流動資産	16,554,066	9,985,754	8,374,706
現金預金	2,425,023	1,443,038	1,056,777
未収金	64,132	65,445	58,202
短期貸付金	15,469	32,003	89,256
基金	14,055,840	8,451,717	7,173,649
財政調整基金	11,866,976	6,909,350	7,038,089
減債基金	2,188,864	1,542,367	135,560
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-6,398	-6,449	-3,178
資産合計	239,103,916	124,353,432	59,774,678
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	39,334,169	24,846,203	13,643,613
地方債等	34,222,424	22,795,605	11,933,448
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	5,109,171	2,049,797	1,710,165
損失補償等引当金	2,574	800	-
その他	-	-	-
流動負債	4,611,621	3,295,182	1,829,202
1年内償還予定地方債等	3,862,540	2,841,222	1,381,336
未払金	-	-	-
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	380,527	236,052	153,783
預り金	367,399	217,907	293,805
その他	1,155	-	278
負債合計	43,945,790	28,141,385	15,472,815
<b>【純資産の部】</b>			
固定資産等形成分	236,498,926	122,851,398	58,662,877
余剰分(不足分)	-41,340,800	-26,639,351	-14,361,014
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	195,158,126	96,212,048	44,301,863
負債及び純資産合計	239,103,916	124,353,432	59,774,678

## 【全体会計】

(単位：千円)

団体	玉野市 (令和元年度)	岡山市 (平成30年度)	倉敷市 (平成30年度)	津山市 (平成30年度)	笠岡市 (平成30年度)	井原市 (平成30年度)
<b>【資産の部】</b>						
固定資産	108,736,408	1,302,326,000	853,445,119	294,438,086		129,000,666
有形固定資産	102,176,722	1,205,078,000	811,654,970	280,708,843		118,400,760
事業用資産	31,027,418	368,412,000	257,228,624	84,103,929		33,799,747
土地	15,409,376	203,247,000	140,135,450	20,434,123		21,421,737
立木竹	-	452,000	75,195	554,629		-
建物	49,062,835	399,395,000	293,774,019	136,792,012		36,307,029
建物減価償却累計額	-34,928,735	-241,172,000	-181,475,852	-78,311,330		-25,340,445
工作物	3,068,710	4,946,000	8,638,796	9,383,514		297,706
工作物減価償却累計額	-2,209,079	-2,645,000	-6,658,137	-6,847,225		-68,937
船舶	12,940	-	18,080	-		-
船舶減価償却累計額	-12,940	-	-14,436	-		-
浮標等	-	-	-	-		-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-		-
航空機	-	1,036,000	-	-		-
航空機減価償却累計額	-	-829,000	-	-		-
その他	-	2,978,000	-	-		-
その他減価償却累計額	-	-2,978,000	-	-		-
建設仮勘定	624,312	3,983,000	2,735,509	2,098,205		1,182,657
インフラ資産	65,316,169	827,426,000	534,848,701	188,413,248		83,049,200
土地	9,061,336	118,614,000	119,437,424	18,323,333		171,261
建物	2,947,507	22,639,000	8,822,093	3,749,524		465,920
建物減価償却累計額	-1,487,302	-9,814,000	-5,087,759	-1,559,512		-201,698
工作物	114,384,040	1,226,902,000	1,082,382,250	285,951,471		240,904,894
工作物減価償却累計額	-59,782,913	-585,747,000	-682,153,380	-118,756,015		-158,657,388
その他	-	48,968,000	-	-		9,763
その他減価償却累計額	-	-24,081,000	-	-		-8,769
建設仮勘定	193,501	29,945,000	11,448,073	704,447		365,217
物品	15,841,636	52,550,000	66,216,886	18,175,433		4,973,389
物品減価償却累計額	-10,008,501	-43,310,000	-46,639,241	-9,983,767		-3,421,576
無形固定資産	218,166	8,725,000	4,808,841	648,081		110,525
ソフトウェア	13,606	1,350,000	651,403	1,789		109,587
その他	204,561	7,375,000	4,157,438	646,293		938
投資その他の資産	6,341,520	88,523,000	36,981,308	13,081,162		10,489,381
投資及び出資金	388,876	18,590,000	5,454,869	4,527,496		1,106,900
有価証券	63,525	339,000	718,253	69,706		349,987
出資金	325,351	18,251,000	4,736,616	4,457,790		756,913
その他	-	-	-	-		-
長期延滞債権	468,398	7,624,000	3,611,443	2,142,122		554,822
長期貸付金	98,762	18,329,000	1,558,271	992,235		249,106
基金	5,399,518	41,410,000	26,718,557	5,573,620		8,545,911
減債基金	-	-	4,575,834	-		-
その他	5,399,518	41,410,000	22,142,723	5,573,620		8,545,911
その他	5,066	3,877,000	-	-		59,262
徴収不能引当金	-19,100	-1,306,000	-361,832	-120,164		-26,620
流動資産	10,857,277	89,597,000	54,757,462	16,447,026		11,874,488
現金預金	6,225,542	41,302,000	35,926,610	7,103,354		3,687,560
未収金	858,712	6,489,000	2,813,638	1,744,921		528,204
短期貸付金	17,975	2,298,000	127,117	110,144		58,227
基金	3,234,446	40,104,000	12,415,244	6,264,665		7,558,417
財政調整基金	3,225,906	20,050,000	12,165,244	5,620,188		6,643,488
減債基金	8,540	20,054,000	250,000	644,477		914,929
棚卸資産	483,205	122,000	100,641	1,202,165		47,920
その他	78,800	-	3,731,324	79,157		1,247
徴収不能引当金	-41,403	-719,000	-357,112	-57,379		-7,087
繰延資産	-	-	-	-		-
資産合計	119,593,685	1,391,923,000	908,202,581	310,885,112		140,875,154
<b>【負債の部】</b>						
固定負債	53,528,950	774,080,000	359,687,676	147,407,575		26,397,829
地方債等	34,957,028	542,235,000	313,678,034	107,121,780		21,450,708
長期未払金	-	-	-	-		-
退職手当引当金	4,628,513	61,759,000	22,200,063	6,104,369		2,979,311
損失補償等引当金	1,421	26,000	135,356	8,686		397
その他	13,941,987	170,060,000	23,674,223	34,172,740		1,967,413
流動負債	5,365,687	68,776,000	48,881,386	12,980,308		3,182,306
1年内償還予定地方債等	3,243,292	50,198,000	36,506,420	9,748,950		2,369,250
未払金	1,115,094	8,168,000	2,742,546	1,882,679		172,710
未払費用	-	189,000	-	-		-
前受金	-	123,000	14,498	2,819		-
前受収益	-	-	-	-		-
賞与等引当金	478,226	6,271,000	1,790,300	510,458		328,080
預り金	467,210	3,445,000	7,405,806	827,672		311,727
その他	61,865	381,000	421,816	7,731		539
負債合計	58,894,637	842,856,000	408,569,062	160,387,884		29,580,135
<b>【純資産の部】</b>						
固定資産等形成分	111,988,829	1,344,729,000	873,698,892	300,812,894		136,617,310
剰剰分(不足分)	-51,289,781	-795,774,000	-374,065,373	-150,315,666		-25,322,291
他団体出資等分	-	113,000	-	-		-
純資産合計	60,699,048	549,067,000	499,633,519	150,497,229		111,295,019
負債及び純資産合計	119,593,685	1,391,923,000	908,202,581	310,885,112		140,875,154

## 【全体会計】

(単位：千円)

団体	総社市 (平成30年度)	高梁市 (平成30年度)	新見市 (平成30年度)	備前市 (平成30年度)	瀬戸内市 (平成30年度)	赤磐市 (平成30年度)
<b>【資産の部】</b>						
固定資産	144,503,929		132,872,157	134,949,361		
有形固定資産	130,194,272		124,118,622	124,794,089		
事業用資産	34,208,105		52,119,917	37,952,907		
土地	17,179,671		20,047,305	14,727,637		
立木竹	120,297		1,180,303	-		
建物	37,710,955		62,469,904	52,273,050		
建物減価償却累計額	-22,151,967		-35,501,349	-32,246,485		
工作物	3,197,245		1,271,838	3,149,970		
工作物減価償却累計額	-1,848,096		-721,350	-882,958		
船舶	-		-	118,800		
船舶減価償却累計額	-		-	-26,611		
浮標等	-		-	-		
浮標等減価償却累計額	-		-	-		
航空機	-		-	-		
航空機減価償却累計額	-		-	-		
その他	-		8,363,804	-		
その他減価償却累計額	-		-5,141,273	-		
建設仮勘定	-		150,736	839,505		
インフラ資産	94,298,830		70,790,748	82,678,296		
土地	12,160,916		46,825,475	21,615,075		
建物	4,766,194		1,127,059	4,960,370		
建物減価償却累計額	-2,076,807		-601,277	-2,872,773		
工作物	221,604,438		107,007,523	117,580,519		
工作物減価償却累計額	-143,479,052		-86,724,050	-58,708,245		
その他	-		7,987,470	-		
その他減価償却累計額	-		-5,821,742	-		
建設仮勘定	1,323,141		990,289	103,350		
物品	6,027,264		4,386,764	22,661,179		
物品減価償却累計額	-4,339,927		-3,178,807	-18,498,294		
無形固定資産	42,919		256,098	42,397		
ソフトウェア	27,094		254,682	41,579		
その他	15,825		1,416	818		
投資その他の資産	14,266,738		8,497,437	10,112,876		
投資及び出資金	4,646,516		1,252,799	2,181,853		
有価証券	1,223,749		11,800	1,732,231		
出資金	3,422,767		1,240,999	449,623		
その他	-		-	-		
長期延滞債権	557,283		245,998	1,030,998		
長期貸付金	347,349		571,381	67,635		
基金	8,774,692		6,487,184	6,731,548		
減債基金	879,363		-	-		
その他	7,895,329		6,487,184	6,731,548		
その他	-		22,657	131,535		
徴収不能引当金	-59,101		-68,342	-30,693		
流動資産	12,012,732		10,663,065	14,357,425		
現金預金	6,782,784		4,804,309	5,306,364		
未収金	325,658		77,544	1,180,504		
短期貸付金	-		64,686	4,269		
基金	4,930,735		5,737,780	7,730,320		
財政調整基金	4,930,735		5,106,712	5,921,948		
減債基金	-		631,068	1,808,372		
棚卸資産	20,569		1,050	127,588		
その他	-		-	28,955		
徴収不能引当金	-47,014		-22,303	-20,574		
繰延資産	-		-	-		
資産合計	156,516,661		143,535,222	149,306,787		
<b>【負債の部】</b>						
固定負債	50,644,829		33,153,610	53,648,074		
地方債等	41,788,861		27,699,964	36,391,934		
長期未払金	-		-	-		
退職手当引当金	3,923,025		3,274,278	1,548,231		
損失補償等引当金	348,485		1,564	155		
その他	4,584,458		2,177,804	15,707,754		
流動負債	8,022,675		4,083,685	5,116,181		
1年内償還予定地方債等	3,889,694		3,690,759	3,469,420		
未払金	405,614		32,389	872,582		
未払費用	-		-	-		
前受金	3,963		-	-		
前受収益	-		-	-		
賞与等引当金	315,219		233,794	369,737		
預り金	3,408,186		124,479	378,749		
その他	-		2,265	25,693		
負債合計	58,667,504		37,237,295	58,764,255		
<b>【純資産の部】</b>						
固定資産等形成分	149,434,664		138,674,623	142,683,950		
剰余分(不足分)	-51,585,507		-32,376,696	-52,141,419		
他団体出資等分	-		-	-		
純資産合計	97,849,157		106,297,927	90,542,532		
負債及び純資産合計	156,516,661		143,535,222	149,306,787		

## 【全体会計】

(単位：千円)

団体	真庭市 (平成30年度)	美作市 (平成30年度)	浅口市 (平成30年度)
<b>【資産の部】</b>			
固定資産	281,365,762	163,356,769	56,227,013
有形固定資産	263,901,740	151,399,177	49,948,717
事業用資産	56,762,945	34,394,266	21,500,537
土地	15,417,136	6,158,955	12,464,467
立木竹	775,047	-	-
建物	78,273,173	65,111,342	22,872,924
建物減価償却累計額	-40,344,931	-39,019,570	-14,503,125
工作物	3,242,638	8,773,919	1,311,397
工作物減価償却累計額	-770,709	-6,951,616	-858,369
船舶	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	170,591	321,237	213,243
インフラ資産	206,150,207	111,573,305	28,142,839
土地	3,503,452	4,024,708	13,097,436
建物	13,079,925	3,176,337	3,238,660
建物減価償却累計額	-6,582,936	-1,461,133	-2,111,207
工作物	411,803,568	250,842,287	46,971,668
工作物減価償却累計額	-220,103,935	-145,338,032	-33,296,449
その他	7,685,881	-	-
その他減価償却累計額	-4,132,797	-	-
建設仮勘定	897,049	329,138	242,732
物品	7,090,673	21,732,800	1,530,919
物品減価償却累計額	-6,102,084	-16,301,195	-1,225,579
無形固定資産	56,812	77,890	115,940
ソフトウェア	56,689	63,707	108,025
その他	123	14,183	7,915
投資その他の資産	17,407,209	11,879,701	6,162,356
投資及び出資金	1,451,867	2,329,858	545,511
有価証券	71,490	419,092	503,251
出資金	625,503	1,910,766	42,260
その他	754,874	-	-
長期延滞債権	261,101	742,774	373,317
長期貸付金	88,192	324,591	1,065,129
基金	15,580,826	8,488,265	4,193,616
減債基金	-	-	-
その他	15,580,826	8,488,265	4,193,616
その他	48,850	687,077	-
徴収不能引当金	-23,626	-35,926	-15,217
流動資産	20,091,549	14,576,066	10,844,364
現金預金	5,585,949	5,066,144	3,186,763
未収金	439,434	349,269	242,160
短期貸付金	15,469	32,003	117,836
基金	14,055,840	9,129,075	7,292,771
財政調整基金	11,866,976	7,586,708	7,157,212
減債基金	2,188,864	1,542,367	135,560
棚卸資産	5,942	27,330	5,364
その他	250	8,169	5,000
徴収不能引当金	-11,337	-35,924	-5,531
繰延資産	-	-	-
資産合計	301,457,311	177,932,834	67,071,377
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	76,214,170	62,671,435	15,009,230
地方債等	54,407,353	43,699,243	12,454,486
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	5,351,916	2,650,221	1,710,165
損失補償等引当金	2,574	800	-
その他	16,452,327	16,321,171	844,580
流動負債	6,906,026	5,730,611	2,069,828
1年内償還予定地方債等	5,657,361	4,820,086	1,456,538
未払金	407,559	342,603	71,974
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	25,300
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	465,511	304,100	161,042
預り金	367,720	263,823	349,913
その他	7,874	-	5,061
負債合計	83,120,196	68,402,046	17,079,058
<b>【純資産の部】</b>			
固定資産等形成分	294,735,180	172,517,846	63,637,620
余剰分(不足分)	-76,485,525	-62,987,057	-13,645,302
他団体出資等分	87,460	-	-
純資産合計	218,337,115	109,530,789	49,992,318
負債及び純資産合計	301,457,311	177,932,834	67,071,377

## 2. 行政コスト計算書

【一般会計等】

(単位：千円)

団体	玉野市 (令和元年度)	岡山市 (平成30年度)	倉敷市 (平成30年度)	津山市 (平成30年度)	笠岡市 (平成30年度)	井原市 (平成30年度)
経常費用	20,794,921	277,573,000	179,532,534	43,862,863		21,256,879
業務費用	11,983,504	157,930,000	92,499,232	24,383,634		11,803,085
人件費	5,635,450	79,479,000	28,295,322	7,069,203		3,171,295
職員給与費	4,512,475	69,811,000	21,520,740	5,677,178		2,785,063
賞与等引当金繰入額	355,054	5,938,000	1,463,853	451,632		195,199
退職手当引当金繰入額	366,734	-	1,091,601	110,790		-
その他	401,188	3,730,000	4,219,128	829,603		191,033
物件費等	6,146,656	73,861,000	62,031,416	16,200,191		8,401,511
物件費	3,408,949	45,954,000	39,479,917	8,464,478		3,127,148
維持補修費	532,018	6,603,000	4,223,134	998,032		436,384
減価償却費	2,205,689	21,304,000	18,282,691	6,737,680		4,837,979
その他	-	-	45,674	-		-
その他の業務費用	201,398	4,590,000	2,172,494	1,114,240		230,279
支払利息	112,286	2,774,000	1,057,096	321,697		103,783
徴収不能引当金繰入額	4,162	207,000	150,367	95,852		9,792
その他	84,950	1,608,000	965,031	696,692		116,704
移転費用	8,811,417	119,643,000	87,033,302	19,479,229		9,453,794
補助金等	2,696,261	34,503,000	18,940,783	8,924,379		4,055,713
社会保障給付	4,225,678	65,688,000	41,621,610	7,614,475		2,288,124
他会計への繰出金	1,884,863	19,382,000	23,374,257	2,887,568		3,081,025
その他	4,614	69,000	3,096,652	52,808		28,932
経常収益	929,491	11,540,000	9,016,217	1,580,808		917,210
使用料及び手数料	438,711	6,867,000	3,116,939	499,275		302,350
その他	490,780	4,673,000	5,899,278	1,081,533		614,860
純経常行政コスト	19,865,429	266,033,000	170,516,317	42,282,055		20,339,669
臨時損失	66,068	2,258,000	3,981,512	987,139		761,891
災害復旧事業費	15,446	476,000	3,913,048	543,445		676,522
資産除売却損	3,262	1,546,000	58,497	375,302		56,183
投資損失引当金繰入額	45,940	-	-	-		-
損失補償等引当金繰入額	1,421	-	-	7,634		397
その他	-	236,000	9,967	60,757		28,789
臨時利益	38,981	15,999,000	95,097	38,423		44,159
資産売却益	38,981	88,000	-	37,145		35,240
その他	-	15,911,000	95,097	1,279		8,919
純行政コスト	19,892,517	252,292,000	174,402,732	43,230,770		21,057,401

【全体会計】

(単位：千円)

団体	玉野市 (令和元年度)	岡山市 (平成30年度)	倉敷市 (平成30年度)	津山市 (平成30年度)	笠岡市 (平成30年度)	井原市 (平成30年度)
経常費用	52,430,905	424,189,000	312,376,737	65,987,303		32,359,544
業務費用	30,225,621	194,761,000	156,757,431	31,279,955		15,540,197
人件費	7,745,965	84,005,000	33,403,821	7,684,404		5,222,567
職員給与費	6,400,418	73,156,000	25,370,189	6,177,080		4,585,416
賞与等引当金繰入額	475,599	6,137,000	1,790,300	493,379		327,507
退職手当引当金繰入額	433,664	112,000	1,228,820	119,901		111,282
その他	436,285	4,600,000	5,014,512	894,042		198,362
物件費等	11,704,999	99,847,000	116,714,354	21,725,889		9,834,486
物件費	7,151,136	54,006,000	53,650,871	10,359,887		3,980,637
維持補修費	656,348	7,857,000	4,628,265	1,081,125		491,913
減価償却費	3,897,515	37,984,000	31,335,690	10,284,877		5,361,936
その他	-	-	27,099,528	-		-
その他の業務費用	10,774,656	10,909,000	6,639,256	1,869,662		483,144
支払利息	399,469	7,064,000	4,450,485	856,124		199,227
徴収不能引当金繰入額	13,957	297,000	472,651	122,680		24,879
その他	10,361,231	3,548,000	1,716,120	890,858		259,038
移転費用	22,205,284	229,428,000	155,619,306	34,707,348		16,819,347
補助金等	17,907,035	163,634,000	31,560,258	27,029,458		13,147,113
社会保障給付	4,231,595	65,725,000	117,866,320	7,624,561		2,289,014
その他	66,653	69,000	6,192,728	53,330		29,026
経常収益	19,031,719	35,976,000	64,873,013	5,227,828		3,648,272
使用料及び手数料	4,701,484	29,808,000	18,994,589	3,747,763		2,832,217
その他	14,330,235	6,168,000	45,878,424	1,480,065		816,055
純経常行政コスト	33,399,186	388,213,000	247,503,724	60,759,475		28,711,272
臨時損失	70,372	2,292,000	4,579,995	1,052,654		764,708
災害復旧事業費	15,446	487,000	4,197,570	543,445		676,522
資産除売却損	48,531	1,547,000	328,837	428,345		58,976
損失補償等引当金繰入額	1,421	-	-	7,634		397
その他	4,974	258,000	53,588	73,229		28,813
臨時利益	39,170	16,441,000	95,647	38,693		44,305
資産売却益	38,981	88,000	200	37,145		35,240
その他	189	16,353,000	95,447	1,548		9,065
純行政コスト	33,430,388	374,064,000	251,988,072	61,773,436		29,431,675

## 【一般会計等】

(単位：千円)

団体	総社市 (平成30年度)	高梁市 (平成30年度)	新見市 (平成30年度)	備前市 (平成30年度)	瀬戸内市 (平成30年度)	赤磐市 (平成30年度)
経常費用	26,530,981		19,112,209	16,236,036	14,266,155	
業務費用	16,773,756		11,493,178	8,603,479	9,119,752	
人件費	4,711,653		3,718,581	3,468,542	3,471,849	
職員給与費	3,778,421		3,184,372	3,113,639	3,075,561	
賞与等引当金繰入額	286,558		227,101	211,769	228,064	
退職手当引当金繰入額	236,195		-	-	-	
その他	410,479		307,109	143,134	168,224	
物件費等	11,653,530		7,528,098	4,902,960	5,372,143	
物件費	8,201,390		3,847,463	2,449,186	2,904,340	
維持補修費	603,281		271,664	337,038	210,793	
減価償却費	2,843,547		3,408,972	2,116,737	2,257,009	
その他	5,311		-	-	-	
その他の業務費用	408,572		246,498	231,976	275,760	
支払利息	196,420		186,105	111,511	117,959	
徴収不能引当金繰入額	45,107		19,981	28,510	12,143	
その他	167,045		40,412	91,955	145,659	
移転費用	9,757,226		7,619,031	7,632,558	5,146,404	
補助金等	3,004,722		2,956,678	2,361,723	1,502,979	
社会保障給付	4,424,808		1,761,628	1,954,899	2,069,338	
他会計への繰出金	2,289,532		2,888,607	3,311,786	1,560,321	
その他	38,164		12,119	4,150	13,765	
経常収益	698,670		691,308	961,918	1,216,263	
使用料及び手数料	6,106		222,904	200,652	182,374	
その他	692,564		468,404	761,265	1,033,889	
純経常行政コスト	25,832,311		-18,420,901	15,274,119	13,049,892	
臨時損失	350,075		1,175,383	208,980	624,732	
災害復旧事業費	-		970,587	43,142	33,168	
資産除売却損	1,590		200,532	165,838	54,245	
投資損失引当金繰入額	-		1,657	-	537,319	
損失補償等引当金繰入額	348,485		420	-	-	
その他	-		2,187	-	-	
臨時利益	426,017		2,248	7,954	3,460	
資産売却益	2,486		72	3,197	3,460	
その他	423,531		2,176	4,757	-	
純行政コスト	25,756,369		-19,594,036	15,475,145	13,671,164	

## 【全体会計】

(単位：千円)

団体	総社市 (平成30年度)	高梁市 (平成30年度)	新見市 (平成30年度)	備前市 (平成30年度)	瀬戸内市 (平成30年度)	赤磐市 (平成30年度)
経常費用	40,654,477		26,167,497	29,948,804		
業務費用	21,163,982		12,407,356	17,365,050		
人件費	5,101,846		3,942,840	6,461,627		
職員給与費	4,088,559		3,326,850	5,901,586		
賞与等引当金繰入額	313,529		233,324	367,024		
退職手当引当金繰入額	236,195		-	46,328		
その他	463,563		382,666	146,688		
物件費等	15,151,561		8,070,757	9,228,540		
物件費	9,979,610		4,207,847	4,704,949		
維持補修費	709,468		289,283	481,225		
減価償却費	4,457,016		3,572,080	4,042,366		
その他	5,467		1,547	-		
その他の業務費用	910,575		393,758	1,674,883		
支払利息	471,561		306,387	551,955		
徴収不能引当金繰入額	78,360		35,100	42,172		
その他	360,653		52,271	1,080,757		
移転費用	19,490,495		13,760,141	12,583,754		
補助金等	14,983,068		10,816,262	10,613,476		
社会保障給付	4,445,270		1,764,358	1,960,401		
その他	62,156		35,191	9,877		
経常収益	3,179,454		1,180,118	7,267,987		
使用料及び手数料	2,379,630		553,170	5,252,109		
その他	799,824		626,948	2,015,878		
純経常行政コスト	37,475,023		-24,987,380	22,680,817		
臨時損失	367,813		1,175,383	242,471		
災害復旧事業費	-		970,587	43,142		
資産除売却損	14,175		200,532	196,329		
損失補償等引当金繰入額	348,485		420	-		
その他	5,154		2,187	3,000		
臨時利益	471,265		2,248	17,056		
資産売却益	2,486		72	3,197		
その他	468,779		2,176	13,859		
純行政コスト	37,371,571		-26,160,822	22,906,231		

## 【一般会計等】

(単位：千円)

団体	真庭市 (平成30年度)	美作市 (平成30年度)	浅口市 (平成30年度)
経常費用	30,206,948	19,851,762	12,299,480
業務費用	20,845,994	12,852,249	6,246,135
人件費	6,309,057	3,137,104	2,423,102
職員給与費	5,525,200	1,272,085	1,978,756
賞与等引当金繰入額	380,527	236,052	153,783
退職手当引当金繰入額	106,572	-	-
その他	296,759	1,628,966	290,563
物件費等	14,268,748	9,574,440	3,644,536
物件費	5,065,236	3,424,228	2,146,616
維持補修費	482,306	775,504	325,326
減価償却費	8,721,205	5,040,889	1,172,594
その他	-	333,819	-
その他の業務費用	268,190	140,706	178,497
支払利息	186,610	110,540	73,806
徴収不能引当金繰入額	12,920	512	5,864
その他	68,659	29,653	98,827
移転費用	9,360,954	6,999,513	6,053,345
補助金等	4,478,242	3,870,986	1,749,749
社会保障給付	2,796,012	1,771,177	2,376,287
他会計への繰出金	2,076,267	1,351,279	1,914,155
その他	10,433	6,071	13,155
経常収益	1,333,637	1,015,655	366,748
使用料及び手数料	402,405	568,579	102,128
その他	931,232	447,077	264,621
純経常行政コスト	-28,873,311	18,836,107	11,932,732
臨時損失	1,465,101	6,925	162,219
災害復旧事業費	1,035,162	-	145,774
資産除売却損	263,869	-	16,445
投資損失引当金繰入額	2,370	6,924	-
損失補償等引当金繰入額	1,117	-	-
その他	162,582	1	-
臨時利益	96,788	10,493	9,649
資産売却益	96,788	4,188	9,649
その他	-	6,305	-
純行政コスト	-30,241,624	18,832,539	12,085,301

## 【全体会計】

(単位：千円)

団体	真庭市 (平成30年度)	美作市 (平成30年度)	浅口市 (平成30年度)
経常費用	43,361,315	33,224,240	19,878,239
業務費用	26,885,885	18,135,375	7,127,460
人件費	7,705,189	4,188,967	2,545,717
職員給与費	6,541,095	1,871,808	2,081,594
賞与等引当金繰入額	464,589	304,100	161,450
退職手当引当金繰入額	106,572	30,811	-
その他	592,934	1,982,248	302,672
物件費等	18,168,473	13,180,171	4,307,515
物件費	6,441,198	4,599,712	2,659,061
維持補修費	581,628	878,895	355,210
減価償却費	11,141,236	7,301,554	1,293,243
その他	4,411	400,010	-
その他の業務費用	1,012,222	766,236	274,228
支払利息	582,782	585,152	92,297
徴収不能引当金繰入額	19,583	5,357	10,455
その他	409,857	175,728	171,476
移転費用	16,475,430	15,088,865	12,750,779
補助金等	13,641,036	13,304,739	3,121,566
社会保障給付	2,802,141	1,777,590	8,676,034
その他	33,796	6,536	13,179
経常収益	4,029,293	3,456,881	981,849
使用料及び手数料	2,661,212	2,452,396	634,380
その他	1,368,081	1,004,485	347,470
純経常行政コスト	-39,332,022	29,767,359	18,896,390
臨時損失	1,532,435	10,341	162,762
災害復旧事業費	1,050,675	-	145,774
資産除売却損	266,560	-	16,988
損失補償等引当金繰入額	1,117	-	-
その他	214,083	3,417	-
臨時利益	97,863	10,493	9,649
資産売却益	96,788	4,188	9,649
その他	1,075	6,305	-
純行政コスト	-40,766,594	29,767,207	19,049,502

### 3. 純資産変動計算書

【一般会計等】

(単位：千円)

団体	玉野市 (令和元年度)	岡山市 (平成30年度)	倉敷市 (平成30年度)	津山市 (平成30年度)	笠岡市 (平成30年度)	井原市 (平成30年度)
前年度末純資産残高	42,446,028	420,120,000	316,121,522	124,778,346		112,364,039
純行政コスト(△)	-19,892,517	-252,292,000	-174,402,732	-43,230,770		-21,057,401
財源	20,586,394	264,385,000	165,678,935	39,115,906		16,973,420
税収等	16,235,848	189,391,000	113,294,702	29,064,325		13,601,350
国県等補助金	4,350,546	74,994,000	52,384,233	10,051,581		3,372,070
本年度差額	693,877	12,093,000	-8,723,797	-4,114,865		-4,083,981
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-		-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-		-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-		-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-		-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-		-
資産評価差額	-589	-	571,255	-		-29
無償所管換等	-189,314	441,000	-473,042	-4,284		-786,517
他団体出資等分の増加	-	-	-	-		-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-		-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-		-
その他	412,816	-177,000	78,988	-1,663,425		-
本年度純資産変動額	916,790	12,357,000	-8,546,596	-5,782,574		-4,870,527
本年度末純資産残高	43,362,818	432,477,000	307,574,926	118,995,772		107,493,512

【全体会計】

(単位：千円)

団体	玉野市 (令和元年度)	岡山市 (平成30年度)	倉敷市 (平成30年度)	津山市 (平成30年度)	笠岡市 (平成30年度)	井原市 (平成30年度)
前年度末純資産残高	59,316,063	533,013,000	504,329,508	154,984,086		115,678,785
純行政コスト(△)	-33,430,388	-374,064,000	-251,988,072	-61,773,436		-29,431,675
財源	34,576,501	389,852,000	246,848,181	58,892,730		25,832,710
税収等	21,572,008	242,434,000	142,747,440	37,046,419		17,118,156
国県等補助金	13,004,493	147,417,000	104,100,741	21,846,311		8,714,554
本年度差額	1,146,113	15,787,000	-5,139,891	-2,880,706		-3,598,965
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-		-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-		-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-		-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-		-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-		-
資産評価差額	-589	-	571,255	-		-29
無償所管換等	-174,213	441,000	-206,341	57,274		-784,772
他団体出資等分の増加	-	-	-	-		-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-		-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-		-
その他	411,673	-174,000	78,988	-1,663,425		-
本年度純資産変動額	1,382,985	16,055,000	-4,695,989	-4,486,857		-4,383,766
本年度末純資産残高	60,699,048	549,067,000	499,633,519	150,497,229		111,295,019

## 【一般会計等】

(単位：千円)

団体	総社市 (平成30年度)	高梁市 (平成30年度)	新見市 (平成30年度)	備前市 (平成30年度)	瀬戸内市 (平成30年度)	赤磐市 (平成30年度)
前年度末純資産残高	72,834,023		101,613,339	64,852,438	58,366,840	
純行政コスト(△)	-25,756,369		-19,594,036	-15,475,145	-13,671,164	
財源	25,437,829		19,102,503	16,296,652	13,794,194	
税収等	12,488,208		16,557,667	13,715,447	11,211,116	
国県等補助金	12,949,622		2,544,837	2,581,205	2,583,078	
本年度差額	-318,540		-491,532	821,507	123,030	
固定資産等の変動(内部変動)	-		-	-	-	
有形固定資産等の増加	-		-	-	-	
有形固定資産等の減少	-		-	-	-	
貸付金・基金等の増加	-		-	-	-	
貸付金・基金等の減少	-		-	-	-	
資産評価差額	20,256		-	-	226	
無償所管換等	-217,934		39,874	144,405	-41,922	
他団体出資等分の増加	-		-	-	-	
他団体出資等分の減少	-		-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-		-	-	-	
その他	-		-	-425	64,165	
本年度純資産変動額	-516,218		-451,659	965,487	145,499	
本年度末純資産残高	72,317,805		101,161,681	65,817,925	58,512,339	

## 【全体会計】

(単位：千円)

団体	総社市 (平成30年度)	高梁市 (平成30年度)	新見市 (平成30年度)	備前市 (平成30年度)	瀬戸内市 (平成30年度)	赤磐市 (平成30年度)
前年度末純資産残高	98,433,689		106,089,037	89,226,039		
純行政コスト(△)	-37,371,571		-26,160,822	-22,906,231		
財源	36,993,054		26,336,094	24,078,631		
税収等	21,903,848		19,506,534	16,408,742		
国県等補助金	15,089,206		6,829,561	7,669,889		
本年度差額	-378,517		175,273	1,172,400		
固定資産等の変動(内部変動)	-		-	-		
有形固定資産等の増加	-		-	-		
有形固定資産等の減少	-		-	-		
貸付金・基金等の増加	-		-	-		
貸付金・基金等の減少	-		-	-		
資産評価差額	20,256		-	-		
無償所管換等	-217,934		36,421	144,518		
他団体出資等分の増加	-		-	-		
他団体出資等分の減少	-		-	-		
比例連結割合変更に伴う差額	-		-	-		
その他	-8,337		-2,804	-425		
本年度純資産変動額	-584,532		208,890	1,316,493		
本年度末純資産残高	97,849,157		106,297,927	90,542,532		

## 【一般会計等】

(単位：千円)

団体	真庭市 (平成30年度)	美作市 (平成30年度)	浅口市 (平成30年度)
前年度末純資産残高	200,620,443	98,158,726	44,405,201
純行政コスト(△)	-30,241,624	-18,832,539	-12,085,301
財源	24,907,527	16,899,371	11,992,028
税収等	21,118,217	14,243,713	9,750,440
国県等補助金	3,789,309	2,655,658	2,241,588
本年度差額	-5,334,098	-1,933,168	-93,273
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-12,675	-	-
無償所管換等	-117,618	-13,510	-10,065
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	2,074	-	-
本年度純資産変動額	-5,462,317	-1,946,678	-103,338
本年度末純資産残高	195,158,126	96,212,048	44,301,863

## 【全体会計】

(単位：千円)

団体	真庭市 (平成30年度)	美作市 (平成30年度)	浅口市 (平成30年度)
前年度末純資産残高	223,718,691	111,323,478	50,012,852
純行政コスト(△)	-40,766,594	-29,767,207	-19,049,502
財源	35,605,585	28,018,594	19,033,056
税収等	25,874,478	19,937,803	12,499,543
国県等補助金	9,731,107	8,080,791	6,533,513
本年度差額	-5,161,009	-1,748,614	-16,447
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-12,675	-	-
無償所管換等	-113,903	-493,132	-4,087
他団体出資等分の増加	-87,460	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-591	449,056	-
本年度純資産変動額	-5,381,576	-1,792,689	-20,533
本年度末純資産残高	218,337,115	109,530,789	49,992,318

#### 4. 資金収支計算書

【一般会計等】

(単位：千円)

団体	玉野市 (令和元年度)	岡山市 (平成30年度)	倉敷市 (平成30年度)	津山市 (平成30年度)	笠岡市 (平成30年度)	井原市 (平成30年度)
<b>【業務活動収支】</b>						
業務支出	18,483,156	254,571,000	161,256,099	37,030,070		16,393,080
業務費用支出	9,672,038	134,958,000	74,222,797	17,550,841		6,939,286
人件費支出	5,530,791	78,019,000	28,459,935	7,304,473		3,169,796
物件費等支出	3,943,557	54,165,000	43,748,725	9,596,184		3,572,059
支払利息支出	112,286	2,774,000	1,057,096	321,697		103,783
その他の支出	85,404	-	957,041	328,487		93,648
移転費用支出	8,811,118	119,612,000	87,033,302	19,479,229		9,453,794
補助金等支出	2,696,261	34,503,000	18,940,783	8,924,379		4,055,713
社会保障給付支出	4,225,678	65,658,000	41,621,610	7,614,475		2,288,124
他会計への繰出支出	1,884,863	19,382,000	23,374,257	2,887,568		3,081,025
その他の支出	4,315	69,000	3,096,652	52,808		28,932
業務収入	21,319,918	267,405,000	169,962,827	39,878,253		17,372,601
税収等収入	16,228,710	189,523,000	113,370,078	28,954,668		13,593,389
国県等補助金収入	4,180,809	66,373,000	47,620,893	9,091,114		3,019,927
使用料及び手数料収入	441,587	6,890,000	3,107,551	488,783		303,689
その他の収入	468,813	4,620,000	5,864,305	1,343,688		455,596
臨時支出	15,446	476,000	3,913,048	543,445		676,522
災害復旧事業費支出	15,446	476,000	3,913,048	543,445		676,522
その他の支出	-	-	-	-		-
臨時収入	48,125	-	-	283,503		72,342
業務活動収支	2,869,441	12,358,000	4,793,680	2,588,240		375,341
<b>【投資活動収支】</b>						
投資活動支出	2,969,510	39,585,000	21,351,882	6,565,744		1,799,994
公共施設等整備費支出	1,246,689	24,476,000	15,949,962	4,803,233		1,583,661
基金積立金支出	885,486	14,061,000	4,711,135	1,646,364		139,198
投資及び出資金支出	444,235	104,000	69	13,275		25
貸付金支出	393,100	768,000	690,716	102,872		77,110
その他の支出	-	177,000	-	-		-
投資活動収入	651,497	20,940,000	10,723,878	5,763,278		1,695,984
国県等補助金収入	125,386	8,620,000	4,763,340	651,964		279,801
基金取崩収入	54,032	8,379,000	5,274,852	4,755,144		1,316,388
貸付金元金回収収入	400,712	2,458,000	529,809	200,866		66,994
資産売却収入	61,367	1,482,000	152,883	49,102		29,613
その他の収入	10,000	-	2,994	106,202		3,188
投資活動収支	-2,318,012	-18,645,000	-10,628,004	-802,466		-104,010
<b>【財務活動収支】</b>						
財務活動支出	2,255,280	27,143,000	16,251,986	8,106,527		1,949,865
地方債等償還支出	2,211,144	26,474,000	15,862,725	8,105,855		1,949,865
その他の支出	44,137	669,000	389,261	672		-
財務活動収入	1,977,384	38,493,000	25,099,273	6,729,863		2,070,654
地方債等発行収入	1,915,057	38,493,000	25,099,273	6,704,863		2,070,654
その他の収入	62,327	-	-	25,000		-
財務活動収支	-277,897	11,350,000	8,847,287	-1,376,664		120,789
本年度資金収支額	273,532	5,063,000	3,012,963	409,110		392,120
前年度末資金残高	793,141	11,547,000	5,985,459	696,748		129,465
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-		-
本年度末資金残高	1,066,673	16,610,000	8,998,422	1,105,858		521,585
前年度末歳計外現金残高	452,882	1,831,000	2,501,592	1,026,370		274,949
本年度歳計外現金増減額	988	404,000	1,044,243	-303,746		-1,503
本年度末歳計外現金残高	453,870	2,235,000	3,545,835	722,624		273,446
本年度末現金預金残高	1,520,543	18,845,000	12,544,257	1,828,482		795,031

## 【一般会計等】

(単位：千円)

団体	総社市 (平成30年度)	高梁市 (平成30年度)	新見市 (平成30年度)	備前市 (平成30年度)	瀬戸内市 (平成30年度)	赤磐市 (平成30年度)
<b>【業務活動収支】</b>						
業務支出	23,691,852		15,885,875	14,074,278	12,022,952	
業務費用支出	13,934,627		8,266,843	6,441,773	6,876,549	
人件費支出	4,775,112		3,921,200	3,461,025	3,462,429	
物件費等支出	8,963,095		4,119,126	2,786,224	3,153,487	
支払利息支出	196,420		186,105	111,511	117,959	
その他の支出	-		40,412	83,013	142,674	
移転費用支出	9,757,226		7,619,031	7,632,505	5,146,404	
補助金等支出	3,004,722		2,956,678	2,361,723	1,502,979	
社会保障給付支出	4,424,808		1,761,628	1,954,899	2,069,338	
他会計への繰出支出	2,289,532		2,888,607	3,311,786	1,560,321	
その他の支出	38,164		12,119	4,098	13,765	
業務収入	26,367,021		19,350,530	16,428,576	14,723,778	
税収等収入	12,460,410		16,551,945	13,718,026	11,181,877	
国県等補助金収入	12,949,622		2,111,278	2,152,552	2,407,781	
使用料及び手数料収入	278,739		218,903	218,058	182,861	
その他の収入	678,251		468,404	339,941	951,258	
臨時支出	-		970,587	90,039	33,168	
災害復旧事業費支出	-		970,587	43,142	33,168	
その他の支出	-		-	46,897	-	
臨時収入	-		202,557	3,035	6,399	
業務活動収支	2,675,169		2,696,626	2,267,294	2,674,056	
<b>【投資活動収支】</b>						
投資活動支出	4,525,093		4,342,974	4,417,709	4,552,478	
公共施設等整備費支出	3,993,579		2,799,949	3,050,871	1,728,382	
基金積立金支出	476,511		956,410	1,311,738	1,535,708	
投資及び出資金支出	103		-	-	1,262,236	
貸付金支出	54,900		586,616	55,100	26,152	
その他の支出	-		-	-	-	
投資活動収入	647,275		2,935,055	872,307	1,550,205	
国県等補助金収入	-		231,001	425,618	168,898	
基金取崩収入	545,034		2,634,589	357,520	1,322,286	
貸付金元金回収収入	99,755		51,563	55,809	31,765	
資産売却収入	2,486		17,112	31,677	7,928	
その他の収入	-		791	1,683	19,328	
投資活動収支	-3,877,818		-1,407,919	-3,545,401	-3,002,273	
<b>【財務活動収支】</b>						
財務活動支出	2,793,859		3,881,032	1,751,837	1,500,228	
地方債等償還支出	2,793,859		3,881,032	1,751,837	1,500,228	
その他の支出	-		-	-	-	
財務活動収入	4,418,545		3,569,824	3,094,967	1,897,600	
地方債等発行収入	4,408,927		3,569,824	3,094,967	1,897,600	
その他の収入	9,618		-	-	-	
財務活動収支	1,624,686		-311,208	1,343,130	397,372	
本年度資金収支額	422,038		977,499	65,022	69,155	
前年度末資金残高	582,015		1,586,251	393,188	788,915	
比例連結割合変更に伴う差額	-		-	-	-	
本年度末資金残高	1,004,053		2,563,750	458,210	858,070	
前年度末歳計外現金残高	1,532,923		124,816	388,881	184,265	
本年度歳計外現金増減額	1,846,957		-337	-10,132	-14,314	
本年度末歳計外現金残高	3,379,879		124,479	378,749	169,951	
本年度末現金預金残高	4,383,932		2,688,229	836,959	1,028,021	

## 【一般会計等】

(単位：千円)

団体	真庭市 (平成30年度)	美作市 (平成30年度)	浅口市 (平成30年度)
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	21,057,190	14,801,036	11,124,958
業務費用支出	11,696,236	7,801,523	5,070,930
人件費支出	5,821,958	3,124,782	2,415,330
物件費等支出	5,617,952	4,533,551	2,487,705
支払利息支出	186,610	110,540	73,806
その他の支出	69,715	32,649	94,090
移転費用支出	9,360,954	6,999,513	6,054,028
補助金等支出	4,478,242	3,870,986	1,749,749
社会保障給付支出	2,796,012	1,771,177	2,376,287
他会計への繰出支出	2,076,267	1,351,279	1,914,155
その他の支出	10,433	6,071	13,838
業務収入	24,845,570	17,558,321	12,185,703
税収等収入	20,920,242	14,245,202	9,737,266
国県等補助金収入	2,968,185	2,364,029	2,138,732
使用料及び手数料収入	403,167	561,953	102,078
その他の収入	553,976	387,137	207,628
臨時支出	1,044,788	-	145,774
災害復旧事業費支出	1,035,162	-	145,774
その他の支出	9,626	-	-
臨時収入	319,868	-	67,047
業務活動収支	3,063,460	2,757,285	982,019
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	3,627,006	2,252,184	1,466,861
公共施設等整備費支出	1,928,297	1,350,939	651,527
基金積立金支出	1,671,486	200,487	815,334
投資及び出資金支出	-	664,430	-
貸付金支出	27,223	36,328	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,730,179	564,956	1,142,523
国県等補助金収入	511,274	291,629	35,809
基金取崩収入	893,770	216,325	979,203
貸付金元金回収収入	31,010	46,509	90,158
資産売却収入	122,942	10,493	37,353
その他の収入	171,183	-	-
投資活動収支	-1,896,827	-1,687,228	-324,338
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	3,872,767	3,177,980	1,359,905
地方債等償還支出	3,872,767	3,177,980	1,359,905
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	3,333,702	2,390,532	936,384
地方債等発行収入	3,333,702	2,390,532	936,384
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	-539,065	-787,448	-423,521
本年度資金収支額	627,568	282,609	234,159
前年度末資金残高	1,430,056	942,522	528,813
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	2,057,625	1,225,131	762,972
前年度末歳計外現金残高	373,287	226,991	318,093
本年度歳計外現金増減額	-5,888	-9,083	-24,288
本年度末歳計外現金残高	367,399	217,907	293,805
本年度末現金預金残高	2,425,023	1,443,038	1,056,777

## 【全体会計】

(単位：千円)

団体	玉野市 (令和元年度)	岡山市 (平成30年度)	倉敷市 (平成30年度)	津山市 (平成30年度)	笠岡市 (平成30年度)	井原市 (平成30年度)
<b>【業務活動収支】</b>						
業務支出	48,379,135	384,063,000	281,106,683	55,493,185		26,944,748
業務費用支出	26,183,237	154,666,000	124,942,995	20,785,837		10,125,400
人件費支出	7,623,070	82,598,000	33,527,911	7,853,566		5,238,899
物件費等支出	7,763,465	64,567,000	85,261,855	11,493,108		4,459,956
支払利息支出	399,469	7,064,000	4,450,484	856,124		199,227
その他の支出	10,397,233	436,000	1,702,745	583,039		227,318
移転費用支出	22,195,898	229,398,000	156,163,688	34,707,348		16,819,348
補助金等支出	17,907,035	163,634,000	31,560,258	27,029,458		13,147,113
社会保障給付支出	4,231,595	65,695,000	117,866,320	7,624,561		2,289,014
他会計への操出支出	-	-	-	-		1,354,194
その他の支出	57,267	69,000	6,737,110	53,330		29,027
業務収入	53,123,665	410,963,000	303,674,961	61,772,545		29,169,343
税金等収入	21,456,704	236,288,000	141,867,897	36,145,244		17,335,243
国県等補助金収入	12,664,604	138,797,000	97,977,992	20,135,710		8,337,343
使用料及び手数料収入	4,715,200	29,715,000	18,266,793	3,741,482		2,837,849
その他の収入	14,287,157	6,164,000	45,562,279	1,750,109		658,908
臨時支出	20,420	511,000	4,241,190	555,917		676,545
災害復旧事業費支出	15,446	487,000	4,197,570	543,445		676,522
その他の支出	4,974	24,000	43,620	12,472		23
臨時収入	48,314	48,000	350	283,914		72,342
業務活動収支	4,772,424	26,437,000	18,327,438	6,007,356		1,620,392
<b>【投資活動収支】</b>						
投資活動支出	4,636,521	56,552,000	40,612,992	9,007,441		2,496,083
公共施設等整備費支出	2,933,209	40,181,000	23,771,429	6,432,105		2,275,613
基金積立金支出	1,609,069	14,824,000	6,147,501	2,100,176		143,335
投資及び出資金支出	-	104,000	69	13,275		25
貸付金支出	93,100	811,000	10,692,066	102,872		77,110
その他の支出	1,143	632,000	1,927	359,014		-
投資活動収入	833,840	24,979,000	23,371,313	6,737,815		1,911,962
国県等補助金収入	550,465	11,107,000	6,049,698	979,645		279,801
基金取崩収入	54,032	8,845,000	5,674,852	4,755,144		1,328,285
貸付金元回収収入	100,712	2,501,000	10,575,958	200,866		66,994
資産売却収入	61,367	1,488,000	182,363	49,102		29,613
その他の収入	67,264	1,038,000	888,442	753,058		207,269
投資活動収支	-3,802,681	-31,573,000	-17,241,679	-2,269,626		-584,121
<b>【財務活動収支】</b>						
財務活動支出	3,537,165	55,643,000	28,984,416	11,407,486		2,425,685
地方債等償還支出	3,476,914	43,053,000	28,594,341	11,406,814		2,425,685
その他の支出	60,252	12,591,000	390,075	672		-
財務活動収入	3,032,984	65,848,000	28,695,377	8,883,863		2,337,154
地方債等発行収入	2,970,657	51,577,000	28,695,377	8,858,863		2,334,654
その他の収入	62,327	14,272,000	-	25,000		2,500
財務活動収支	-504,182	10,205,000	-289,039	-2,523,623		-88,531
本年度資金収支額	465,561	5,069,000	796,720	1,214,107		947,740
前年度末資金残高	5,306,111	33,997,000	31,584,055	5,166,622		2,466,373
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-		-
本年度末資金残高	5,771,672	39,066,000	32,380,775	6,380,730		3,414,113
前年度末歳計外現金残高	452,882	1,831,000	2,501,592	1,026,370		274,949
本年度歳計外現金増減額	988	404,000	1,044,243	-303,746		-1,502
本年度末歳計外現金残高	453,870	2,235,000	3,545,835	722,624		273,447
本年度末現金預金残高	6,225,542	41,302,000	35,926,610	7,103,354		3,687,560

## 【全体会計】

(単位：千円)

団体	総社市 (平成30年度)	高梁市 (平成30年度)	新見市 (平成30年度)	備前市 (平成30年度)	瀬戸内市 (平成30年度)	赤磐市 (平成30年度)
<b>【業務活動収支】</b>						
業務支出	36,167,169		22,781,270	25,090,747		
業務費用支出	16,676,674		9,021,053	12,507,046		
人件費支出	5,165,164		4,145,797	6,385,860		
物件費等支出	11,037,200		4,526,192	5,166,148		
支払利息支出	471,816		306,387	551,955		
その他の支出	2,495		42,677	403,082		
移転費用支出	19,490,495		13,760,217	12,583,702		
補助金等支出	14,983,068		10,816,338	10,613,476		
社会保障給付支出	4,445,270		1,764,358	1,960,401		
他会計への繰出支出	-		1,144,330	-		
その他の支出	62,156		35,191	9,824		
業務収入	40,182,415		27,002,010	29,830,265		
税収等収入	21,632,354		19,664,331	16,155,005		
国県等補助金収入	15,089,206		6,375,147	6,785,429		
使用料及び手数料収入	2,675,403		230,084	5,316,770		
その他の収入	785,452		732,448	1,573,061		
臨時支出	5,154		970,587	90,039		
災害復旧事業費支出	-		970,587	43,142		
その他の支出	5,154		-	46,897		
臨時収入	-		203,016	12,137		
業務活動収支	4,010,092		3,453,170	4,661,615		
<b>【投資活動収支】</b>						
投資活動支出	6,004,469		4,812,773	5,692,266		
公共施設等整備費支出	5,207,299		2,952,429	3,934,808		
基金積立金支出	742,167		1,273,728	1,693,845		
投資及び出資金支出	103		-	-		
貸付金支出	54,900		586,616	63,614		
その他の支出	-		-	-		
投資活動収入	1,277,990		3,124,693	1,103,628		
国県等補助金収入	149,939		261,080	602,125		
基金取崩収入	639,886		2,794,148	357,520		
貸付金元回収収入	99,755		51,563	62,643		
資産売却収入	388,410		17,112	31,677		
その他の収入	-		791	49,663		
投資活動収支	-4,726,479		-1,688,079	-4,588,638		
<b>【財務活動収支】</b>						
財務活動支出	4,123,699		3,945,615	3,602,007		
地方債等償還支出	4,123,699		3,945,615	3,602,007		
その他の支出	-		-	-		
財務活動収入	5,331,393		3,570,324	3,319,142		
地方債等発行収入	5,276,527		3,570,324	3,318,567		
その他の収入	54,866		-	575		
財務活動収支	1,207,694		-375,291	-282,865		
本年度資金収支額	491,307		1,389,799	-209,888		
前年度末資金残高	2,911,598		3,290,031	5,137,503		
比例連結割合変更に伴う差額	-		-	-		
本年度末資金残高	3,402,905		4,679,830	4,927,615		
前年度末歳計外現金残高	1,532,923		124,816	388,881		
本年度歳計外現金増減額	1,846,957		-337	-10,132		
本年度末歳計外現金残高	3,379,879		124,479	378,749		
本年度末現金預金残高	6,782,784		4,804,309	5,306,364		

## 【全体会計】

(単位：千円)

団体	真庭市 (平成30年度)	美作市 (平成30年度)	浅口市 (平成30年度)
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	31,873,291	22,473,139	18,600,263
業務費用支出	15,397,861	10,908,276	5,848,801
人件費支出	7,146,379	4,169,557	2,536,755
物件費等支出	7,266,288	6,047,531	3,051,287
支払利息支出	582,782	585,152	93,134
その他の支出	402,411	106,036	167,625
移転費用支出	16,475,430	11,564,863	12,751,462
補助金等支出	13,641,036	9,780,737	3,121,566
社会保障給付支出	2,802,141	1,777,590	8,676,034
他会計への繰出支出	-1,544	-	940,000
その他の支出	33,796	6,536	13,862
業務収入	37,887,812	26,862,415	19,881,947
税収等収入	25,048,684	15,768,774	12,488,438
国県等補助金収入	8,874,749	7,789,162	6,430,657
使用料及び手数料収入	3,055,407	2,463,098	672,004
その他の収入	908,971	841,382	290,848
臨時支出	1,111,802	3,416	145,774
災害復旧事業費支出	1,050,675	-	145,774
その他の支出	61,127	3,416	-
臨時収入	320,943	-	67,047
業務活動収支	5,223,662	4,385,860	1,202,958
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	4,827,847	2,252,361	1,638,839
公共施設等整備費支出	2,877,398	1,683,290	721,214
基金積立金支出	1,923,226	332,743	816,014
投資及び出資金支出	-	-	101,612
貸付金支出	27,223	36,328	-
その他の支出	-	200,000	-
投資活動収入	2,068,633	629,092	1,199,489
国県等補助金収入	801,877	330,941	63,671
基金取崩収入	893,770	217,882	979,203
貸付金元金回収収入	31,010	46,509	117,892
資産売却収入	138,233	10,493	37,563
その他の収入	203,743	23,267	1,161
投資活動収支	-2,759,214	-1,623,269	-439,350
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	5,701,883	5,124,224	1,447,935
地方債等償還支出	5,701,883	5,124,224	1,447,935
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	3,793,102	2,534,685	936,384
地方債等発行収入	3,793,102	2,552,632	936,384
その他の収入	-	-17,947	-
財務活動収支	-1,908,781	-2,589,539	-511,551
本年度資金収支額	555,667	173,052	252,057
前年度末資金残高	4,662,884	4,674,596	2,640,902
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	5,218,551	4,847,648	2,892,959
前年度末歳計外現金残高	373,287	227,577	318,093
本年度歳計外現金増減額	-5,888	-9,082	-24,288
本年度末歳計外現金残高	367,399	218,496	293,805
本年度末現金預金残高	5,585,949	5,066,144	3,186,763

## 5. 指標

指標		玉野市	15市平均	岡山市	倉敷市	津山市	笠岡市
資産形成度	住民一人当たり資産額(千円)	1,169	2,328	-	1,071	1,971	1,671
	歳入額対資産比率(年)	2.76	4.05	-	2.44	3.75	3.03
	有形固定資産減価償却率	68.1%	65.6%	-	76.5%	58.3%	67.1%
世代間公平性	純資産比率	63.4%	69.5%	-	59.5%	59.5%	64.0%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	34.1%	19.8%	-	20.3%	29.5%	19.8%
持続可能性	住民一人当たり負債額(千円)	428	628	-	434	798	601
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)	1,495,168	-472,153	-	-5,342,000	-1,001,000	-512,000
	債務償還可能年数(年)	7.20	7.25	-	6.80	-	-
効率性	住民一人当たり行政コスト(千円)	339	443	-	361	426	449
弾力性	行政コスト対税率等比率	96.5%	103.2%	-	-	-	-
自律性	受益者負担の割合	4.5%	4.4%	-	5.0%	3.6%	3.6%

指標		井原市	総社市	高梁市	新見市	瀬戸内市	備前市
資産形成度	住民一人当たり資産額(千円)	3,165	1,602	-	4,582	2,069	2,519
	歳入額対資産比率(年)	6.03	3.46	-	4.91	4.08	4.21
	有形固定資産減価償却率	67.0%	68.6%	-	72.7%	58.8%	62.7%
世代間公平性	純資産比率	83.6%	65.3%	-	74.5%	75.6%	75.1%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	7.6%	19.7%	-	18.6%	16.3%	15.4%
持続可能性	住民一人当たり負債額(千円)	520	556	-	1,167	505	627
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)	-802,000	-1,075,000	-	-204,000	4,000	-212,000
	債務償還可能年数(年)	-	7.00	-	-	-	8.00
効率性	住民一人当たり行政コスト(千円)	518	372	-	661	365	445
弾力性	行政コスト対税率等比率	120%	101%	-	-	-	95%
自律性	受益者負担の割合	4.3%	2.6%	-	3.6%	8.5%	5.9%

指標		赤磐市	真庭市	美作市	浅口市	類似団体
資産形成度	住民一人当たり資産額(千円)	1,151	5,234	-	1,733	1,724
	歳入額対資産比率(年)	2.37	7.55	-	4.02	3.89
	有形固定資産減価償却率	61.6%	55.8%	-	70.3%	59.8%
世代間公平性	純資産比率	57.8%	81.6%	-	74.1%	72.7%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	31.6%	11.7%	-	13.1%	14.7%
持続可能性	住民一人当たり負債額(千円)	486	962	-	449	470
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)	-715,000	2,130,000	-	568,000	211,400
	債務償還可能年数(年)	-	-	-	-	-
効率性	住民一人当たり行政コスト(千円)	371	662	-	350	352
弾力性	行政コスト対税率等比率	-	-	-	-	-
自律性	受益者負担の割合	4.3%	4.4%	-	3.0%	4.8%

※他団体比較では、HP 上で公表されている平成30年度財務書類より引用しています。

非合併団体は黄色、合併団体は青色で表記しています。

## VIII. 勘定科目解説

### ●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設などの土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権など
出資金	公有財産として管理されている出資など
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金

投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分（債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの）
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
<b>【負債の部】</b>	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると思積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額

預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
<b>【純資産の部】</b>	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）
余剰分（不足分）	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅行、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費など
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額など
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費など
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト（経常収益－経常費用）
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額

その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト（△）	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト＋財源
固定資産等の変動（内部変動）	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩などによる減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券などの評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)＋(「臨時収入」－「臨時支出」)
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入

その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」 - 「投資活動支出」
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動総支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」 - 「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」 + 「投資活動収支」 + 「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」 + 「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」 + 「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」 + 「本年度歳計外現金残高」